

平成24年度  
当初予算の概要

成田市

## 平成 24 年度当初予算編成方針

甚大かつ広範囲な被害をもたらした東日本大震災は、被災地を中心に急激な生産活動の落ち込みをもたらし、今年度の 1-3 月期の実質 GDP が大幅なマイナス成長になる等、我が国の経済に深刻な影響を及ぼしている。

現在、官民を挙げて復興への取組が進められ、生産・物流拠点の立て直しが進行し、生産活動が回復しつつある中で、海外経済の緩やかな回復や各種の政策効果等を背景として、景気の持ち直しが期待されているところである。

しかしながら、福島第一原子力発電所の事故の影響や電力供給の制約、海外景気の下振れ懸念に加え、為替レートや株価の変動等によっては、景気が再度下振れするリスクが存在しており、また、デフレや雇用情勢の悪化も依然として懸念されている。

国の平成 24 年度予算の概算要求では、震災からの復旧・復興が最優先の課題との認識に立ちながら、「中期財政フレーム」の改訂に基づき、財政健全化目標の達成に向けて、国債費等を除いた「基礎的財政収支対象経費」の恒久的な削減を行うことにより、できる限りの抑制に努めることとされた。

また、県の平成 23 年度の財政状況においては、歳入では、県税収入が平成 19 年度の税源移譲以降、最低の水準に落ち込んだまま回復が期待できず、歳出では、社会保障費や公債費が増加し、依然として厳しい状況が見込まれている。

このような状況の中で、本市の財政状況は、財政力指数が全国の上位に位置するとともに、健全化判断比率等の財政指標においても、財政の健全性を示しているところであるが、東日本大震災等の影響による成田国際空港の航空旅客数の大幅な落ち込みに加え、市内観光客の減少、雇用情勢の低迷等が、今後の財政運営に不安定な要因を与えている。

歳入において、市税では、平成 22 年度決算で、前年度と比較し 7 億 6 千万円の増となったが、主な要因は、固定資産税の課税標準の特例の改正等によるものであり、個人市民税については、景気の低迷に伴う雇用情勢の悪化等により、3 億 4 千万円の減となっている。平成 23 年度は、引き続き個人市民税が減少するとともに、法人市民税、固定資産税の伸びが縮減することから、市税全体で、平成 22 年度に比べて減になるものと見込んでいる。更に、平成 24 年度は、今後の景気の動向によって法人市民税が直接影響を受けるため、予断を許さない状況である。

また、普通建設事業に係る国庫補助金については、年々削減される傾向にある中で、地域主権改革の推進に伴い、使途が制約されるいわゆる「ひも付き補助金」を段階的に廃止し、地方が自由に使用できる一括交付金にするとの方針の下に創設された「地域自主戦略交付金」が、平成 23 年度の都道府県への導入に続き、平成 24 年度からは、市町村にも導入される予定である。

この交付金の一部においては、山間地域等の条件不利地域や社会資本整備が遅れている地域、財政力の弱い団体に対して配慮する客観的指標による配分方法が用いられることから、導入後、本市への交付額が少なくなる可能性が高いことを認識しなければならない。

更に、市町村合併の特例措置で交付される普通交付税については、平成 23 年度に 22 億 5 千万円の交付が見込まれるが、合併後 10 年を経過する平成 28 年度から段階的に縮減され、15 年を経過する平成 33 年度には不交付となる。大幅な一般財源の減収が確実であるため、計画的、段階的に予算に反映させていかななければならない。

したがって、今後、経常的に予算が執行され、継続して財政負担が生じる新規の事務事業については、将来を見据え、慎重に対応する必要がある。

一方、歳出では、県と同様に、社会保障費や公債費等の義務的経費の増加に加え、J R・京成成田駅中央口地区整備事業、公津の杜中学校建設事業、公津の杜複合施設整備事業、新清掃工場整備事業等の大規模事業が進行しており、多大な財政負担を伴うことが見込まれる中で、市民サービスの向上を第一に、空港対策、少子・高齢化対策、地域医療対策、地域経済対策等の課題に積極的に取り組んでいかななければならない。

そこで、平成 24 年度予算編成においては、「住んでよし、働いてよし、訪れてよし」というスローガンの下に、「次世代に誇れる空の港町」「生涯を完結できるまち」を創造するため、「成田市総合 5 か年計画 2011」における事業計画を着実に遂行するとともに、次世代に過度の財政負担を負わせないように、これまで培ってきた知識や経験を結集し、創意工夫によって、より一層の経費節減に努めながら、限られた財源を効率的・効果的に配分し、市民ニーズを的確に反映した予算を編成していくものとする。

# 《 目 次 》

<b>1</b>	<b>当初予算総括表</b> .....	<b>1</b>
(1)	会計別予算額 .....	1
(2)	当初予算規模の推移 .....	2
(3)	市税の推移 .....	2
(4)	財政力指数の推移 .....	2
(5)	積立基金の状況 .....	2
(6)	市債残高の推移 .....	3
(7)	特別会計への繰出金、負担金・出資金 .....	3
<b>2</b>	<b>一般会計予算</b> .....	<b>4</b>
(1)	歳入 .....	4
(2)	歳出 .....	6
<b>3</b>	<b>主要事業</b> ..... (目次)	<b>8</b>
	《一般会計》 .....	13
	《国民健康保険特別会計（事業勘定）》 .....	133
	《 〃 (施設勘定) 》 .....	136
	《下水道事業特別会計》 .....	137
	《公設地方卸売市場特別会計》 .....	143
	《介護保険特別会計》 .....	145
	《農業集落排水事業特別会計》 .....	149
	《後期高齢者医療特別会計》 .....	150
	《簡易水道事業特別会計》 .....	151
	《水道事業会計》 .....	152
<b>4</b>	<b>空港周辺対策事業一覧</b> .....	<b>153</b>

# 1 当初予算総括表

## (1) 会計別予算額

(単位：千円)

会計別		区分	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	増減額	増減率(%)
一		般 会 計	61,300,000	62,800,000	△ 1,500,000	△ 2.4
特 別 会 計	国民健康保険	事業勘定	11,642,996	11,362,708	280,288	2.5
		施設勘定	168,686	177,721	△ 9,035	△ 5.1
	下水道事業		2,069,066	2,079,265	△ 10,199	△ 0.5
	公設地方卸売市場		209,894	232,491	△ 22,597	△ 9.7
	介護保険		5,125,684	4,740,600	385,084	8.1
	農業集落排水事業		164,231	162,539	1,692	1.0
	後期高齢者医療		802,667	730,419	72,248	9.9
	簡易水道事業		359,297	362,533	△ 3,236	△ 0.9
	水道事業		3,223,701	3,941,102	△ 717,401	△ 18.2
	合 計		23,766,222	23,789,378	△ 23,156	△ 0.1
総 計		85,066,222	86,589,378	△ 1,523,156	△ 1.8	

## (2) 当初予算規模の推移

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	20	21	22	23	24
一 般 会 計	54,500,000	56,900,000	57,200,000	62,800,000	61,300,000
伸 び 率 ( % )	11.9	4.4	0.5	9.8	△ 2.4
特 別 会 計	23,319,449	22,637,053	22,937,484	23,789,378	23,766,222
伸 び 率 ( % )	△ 16.0	△ 2.9	1.3	3.7	△ 0.1
合 計	77,819,449	79,537,053	80,137,484	86,589,378	85,066,222
伸 び 率 ( % )	1.8	2.2	0.8	8.1	△ 1.8

## (3) 市税の推移

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	20	21	22	23	24
当 初 予 算	31,127,890	30,637,567	29,724,528	30,118,960	29,713,379
伸 び 率 ( % )	7.0	△ 1.6	△ 3.0	1.3	△ 1.3

## (4) 財政力指数の推移

年 度	20	21	22	23
指 数	1.544	1.497	1.423	1.350

## (5) 積立基金の状況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	20	21	22	23 (見込)	24 (見込)
総 額	14,269,823	12,097,610	10,776,247	10,231,371	7,486,504
うち財政調整基金	8,996,135	7,803,702	6,572,736	6,590,352	4,280,443

## (6) 市債残高の推移

(単位：千円)

会計別 \ 年度	20	21	22	23 (見込)	24 (見込)
一般会計	39,958,620	39,887,232	40,548,859	42,063,575	45,754,365
下水道事業	8,673,543	8,280,028	7,836,540	7,503,447	7,226,218
公設地方卸売市場	28,523	2,883	0	0	0
農業集落排水事業	1,803,167	1,743,002	1,683,029	1,619,899	1,552,766
簡易水道事業	2,730,567	2,679,329	2,624,865	2,558,506	2,471,745
水道事業	8,629,174	8,843,141	9,373,612	10,117,255	10,195,343
合計	61,823,594	61,435,615	62,066,905	63,862,682	67,200,437

## (7) 特別会計への繰出金、負担金・出資金

(単位：千円)

会計別 \ 区分	当初予算規模	24年度繰出金等	23年度繰出金等	増減額	増減率 (%)
国民健康保険(事業勘定)	11,642,996	1,469,456	1,390,388	79,068	5.7
国民健康保険(施設勘定)	168,686	0	0	0	—
下水道事業	2,069,066	450,410	457,093	△ 6,683	△ 1.5
公設地方卸売市場	209,894	73,154	93,845	△ 20,691	△ 22.0
介護保険	5,125,684	743,429	696,188	47,241	6.8
農業集落排水事業	164,231	129,510	128,102	1,408	1.1
後期高齢者医療	802,667	157,162	147,987	9,175	6.2
簡易水道事業	359,297	203,290	238,642	△ 35,352	△ 14.8
水道事業	3,223,701	227,708	108,281	119,427	110.3
合計	23,766,222	3,454,119	3,260,526	193,593	5.9

## 2 一般会計予算

### (1) 歳入

(単位:千円)

科 目	年度別	平成24年度		平成23年度		増減額	増減率 (%)
		当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
市 税		29,713,379	48.5	30,118,960	48.0	△ 405,581	△ 1.3
地 方 譲 与 税		545,000	0.9	507,000	0.8	38,000	7.5
利 子 割 交 付 金		40,000	0.1	54,000	0.1	△ 14,000	△ 25.9
配 当 割 交 付 金		26,000	0.0	24,000	0.0	2,000	8.3
株式等譲渡所得割交付金		12,000	0.0	13,000	0.0	△ 1,000	△ 7.7
地方消費税交付金		1,691,000	2.8	1,567,000	2.5	124,000	7.9
ゴルフ場利用税交付金		226,000	0.4	235,000	0.4	△ 9,000	△ 3.8
自動車取得税交付金		116,000	0.2	170,000	0.3	△ 54,000	△ 31.8
地方特例交付金		92,539	0.1	272,150	0.4	△ 179,611	△ 66.0
地 方 交 付 税		2,400,000	3.9	2,200,000	3.5	200,000	9.1
交通安全対策特別交付金		24,000	0.0	25,000	0.0	△ 1,000	△ 4.0
分担金及び負担金		2,224,339	3.6	2,543,887	4.1	△ 319,548	△ 12.6
使用料及び手数料		860,030	1.4	853,166	1.4	6,864	0.8
国 庫 支 出 金		7,159,449	11.7	8,129,130	12.9	△ 969,681	△ 11.9
県 支 出 金		2,135,583	3.5	2,043,165	3.3	92,418	4.5
財 産 収 入		108,682	0.2	78,492	0.1	30,190	38.5
寄 附 金		3,200	0.0	3,200	0.0	0	0.0
繰 入 金		2,797,221	4.6	2,100,393	3.3	696,828	33.2
繰 越 金		800,000	1.3	800,000	1.3	0	0.0
諸 収 入		3,005,678	4.9	3,390,457	5.4	△ 384,779	△ 11.3
市 債		7,319,900	11.9	7,672,000	12.2	△ 352,100	△ 4.6
歳 入 合 計		61,300,000	100.0	62,800,000	100.0	△ 1,500,000	△ 2.4

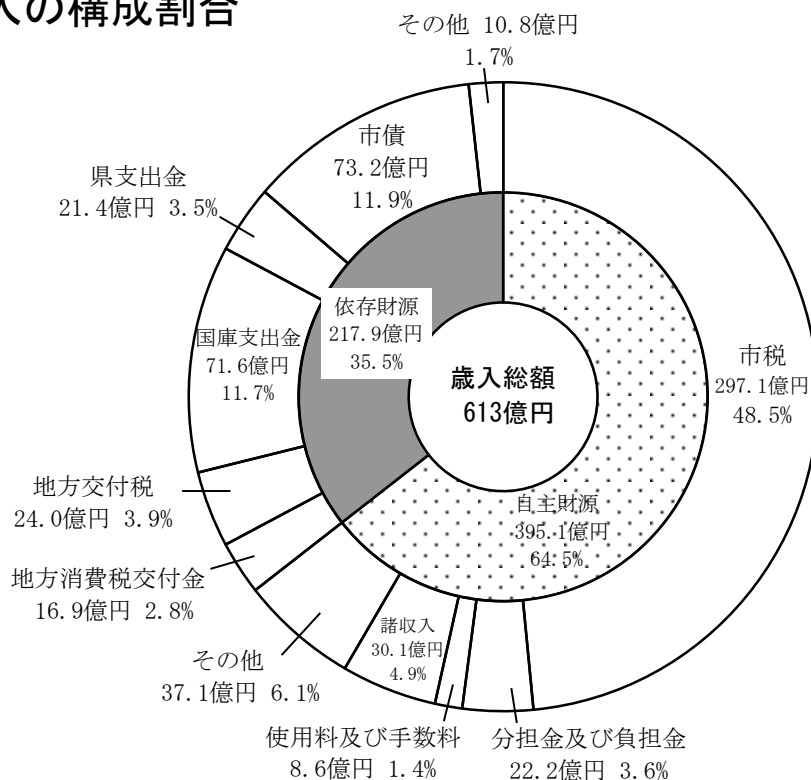
### [市税]

(単位:千円)

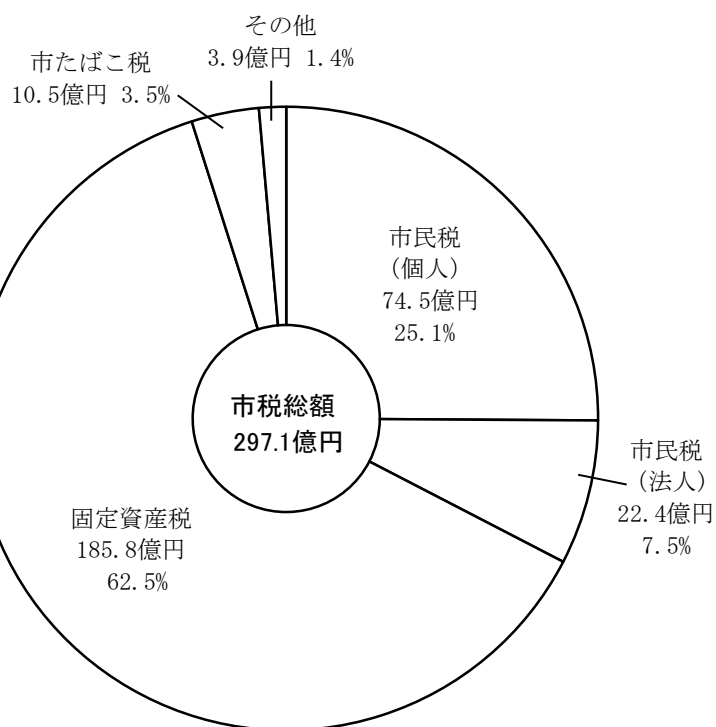
税 目	年度別	平成24年度		平成23年度		増減額	増減率 (%)
		当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
市 民 税		9,686,178	32.6	9,665,638	32.1	20,540	0.2
個人		7,449,595	25.1	7,249,208	24.1	200,387	2.8
法人		2,236,583	7.5	2,416,430	8.0	△ 179,847	△ 7.4
固 定 資 産 税		18,581,796	62.5	19,104,173	63.4	△ 522,377	△ 2.7
軽 自 動 車 税		190,023	0.6	189,745	0.6	278	0.1
市 た ば こ 税		1,046,243	3.5	939,503	3.1	106,740	11.4
鉱 産 税		460	0.0	460	0.0	0	0.0
特 別 土 地 保 有 税		14,241	0.1	14,001	0.1	240	1.7
入 湯 税		1	0.0	1	0.0	0	0.0
都 市 計 画 税		194,437	0.7	205,439	0.7	△ 11,002	△ 5.4
合 計		29,713,379	100.0	30,118,960	100.0	△ 405,581	△ 1.3



## ○歳入の構成割合



## ○市税内訳



## (2) 歳出

(単位:千円)

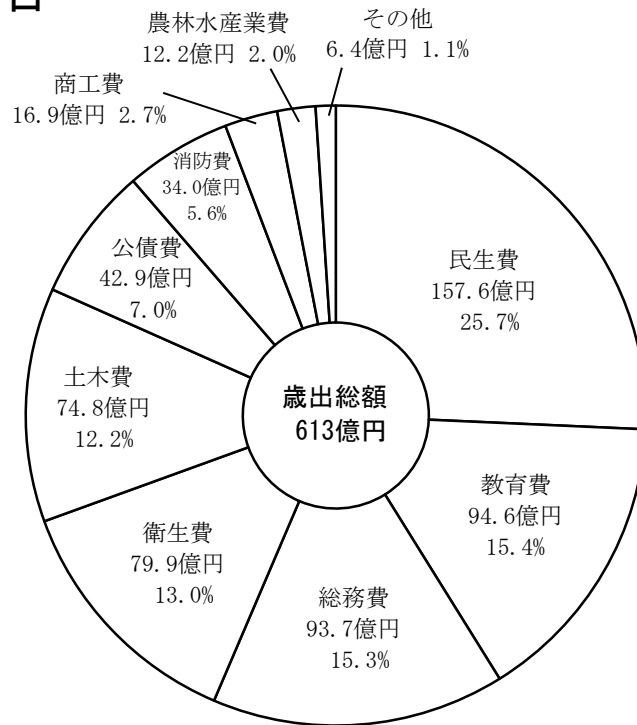
科 目	年度別	平成24年度		平成23年度		増減額	増減率 (%)
		当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
議 会 費		488,084	0.8	422,701	0.7	65,383	15.5
総 務 費		9,365,863	15.3	7,970,924	12.7	1,394,939	17.5
民 生 費		15,763,002	25.7	15,328,558	24.4	434,444	2.8
衛 生 費		7,993,767	13.0	10,595,412	16.9	△ 2,601,645	△ 24.6
労 働 費		49,746	0.1	87,705	0.1	△ 37,959	△ 43.3
農 林 水 産 業 費		1,215,441	2.0	1,241,882	2.0	△ 26,441	△ 2.1
商 工 費		1,686,226	2.7	1,544,598	2.4	141,628	9.2
土 木 費		7,484,326	12.2	9,103,783	14.5	△ 1,619,457	△ 17.8
消 防 費		3,402,812	5.6	2,968,702	4.7	434,110	14.6
教 育 費		9,461,008	15.4	9,169,405	14.6	291,603	3.2
災 害 復 旧 費		2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
公 債 費		4,287,722	7.0	4,264,129	6.8	23,593	0.6
諸 支 出 金		3	0.0	201	0.0	△ 198	△ 98.5
予 備 費		100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計		61,300,000	100.0	62,800,000	100.0	△ 1,500,000	△ 2.4

## [性質別内訳]

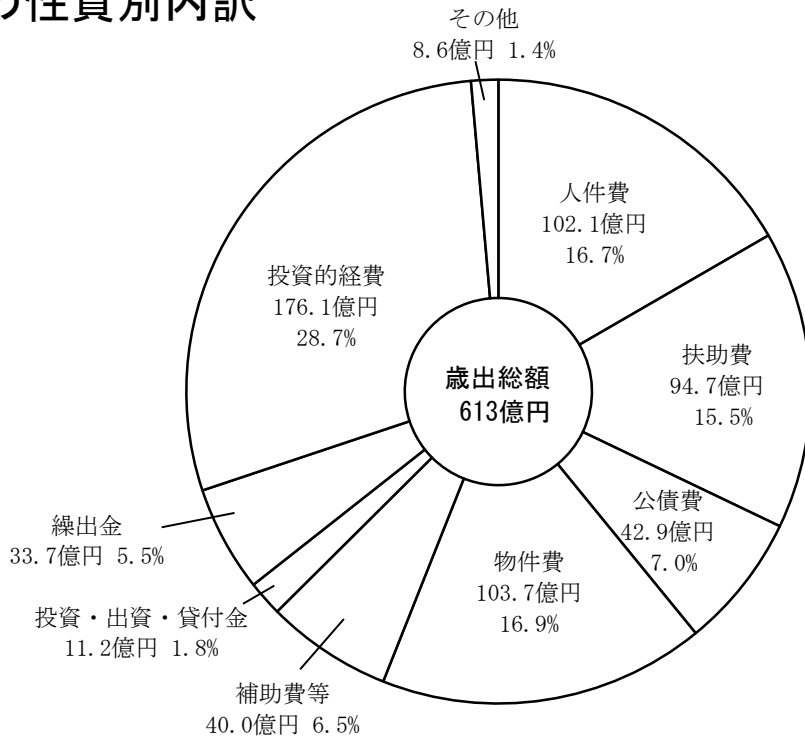
(単位:千円)

区 分	年度別	平成24年度		平成23年度		増減額	増減率 (%)
		当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
義 務 的 経 費	人 件 費	10,209,190	16.7	10,520,578	16.7	△ 311,388	△ 3.0
	扶 助 費	9,474,338	15.5	9,099,599	14.5	374,739	4.1
	公 債 費	4,287,722	7.0	4,264,129	6.8	23,593	0.6
	小 計	23,971,250	39.2	23,884,306	38.0	86,944	0.4
物 件 費		10,368,669	16.9	10,308,752	16.4	59,917	0.6
維 持 補 修 費		702,948	1.1	727,262	1.1	△ 24,314	△ 3.3
補 助 費 等		3,997,876	6.5	3,880,749	6.2	117,127	3.0
積 立 金		52,360	0.1	43,834	0.1	8,526	19.5
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金		1,122,706	1.8	1,101,007	1.8	21,699	2.0
繰 出 金		3,373,647	5.5	3,252,947	5.2	120,700	3.7
投 資 的 経 費		17,610,544	28.7	19,501,143	31.0	△ 1,890,599	△ 9.7
予 備 費		100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計		61,300,000	100.0	62,800,000	100.0	△ 1,500,000	△ 2.4

## ○歳出の構成割合



## ○歳出の性質別内訳



### 3 主要事業

#### 目次

##### 《一般会計》

##### 第2款 総務費

・庁舎改修事業	13
・コミュニティバス運行事業	14
・地域防災計画策定事業	15
・防災用品備蓄事業（一部新規）	16
・急傾斜地崩壊対策事業	17
・災害復興支援事業	18
・公津の杜複合施設整備事業	19
・防犯啓発事業	20
・地域安全対策事業	21
・駅前番所事業	22
・まちづくり推進調査事業	23
・成田ブランド構築事業	24
・医科系大学誘致事業	25
・公共施設白書作成事業	26
・航空機騒音地域補助事業	27
・共同利用施設整備事業	28
・空気調和機器更新工事補助事業（一部新規）	29
・民家防音家屋等維持管理費補助事業	30

##### 第3款 民生費

・住宅手当緊急特別措置事業	31
・福祉手当・見舞金支給事業	32
・障害者施設利用支援事業	33
・オンデマンド交通高齢者移送サービス事業	34
・児童ホーム管理運営事業	35
・児童ホーム整備事業（一部新規）	36
・子ども医療費助成事業	37
・市立保育園等運営委託事業	38
・子どものための手当・子ども手当支給事業（新規）	39
・子どもショートステイ事業（新規）	40

・ 養育支援訪問事業（新規）	41
・ 保育園運営事業	42
・ 保育園整備事業（一部新規）	44
・ 認可外保育施設利用者補助事業（新規）	45
・ こども発達支援センター整備事業	46
・ 生活保護扶助費	47
第4款 衛生費	
・ 地域医療対策事業（一部新規）	48
・ 医療相談ほっとライン事業	49
・ いずみ聖地公園拡張整備事業	50
・ 予防接種事業	51
・ 後期高齢者人間ドック事業	52
・ 母子保健事業（一部新規）	53
・ 急病診療所管理運営事業	54
・ 公害調査事業	55
・ 廃棄物不法投棄対策事業	56
・ 環境基本計画推進事業	57
・ 八富成田斎場管理運営事業	58
・ いずみ清掃工場維持管理事業（一部新規）	59
・ リサイクルプラザ維持管理運営事業	61
・ ごみ収集事業	62
・ 新清掃工場整備事業	63
・ 新清掃工場関連付帯施設整備事業	64
・ 浄化センター管理運営事業	65
第5款 労働費	
・ 中小企業退職金共済掛金補助事業	66
・ 緊急雇用創出事業	67
第6款 農林水産業費	
・ 環境保全型農業直接支援対策事業	68
・ 水田農業構造改革対策事業	69
・ 園芸振興対策推進事業	70
・ 集団営農用機械施設整備事業	71
・ 農道整備事業	72
・ 排水路整備事業	73

## 第7款 商工費

・中小企業資金融資事業	74
・企業誘致事業（新規）	75
・観光に関する経費（一部新規）	76
・さくらの山観光物産館整備事業（新規）	77
・観光PR事業	78
・観光活性化事業	79
・国際観光振興事業（一部新規）	80
・消費生活センター運営事業	81

## 第8款 土木費

・建築物耐震化促進事業	82
・民間建築物吹付けアスベスト対策事業（新規）	83
・道路等補修事業	84
・道路施設等管理事業	85
・市道維持修繕事業	86
・生活道路整備事業	87
・幹線道路整備事業	88
・側溝・排水整備事業	89
・準用河川整備事業	90
・土地利用方針策定事業（新規）	91
・景観計画策定事業	92
・JR・京成成田駅中央口地区整備事業	93
・表参道整備事業	94
・ニュータウン中央線整備事業	95
・住区基幹公園整備事業	96
・花の回廊整備事業	97

## 第9款 消防費

・消防庁舎整備事業	98
・消防車両・装備強化整備事業	99
・共同指令センター運用事業	100
・消防団拠点施設整備事業	101
・消防水利整備事業	102

## 第10款 教育費

・小中学校連携教育推進事業	103
・養護補助員配置事業	104
・英語科研究開発事業	105
・個性を生かす教育推進事業	106
・特別支援教育支援員配置事業	107
・小規模学校支援教員配置事業	108
・小学校就学援助費支給事業	109
・小学校スクールバス運行事業	110
・小学校太陽光発電導入事業（新規）	111
・吾妻小学校増築事業（新規）	112
・下総小学校建設事業	113
・中学校就学援助費支給事業	114
・中学校グラウンド整備事業	115
・公津の杜中学校建設事業	116
・私立幼稚園就園奨励費補助事業	117
・私立幼稚園幼児教育振興支援事業	118
・私立幼稚園園児補助事業	119
・家庭教育学級開催事業	120
・生涯大学院運営事業	121
・明治大学・成田社会人大学運営事業	122
・公民館大規模改修事業	123
・図書整備事業	124
・ふれあいコンサート開催事業	125
・健康づくり運動「健康ちば21」推進事業	126
・スポーツ広場等整備事業	127
・運動公園等整備事業	128
・（仮称）畑ヶ田多目的スポーツ広場整備事業	129
・学校給食事業	130
・学校給食施設整備事業	132

## 《国民健康保険特別会計（事業勘定）》

- ・一般被保険者療養給付費..... 133
- ・退職被保険者等療養給付費..... 134
- ・特定健康診査等に関する経費..... 135

## 《国民健康保険特別会計（施設勘定）》

- ・国民健康保険直営診療所（国保大栄診療所）..... 136

## 《下水道事業特別会計》

- ・管更生事業..... 137
- ・耐震対策事業..... 138
- ・小橋川根木名川排水区公共下水道事業..... 139
- ・三里塚排水区公共下水道事業..... 140
- ・江川排水区公共下水道事業..... 141
- ・成田ニュータウン排水区公共下水道事業..... 142

## 《公設地方卸売市場特別会計》

- ・卸売市場事業管理運営に関する経費..... 143

## 《介護保険特別会計》

- ・介護サービス給付費..... 145
- ・介護予防サービス給付費..... 146
- ・生活機能把握事業..... 147
- ・包括的支援に関する経費..... 148

## 《農業集落排水事業特別会計》

- ・維持管理費..... 149

## 《後期高齢者医療特別会計》

- ・後期高齢者医療広域連合納付金..... 150

## 《簡易水道事業特別会計》

- ・簡易水道事業..... 151

## 《水道事業会計》

- ・上水道事業..... 152



# 《一般会計》

## 第2款 総務費

予算書ページ 118

事業名	15-05 庁舎改修事業		部課名	総務部 管財課	
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	06	市民と行政が協働する効率的な自治体運営を行う(施策推進に向けて)
款	02	総務費	基本目標	02	市民本位の効率的な自治体運営を行う
項	01	総務管理費	基本施策	02	効率的・効果的な行政運営に努める
目	08	財産管理費	施策	06	公共施設の管理と効率的な運用
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H22決算額	128,550 千円	H23予算額	283,426 千円	H24計画額	129,337 千円
H25計画額	219,937 千円	H26計画額	349,281 千円	H27計画額	210,300 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	127,541 千円				127,541

### 事業の概要等

庁舎の老朽化に伴い、計画的な改修を図り、市行政の基幹施設として機能低下しないように予防措置を講じる。  
平成24年度は、平成23年度に引き続き、省エネ、環境等に配慮した空調設備等の改修を実施する。

### 事業費の内訳

○委託料	11,340千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施設計委託料</li> <li>・工事監理委託料</li> </ul>
○使用料及び賃借料	77,901千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中央監視装置借上料(債務負担行為分他)</li> <li>・空調機借上料</li> <li>・防犯機器借上料</li> </ul>
○工事請負費	38,300千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空調設備等改修工事</li> </ul>

### 特定財源の内訳

特定財源の内訳	

事業名		51-01 コミュニティバス運行事業		部課名		市民生活部 交通防犯課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	01	世界との交流拠点として市民が誇れる都市をつくる(都市基盤・都市環境)			
款	02	総務費	基本目標	02	活動しやすく機能的な都市基盤・都市環境を整える			
項	01	総務管理費	基本施策	03	市内各地区を連携する幹線道路を整える			
目	09	交通安全対策費	施策	03	各地区と中心市街地を連携するバス交通の維持、機能強化			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等								
H22決算額		126,163 千円	H23予算額		124,036 千円	H24計画額		120,281 千円
H25計画額		119,281 千円	H26計画額		119,281 千円	H27計画額		119,281 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	126,362 千円				32,000	94,362

### 事業の概要等

路線バス廃止による市内の交通不便地域の解消を図るため、7ルートでコミュニティバスを運行し市民の交通の利便を図る。  
 千葉交通が国庫補助制度を活用し、利用者の利便性向上を目的に、路線バスへICカードシステムを導入することから、あわせてコミュニティバスへも導入し、その導入費用の一部を補助する。

### 事業費の内訳

○報償費	347千円	・地域公共交通会議委員謝礼
○需用費	285千円	・消耗品費 155千円 ・食糧費 9 〃 ・印刷製本費 121 〃
○委託料	120,690千円	・コミュニティバス運行委託料(債務負担行為分他) ・バス停標識製作設置委託料 ・バス車内放送変更委託料 ・草刈委託料
○使用料及び賃借料	11千円	・土地借上料
○負担金補助及び交付金	5,029千円	・ICカードシステム化導入補助金

### 特定財源の内訳

○諸収入	32,000千円	・バス乗車料金
------	----------	---------

事業名		10-30 地域防災計画策定事業		部課名		総務部 危機管理課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)		
款	02	総務費	基本目標	01	安全に暮らせる地域社会をつくる		
項	01	総務管理費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる		
目	10	防災対策費	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	災害対策基本法						
H22決算額	0千円		H23予算額	0千円		H24計画額	0千円
H25計画額	221千円		H26計画額	0千円		H27計画額	0千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	8,000千円					8,000

### 事業の概要等

地域防災計画は、市町村防災会議が防災基本計画に基づき、当該市町村の地域に係る市町村地域防災計画を作成し、必要があると認めるときは、これを修正しなければならないとする、災害対策基本法第42条に基づいて策定していることから、東日本大震災後、国・県の計画の大幅な修正、関係法令の改正が見込まれるため、市の地域防災計画の修正を行う。

### 事業費の内訳

○委託料                      8,000千円                      ・地域防災計画修正委託料

### 特定財源の内訳

事業名		30-20 防災用品備蓄事業		部課名		総務部 危機管理課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)		
款	02	総務費	基本目標	01	安全に暮らせる地域社会をつくる		
項	01	総務管理費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる		
目	10	防災対策費	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等							
H22決算額	6,358 千円		H23予算額	6,414 千円		H24計画額	6,358 千円
H25計画額	6,358 千円		H26計画額	6,358 千円		H27計画額	6,358 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	10,360 千円					10,360

### 事業の概要等

地震等の大規模な災害が発生した場合の被害を想定し、必要とされる食糧その他の物資について、あらかじめ備蓄・調達体制を整備する。

備蓄する物資は、発災直後の生命維持や生活に最低限必要なもので、流通在庫備蓄及び救援物資が到達するまでの間の必要不可欠な食糧品、生活必需品、医薬品、医療材料品等とする。

平成24年度は、備蓄計画の見直しにより、アレルギーをもつ避難者を考慮した食糧品等を新たに備蓄する。

### 事業費の内訳

○需用費	7,818千円	・消耗品費(防災用備蓄品)	7,785千円
		・医薬材料費	33 "
○工事請負費	473千円	・防災倉庫撤去工事	
○備品購入費	2,069千円	・防災用備品(防災倉庫)	

### 特定財源の内訳

特定財源の内訳	

事業名		55-01 急傾斜地崩壊対策事業		部課名		土木部 土木課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)		
款	02	総務費	基本目標	01	安全に暮らせる地域社会をつくる		
項	01	総務管理費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる		
目	10	防災対策費	施策	02	がけ崩れ対策及び水害対策の推進		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律						
H22決算額	49,606 千円		H23予算額	89,000 千円		H24計画額	94,500 千円
H25計画額	94,500 千円		H26計画額	94,500 千円		H27計画額	94,500 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	81,300 千円		20,000	41,000	5,600	14,700

**事業の概要等**

急傾斜地の崩壊による災害から、市民の生命、財産を守る。指定基準としては、急傾斜地の勾配30度以上、高さが5m以上のがけ地で崩壊による危害が生じる恐れがある保全人家が5戸以上あるもの、または5戸未満でも官公署、学校、病院等、公益施設に危害を生じる恐れがあるものについて、崩壊対策事業として整備する。急傾斜地崩壊危険箇所は全体で110カ所あり、うち整備済が56カ所、未整備が48カ所で、現在6カ所施工中。今後も要望箇所を事業指定して、順次整備を実施する。また、年1回、危険がけ地の点検を縣市合同で実施している。

平成24年度施工予定 千葉県施工(公共4カ所) 下福田2、大竹1、北須賀、寺台  
成田市施工(県費補助事業) 一坪田、村田

**事業費の内訳**

○需用費	1,000千円	・修繕料
○委託料	10,800千円	・草刈委託料 ・文化財調査委託料(村田) ・測量調査委託料(松崎、柴田) ・指定調書作成委託料(一坪田、村田)
○工事請負費	46,000千円	・急傾斜地崩壊対策工事(一坪田、村田) ・急傾斜地修繕工事
○負担金補助及び交付金	23,500千円	・急傾斜地崩壊対策事業負担金(下福田2、大竹1、北須賀、寺台)

**特定財源の内訳**

○分担金及び負担金	5,600千円	・急傾斜地崩壊対策事業分担金
○県補助金	20,000千円	・急傾斜地崩壊対策事業補助金
○市債	41,000千円	・急傾斜地崩壊対策事業債

事業名		65-01 災害復興支援事業		部課名		総務部 危機管理課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)			
款	02	総務費	基本目標	01	安全に暮らせる地域社会をつくる			
項	01	総務管理費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる			
目	10	防災対策費	施策	01	災害に強いまちづくりの推進			
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	—		
根拠法令要綱等								
H22決算額		0千円	H23予算額		0千円	H24計画額		0千円
H25計画額		0千円	H26計画額		0千円	H27計画額		0千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	86,568千円		85,531			1,037

**事業の概要等**

東日本大震災により、住宅等に被害を受けた被災市民に対し、生活再建の支援を行い、災害復興の円滑化を図る。

- 民間賃貸住宅借上料  
災害救助法が適用された県外の市町村に居住していた者で、市内に避難してきた者の属する世帯に対し、市が民間賃貸住宅を借り上げることにより、応急仮設住宅の提供を行う。
- 被災者住宅再建支援金事業補助金  
被災した世帯のうち、被災者生活再建支援制度が適用されない世帯に対して、県と連携して独自の支援策を実施し、被災者の生活再建を支援する。
- 住宅等災害復興資金利子補給金  
住宅等の全部又は一部に災害を受けた市民が、金融機関から住宅等災害復興資金の融資を受けた場合に、利子補給金を交付することにより、災害復興の円滑化を図る。

**事業費の内訳**

- 使用料及び賃借料 67,278千円 ・民間賃貸住宅借上料(債務負担行為分他)
- 負担金補助及び交付金 19,290千円 ・被災者住宅再建支援金 16,750千円  
・住宅等災害復興資金利子補給金 2,540千円  
(債務負担行為分)

**特定財源の内訳**

- 県負担金 67,278千円 ・災害救助費負担金 67,278千円
- 県補助金 18,253千円 ・被災者住宅再建資金利子補給事業補助金 1,503千円  
・液状化等被害住宅再建支援事業補助金 16,750千円

事業名		30-01 公津の杜複合施設整備事業		部課名		市民生活部 市民協働課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	06	市民と行政が協働する効率的な自治体運営を行う(施策推進に向けて)			
款	02	総務費	基本目標	01	みんなが参加する地域社会をつくる			
項	01	総務管理費	基本施策	02	コミュニティ活動を活性化する			
目	12	コミュニティ推進費	施策	02	コミュニティ施設の整備			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等								
H22決算額		1,018,869 千円	H23予算額		331,662 千円	H24計画額		2,184,819 千円
H25計画額		0 千円	H26計画額		0 千円	H27計画額		0 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	2,088,541 千円		5,920	1,571,100		511,521

### 事業の概要等

公津地区の人口は、2万人を超え、公津の杜駅・宗吾参道駅の公共機関も充実しており、今後も増加が見込まれるため、地域住民のコミュニティ活動の場を提供するなど公共サービスの機能強化を進める必要がある。  
 そこで、複数の機能を一つの建物に配置した複合的施設を公津の杜地区に整備するため、平成25年7月のオープンに向けて、本体の建設工事を行う。

### 事業費の内訳

○報償費	47千円	・指定管理者選定委員会専門部会委員謝礼
○旅費	280千円	
○需用費	10千円	・食糧費
○役務費	136千円	・手数料
○委託料	37,700千円	・工事監理委託料
○工事請負費	2,049,885千円	・建設工事
○負担金補助及び交付金	483千円	・給水申込納付金

平成24年度～平成25年度の債務負担行為を設定(備品購入費) 限度額84,000千円

### 特定財源の内訳

○県補助金	5,920千円	・安心こども基金事業費補助金
○市債	1,571,100千円	・公津の杜複合施設整備事業債



事業名		23-01 防犯啓発事業		部課名		市民生活部 交通防犯課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)		
款	02	総務費	基本目標	01	安全に暮らせる地域社会をつくる		
項	01	総務管理費	基本施策	02	犯罪から市民を守る		
目	14	防犯対策費	施策	01	市内の防犯体制の強化		
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等		千葉県安全で安心なまちづくりの促進に関する条例、成田市防犯まちづくり推進条例、第2次成田市防犯まちづくり推進計画					
H22決算額		19,182 千円	H23予算額		19,565 千円	H24計画額	
H25計画額		19,565 千円	H26計画額		19,565 千円	H27計画額	
H24計画額		19,565 千円	H26計画額		19,565 千円	H27計画額	

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	20,632 千円				284	20,348

### 事業の概要等

犯罪を防止し、市民等が安全に、かつ、安心して暮らせる地域社会の実現を図るため、「成田市防犯まちづくり推進条例」及び「第2次成田市防犯まちづくり推進計画」に基づき、市民や事業者の自主防犯意識の醸成と自主的な防犯活動、犯罪抑止対策を推進する。

### 事業費の内訳

○報酬	348千円	・防犯まちづくり推進協議会委員報酬15人分	
○共済費	141 〃		
○賃金	11,314 〃	・防犯まちづくり指導員賃金	
○報償費	1,916 〃	・講師謝礼	176千円
		・地域防犯推進員謝礼	1,740 〃
○旅費	78千円		
○需用費	2,034 〃	・消耗品費	691千円
		・燃料費	408 〃
		・食糧費	9 〃
		・光熱水費	797 〃
		・修繕料	129 〃
○役務費	169千円	・通信運搬費	133 〃
		・保険料	36 〃
○委託料	410千円	・機械警備委託料	
		・清掃委託料	
○使用料及び賃借料	731千円	・放送受信料	
		・庁用車借上料	
○負担金補助及び交付金	3,483千円	・成田防犯連合会負担金	2,823千円
		・千葉犯罪被害者支援センター負担金	20 〃
		・成田防犯連合会防犯指導員部成田市部会補助金	540千円
		・防犯パトロール隊活動事業補助金	100千円
○公課費	8千円	・自動車重量税	

### 特定財源の内訳

○使用料	102千円	・行政財産使用料	
○諸収入	182 〃	・北総地区少年センター使用料	142千円
		・本人負担雇用保険料	40 〃



事業名		23-05 地域安全対策事業		部課名		市民生活部 交通防犯課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)		
款	02	総務費	基本目標	01	安全に暮らせる地域社会をつくる		
項	01	総務管理費	基本施策	02	犯罪から市民を守る		
目	14	防犯対策費	施策	01	市内の防犯体制の強化		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	拡大	
根拠法令要綱等	千葉県安全で安心なまちづくりの促進に関する条例、成田市防犯まちづくり推進条例、第2次成田市防犯まちづくり推進計画						
H22決算額	20,194 千円		H23予算額	20,993 千円		H24計画額	20,993 千円
H25計画額	20,993 千円		H26計画額	20,993 千円		H27計画額	20,993 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	22,187 千円					22,187

### 事業の概要等

犯罪を防止し、市民等が安全に、かつ、安心して暮らせる地域社会の実現を図るため、「成田市防犯まちづくり推進条例」及び「第2次成田市防犯まちづくり推進計画」に基づき、青色回転灯パトロール車による巡回活動や防犯カメラの設置及び管理等を行い、児童等の安全確保と犯罪抑止対策を推進する。

### 事業費の内訳

○需用費	1,318千円	・燃料費	1,281千円
		・光熱水費	7 〃
		・修繕料	30 〃
○役務費	1,051千円	・通信運搬費	
○委託料	15,802千円	・通学路防犯広報啓発パトロール委託料	
		・設備保守点検等委託料	
○使用料及び賃借料	4,016千円	・庁用車借上料	
		・防犯カメラ借上料	

### 特定財源の内訳

特定財源の内訳	

事業名		23-10 駅前番所事業		部課名		市民生活部 交通防犯課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)			
款	02	総務費	基本目標	01	安全に暮らせる地域社会をつくる			
項	01	総務管理費	基本施策	02	犯罪から市民を守る			
目	14	防犯対策費	施策	01	市内の防犯体制の強化			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等		千葉県安全で安心なまちづくりの促進に関する条例、成田市防犯まちづくり推進条例、第2次成田市防犯まちづくり推進計画						
H22決算額		26,060 千円	H23予算額		28,286 千円	H24計画額		28,286 千円
H25計画額		28,286 千円	H26計画額		28,286 千円	H27計画額		28,286 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	28,618 千円					28,618

### 事業の概要等

JR成田駅西口に「駅前番所(えきばん)」を設置し、立番と巡回による犯罪の未然防止と、事件・事故発生時の被害拡大の防止、警察署との連絡調整を行う。

また、防犯活動が不足している祝休日及び夜間の市内全域、特に犯罪抑止重点地区、主要公園及び無人駅等の犯罪が発生しやすい場所を中心に、移動えきばん車による駐留と巡回を行い、犯罪の未然防止と市民の安全確保を行う。

### 事業費の内訳

○共済費	191千円		
○賃金	27,060千円	・駅前番所員賃金	12,288千円
		・移動駅前番所員賃金	14,772 "
○需用費	772千円	・消耗品費	186千円
		・燃料費	581 "
		・修繕料	5 "
○役務費	41千円	・通信運搬費	
○使用料及び賃借料	554千円	・庁用車借上料	

### 特定財源の内訳

特定財源の内訳	

事業名		10-30 まちづくり推進調査事業		部課名		企画政策部 企画政策課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	06	市民と行政が協働する効率的な自治体運営を行う(施策推進に向けて)			
款	02	総務費	基本目標	01	みんなが参加する地域社会をつくる			
項	07	企画費	基本施策	03	市民との協働の仕組みをつくる			
目	01	企画総務費	施策	02	市民と協働のまちづくりを推進する			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等								
H22決算額		3,258 千円	H23予算額		5,159 千円	H24計画額		5,159 千円
H25計画額		0 千円	H26計画額		0 千円	H27計画額		0 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	4,935 千円					4,935

### 事業の概要等

本市が目指す健康寿命延伸の実現と予防を重視した施策展開を目的に、千葉大学が有する学術研究の蓄積を活用し、まちづくりの一環である健康づくりを、市民と行政の協働で推進するための具体的な行動計画について調査研究を行う。

### 事業費の内訳

○委託料                      4,935千円                      ・大学連携による調査研究委託料

### 特定財源の内訳

事業名		18-14 成田ブランド構築事業		部課名		企画政策部 企画政策課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	01	世界との交流拠点として市民が誇れる都市をつくる(都市基盤・都市環境)			
款	02	総務費	基本目標	01	成田に集まり世界とつながる交流基盤を整える			
項	07	企画費	基本施策	01	成田国際空港の完全化を実現する			
目	01	企画総務費	施策	03	空港の交流基盤としての活用			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等								
H22決算額		0千円	H23予算額		40,000千円	H24計画額		45,000千円
H25計画額		0千円	H26計画額		0千円	H27計画額		0千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	45,077千円					45,077

事業の概要等

「成田空港成長戦略会議中間とりまとめ」を受け、空港と地域が一体となった成田ブランドの構築に向け、戦略的な情報発信を行い、空港と地域の認知度を高めることを目的に、平成22年度から3カ年計画で取り組んでおり、平成24年度は、前年度の活動を継続するとともに、地元経済界を含む官民連携体制を構築するなど、成田ブランドを持続的に発展させる仕組みづくりを行う。

事業費の内訳

- 委託料                    45,000千円                    ・成田ブランド確立調査委託料
- 使用料及び賃借料        77千円                        ・OA機器借上料

特定財源の内訳

事業名		65-05 医科系大学誘致事業		部課名		企画政策部 企画政策課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)			
款	02	総務費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する			
項	07	企画費	基本施策	03	幼児教育・高等教育などを推進する			
目	01	企画総務費	施策	02	高等学校や大学などとの連携強化			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等								
H22決算額		0千円	H23予算額		10,000千円	H24計画額		0千円
H25計画額		0千円	H26計画額		0千円	H27計画額		0千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	30,000千円					30,000

### 事業の概要等

高等教育の推進や地域医療の充実を図るため、市内への医科系大学の誘致、医療サービス産業の集積に関する可能性について、調査研究を実施する。

### 事業費の内訳

○委託料 30,000千円 ・医科系大学誘致及び医療サービス産業集積調査研究委託料

### 特定財源の内訳

事業名		80-05 公共施設白書作成事業		部課名		企画政策部 企画政策課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	06	市民と行政が協働する効率的な自治体運営を行う(施策推進に向けて)			
款	02	総務費	基本目標	02	市民本位の効率的な自治体運営を行う			
項	07	企画費	基本施策	02	効率的・効果的な行政運営に努める			
目	01	企画総務費	施策	06	公共施設の管理と効率的な運用			
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	—		
根拠法令要綱等								
H22決算額		0 千円	H23予算額		1,369 千円	H24計画額		3,000 千円
H25計画額		0 千円	H26計画額		0 千円	H27計画額		0 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	10,000 千円					10,000

事業の概要等

公共施設の老朽化に伴う改修経費などの増大に対応するため、施設の現状を把握、分析したうえで、効率的な施設整備や運用を目指した基本的な方針を示す公共施設白書を作成する。

事業費の内訳

○委託料                    10,000千円                    ・公共施設白書作成委託料

特定財源の内訳

事業名		10-05 航空機騒音地域補助事業	部課名		空港部 空港地域振興課
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	02	総務費	基本目標	02	空港と共生し安心して暮らせるまちづくりを推進する
項	07	企画費	基本施策	01	空港と共生する生活環境を整える
目	02	空港対策費	施策	01	航空機騒音障害防止対策
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市航空機騒音地域補助金交付規則				
H22決算額	88,968 千円	H23予算額	169,315 千円	H24計画額	169,315 千円
H25計画額	169,315 千円	H26計画額	169,315 千円	H27計画額	169,315 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	161,649 千円				161,649

### 事業の概要等

騒特法に基づき土地利用の規制がされる地域及び航空機騒音の障害が生ずる地域の資産の所有者に対し、用益の制限による損失及び維持管理費の一部を補助する。  
 平成22年度までは、騒特法防止地区、防止特別地区の土地、家屋並びにA滑走路及びB滑走路に係る騒防法第一種区域、第一種区域に挟まれた地域の住家とその宅地の固定資産税及び都市計画税の30%相当額を補助していたが、成田空港の年間発着枠30万回拡大に伴う前倒し対策として、平成23年度から、補助率を50%へ引き上げた。

### 事業費の内訳

○需用費	63千円	・印刷製本費
○役務費	848千円	・通信運搬費
○委託料	1,943千円	・電算処理委託料
○使用料及び賃借料	167千円	・OA機器借上料
○負担金補助及び交付金	158,628千円	・航空機騒音地域補助金

### 特定財源の内訳

特定財源の内訳	

事業名		40-15 共同利用施設整備事業		部課名		空港部 空港対策課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)		
款	02	総務費	基本目標	02	空港と共生し安心して暮らせるまちづくりを推進する		
項	07	企画費	基本施策	02	空港周辺地域の振興を図る		
目	02	空港対策費	施策	01	地域振興の推進		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独		事務事業評価	—
根拠法令要綱等	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律(成田国際空港(株)補助事業)						
H22決算額	0千円		H23予算額	37,512千円		H24計画額	89,615千円
H25計画額	0千円		H26計画額	0千円		H27計画額	0千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	89,615千円			66,800		22,815

### 事業の概要等

(仮称)本城第二共同利用施設建設工事。平成24年度は、建築工事、監理業務委託等を行う。

### 事業費の内訳

○役務費	25千円	・手数料
○委託料	3,930千円	・工事監理委託料
○工事請負費	85,177千円	・建築工事
○負担金補助及び交付金	483千円	・給水申込納付金

### 特定財源の内訳

○市債	66,800千円	・(仮称)本城第二共同利用施設整備事業債
-----	----------	----------------------



事業名		55-05 空気調和機器更新工事補助事業		部課名		空港部 空港対策課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)			
款	02	総務費	基本目標	02	空港と共生し安心して暮らせるまちづくりを推進する			
項	07	企画費	基本施策	01	空港と共生する生活環境を整える			
目	02	空港対策費	施策	01	航空機騒音障害防止対策			
新規・継続の別		一部新規	補助・単独の別		単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等		成田市民家防音家屋空気調和機器の更新工事補助金交付規則						
H22決算額		14,839 千円	H23予算額		13,500 千円	H24計画額		13,500 千円
H25計画額		13,500 千円	H26計画額		13,500 千円	H27計画額		13,500 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	32,737 千円					32,737

### 事業の概要等

騒防法第一種区域において民家防音工事の際に設置した空気調和機器について、設置後または更新工事後10年を経過し、かつ機能の低下した空気調和機器の更新工事費を補助する。

平成24年度から事業主体である空港会社が補助金の負担割合を国の要綱に従い減少させるほか、冷暖房機及び換気装置の更新対象台数が減少となることから、市の負担割合が増加する。また、新たに3回目の更新工事に対し補助する。

### 事業費の内訳

○負担金補助及び交付金	32,737千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>空気調和機器更新工事(1回目)補助金 9,950千円</li> <li>空気調和機器更新工事(2回目)補助金 19,412 "</li> <li>空気調和機器更新工事(3回目)補助金 3,375 "</li> </ul>
-------------	----------	---

### 特定財源の内訳

特定財源の内訳	

事業名		60-01 民家防音家屋等維持管理費補助事業		部課名		空港部 空港対策課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)		
款	02	総務費	基本目標	02	空港と共生し安心して暮らせるまちづくりを推進する		
項	07	企画費	基本施策	01	空港と共生する生活環境を整える		
目	02	空港対策費	施策	01	航空機騒音障害防止対策		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	成田市民家防音家屋等維持管理費補助金交付規則						
H22決算額	308,789 千円		H23予算額	622,252 千円		H24計画額	622,252 千円
H25計画額	622,252 千円		H26計画額	622,252 千円		H27計画額	622,252 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	645,038 千円					645,038

### 事業の概要等

A滑走路及びB滑走路に係る騒防法第一種区域、第一種区域に挟まれた地域並びに第一種区域に隣接する区域の防音家屋の所有者等に対し、家屋及び空調施設の維持管理費を補助する。

成田空港の年間発着枠が30万回に拡大されることから、更なる騒音直下対策として、空港会社、千葉県、共生財団及び市から防音工事の助成を受けた家屋及び空調施設に対し、平成23年度から前倒し対策として維持管理費補助金の拡充を図っている。

### 事業費の内訳

○需用費	58千円	・印刷製本費
○役務費	774千円	・通信運搬費
○委託料	301千円	・電算処理委託料
○使用料及び賃借料	226千円	・OA機器借上料
○負担金補助及び交付金	643,679千円	・民家防音家屋等維持管理費補助金

### 特定財源の内訳

特定財源の内訳	

第3款 民生費

予算書ページ 173

事業名		76-01 住宅手当緊急特別措置事業		部課名		福祉部 社会福祉課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)		
款	03	民生費	基本目標	03	住みなれた地域で安心して暮らせる福祉環境を整える		
項	01	社会福祉費	基本施策	03	低所得者福祉を推進する		
目	01	社会福祉総務費	施策	01	低所得者福祉の充実		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	成田市住宅手当緊急特別措置事業実施規則						
H22決算額	11,096 千円		H23予算額	14,113 千円		H24計画額	14,113 千円
H25計画額	14,113 千円		H26計画額	14,113 千円		H27計画額	14,113 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	12,942 千円		12,942			

事業の概要等

現下の厳しい雇用情勢から職を失った求職者のうち、申請者及び申請者と生計を一とする同居の親族の収入の合計額と預貯金額が一定額以下で、離職により住宅を喪失もしくは喪失する恐れのある者に対し、最長6カ月間(一定の条件により3カ月間の延長可能)住宅手当を支給し、離職者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。

事業費の内訳

○需用費	50千円	・消耗品費
○扶助費	12,892千円	・住宅手当給付費

特定財源の内訳

○県補助金	12,942千円	・離職者等生活・就労等支援対策事業補助金
-------	----------	----------------------

事業名		15-05 福祉手当・見舞金支給事業		部課名		福祉部 障害者福祉課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)		
款	03	民生費	基本目標	01	高齢者や障がい者が自立し安心して暮らせる体制をつくる		
項	01	社会福祉費	基本施策	03	自立した生活を支援する障がい者福祉を整える		
目	02	障害者福祉費	施策	01	障がい者福祉サービスの充実		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	成田市難病疾患見舞金支給規則、特別児童扶養手当等の支給に関する法律、障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令、成田市障害者福祉手当支給条例、成田市障害者福祉手当支給条例施行規則、成田市高齢者及び障害者介護者手当支給規則						
H22決算額	364,736 千円		H23予算額	328,735 千円		H24計画額	333,023 千円
H25計画額	337,375 千円		H26計画額	342,096 千円		H27計画額	347,192 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	349,047 千円	27,347	3,892			317,808

### 事業の概要等

障がい者等の福祉の増進を図るため、身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者には福祉手当を、特定疾患等の療養者には見舞金を支給する。難病疾患見舞金については、特定疾患対象者等に月額5,000円を、月15日以上継続して入院したときは月額10,000円を支給する。

### 事業費の内訳

○報償費	24千円	・特別障害者手当等審査謝礼
○役務費	42千円	・通信運搬費
○扶助費	348,981千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・難病疾患見舞金 43,800千円</li> <li>・特別障害者手当 25,287 "</li> <li>・経過的福祉手当 344 "</li> <li>・障害児福祉手当 10,834 "</li> <li>・ねたきり身体障害者福祉手当 468 "</li> <li>・重度心身障害児福祉手当 6,900 "</li> <li>・重度身体障害者福祉手当 150,834 "</li> <li>・重度知的障害者福祉手当 12,792 "</li> <li>・中度知的障害者児福祉手当 13,440 "</li> <li>・軽度知的障害者児福祉手当 10,020 "</li> <li>・重度精神障害者児福祉手当 50,370 "</li> <li>・軽度精神障害者児福祉手当 13,524 "</li> <li>・特別障害者等介護者手当 10,368 "</li> </ul>

### 特定財源の内訳

○国庫負担金	27,347千円	・特別障害者手当等給付費負担金
○県補助金	3,892千円	・ねたきり身体障害者等福祉手当給付費補助金

事業名		20-20 障害者施設利用支援事業		部課名		福祉部 障害者福祉課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)		
款	03	民生費	基本目標	01	高齢者や障がい者が自立し安心して暮らせる体制をつくる		
項	01	社会福祉費	基本施策	03	自立した生活を支援する障がい者福祉を整える		
目	02	障害者福祉費	施策	01	障がい者福祉サービスの充実		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	障害者自立支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、成田市知的障害者生活ホーム運営事業補助金交付規則、成田市障害者通所施設交通費助成規則、成田市障害者自立支援法施行細則						
H22決算額	715,532 千円		H23予算額	743,837 千円		H24計画額	751,013 千円
H25計画額	758,296 千円		H26計画額	765,688 千円		H27計画額	773,191 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	874,711 千円	433,732	218,589			222,390

### 事業の概要等

在宅での生活が困難な障がい者の施設での受け入れや、障がい者の日常生活の自立、就労に向けた訓練、福祉的就労を目的とする日中活動の場の提供を通じて、障がい者の自立した生活を支援するため、施設入所及び通所サービスの利用に対する介護給付並びに通所施設利用者に対して通所に要する交通費の助成を行う。また、知的障害者生活ホームの運営費の一部を補助する。

### 事業費の内訳

○役務費	1,779千円	・手数料	
○負担金補助及び交付金	1,692千円	・知的障害者生活ホーム運営事業補助金	
○扶助費	871,240千円	・施設入所等給付費	174,504千円
		・強度行動障害加算金	1,756 "
		・施設通所等給付費	692,948 "
		・身体障害者更生訓練等給付費	16 "
		・心身障害者福祉施設通所交通費助成金	2,016 "

### 特定財源の内訳

○国庫負担金	433,726千円	・障害者自立支援給付費等負担金	
○国庫補助金	6千円	・地域生活支援事業費補助金	
○県負担金	216,863千円	・障害者自立支援給付費等負担金	
○県補助金	1,726千円	・知的障害者生活ホーム運営事業費補助金	846千円
		・地域生活支援事業費補助金	3千円
		・強度行動障害加算事業補助金	877 "

事業名		10-70 オンデマンド交通高齢者移送サービス事業		部課名		福祉部 高齢者福祉課		
予算科目				施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)			
款	03	民生費	基本目標	01	高齢者や障がい者が自立し安心して暮らせる体制をつくる			
項	01	社会福祉費	基本施策	02	一人ひとりのニーズに対応した介護体制を整える			
目	03	老人福祉費	施策	03	生活支援の充実			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等		道路運送法						
H22決算額		0 千円	H23予算額		7,274 千円	H24計画額		43,364 千円
H25計画額		52,453 千円	H26計画額		52,453 千円	H27計画額		52,453 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	32,577 千円				31,665	912

### 事業の概要等

高齢化が進み、介護は必要としないが家族構成や居住環境等により自家用車や既存の公共交通の利用が困難な高齢者が増えている。そこで、高齢者の通院や買い物のほか、気軽に外出できる機会を増やすための交通手段として、時刻表や決まった運行経路のない、デマンド型の公共交通導入に向け、平成23年度に引き続き実証実験を行う。

### 事業費の内訳

○委託料	32,577千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンデマンド交通実証実験運行委託料</li> <li>・オンデマンド交通システム運営業務委託料</li> </ul>
------	----------	--

### 特定財源の内訳

○繰入金	18,000千円	・高齢者社会対策基金繰入金
○諸収入	13,665千円	・オンデマンド交通乗車料金

<b>事業名</b>		15-01 児童ホーム管理運営事業		<b>部課名</b>		健康こども部 保育課	
<b>予算科目</b>				<b>施策の体系</b>			
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)		
款	03	民生費	基本目標	02	安心して出産し子育てができる環境をつくる		
項	02	児童福祉費	基本施策	01	子育て環境をつくる		
目	01	児童福祉総務費	施策	03	保育サービスの充実と子育てと仕事の両立支援		
<b>新規・継続の別</b>		継続		<b>補助・単独の別</b>		補助	
<b>事務事業評価</b>		維持継続					
<b>根拠法令要綱等</b> 放課後児童健全育成事業の実施について、成田市児童ホームの設置及び管理に関する条例							
<b>H22決算額</b>		169,379 千円		<b>H23予算額</b>		220,211 千円	
<b>H24計画額</b>		244,521 千円		<b>H26計画額</b>		254,251 千円	
<b>H25計画額</b>		244,521 千円		<b>H27計画額</b>		263,981 千円	

<b>H24予算額</b>	<b>事業費</b>	<b>財源内訳(千円)</b>				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	228,167 千円		62,615		52,480	113,072

**事業の概要等**

保護者の労働等により放課後留守家庭となる小学生に対し、適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援する。

【児童ホーム23カ所と定員】

中台児童ホーム 40人	三里塚児童ホーム 50人	玉造児童ホーム 40人
平成児童ホーム 50人	平成第二児童ホーム 30人	新山児童ホーム 40人
成田児童ホーム 40人	本城児童ホーム 50人	加良部児童ホーム 50人
加良部第二児童ホーム 40人	橋賀台児童ホーム 35人	小御門児童ホーム 25人
川上児童ホーム 40人	公津の杜児童ホーム 50人	美郷台児童ホーム 50人
久住児童ホーム 50人	津富浦児童ホーム 50人	豊住児童ホーム 35人
神宮寺児童ホーム 50人	向台児童ホーム 35人	向台第二児童ホーム 35人
吾妻第一児童ホーム 50人	吾妻第二児童ホーム 50人	

**事業費の内訳**

○共済費	11,852千円	
○賃金	190,894 //	・児童ホーム指導員賃金
○旅費	134 //	
○需用費	13,821 //	・消耗品費 6,558千円
		・燃料費 90 //
		・印刷製本費 167 //
		・光熱水費 5,676 //
		・修繕料 1,330 //
○役務費	1,569千円	・通信運搬費 1,332 //
		・手数料 237 //
○委託料	7,048千円	・機械警備委託料
		・設備保守点検等委託料
		・車両運行委託料
○使用料及び賃借料	509千円	・清掃委託料
		・口座振替業務委託料
		・電算処理委託料
○備品購入費	340千円	・清掃用具借上料
○負担金補助及び交付金	2,000 //	・土地借上料
		・OA機器借上料
		・施設用管理備品
		・傷害保険負担金

**特定財源の内訳**

○負担金	51,714千円	・児童ホーム保護者負担金
○県補助金	62,615 //	・放課後児童健全育成事業費補助金
○諸収入	766 //	・本人負担雇用保険料



事業名		20-01 児童ホーム整備事業		部課名		健康こども部 保育課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)		
款	03	民生費	基本目標	02	安心して出産し子育てができる環境をつくる		
項	02	児童福祉費	基本施策	01	子育て環境をつくる		
目	01	児童福祉総務費	施策	03	保育サービスの充実と子育てと仕事の両立支援		
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価	改善	
根拠法令要綱等	児童厚生施設等整備費交付要綱、成田市児童ホームの設置及び管理に関する条例						
H22決算額	71,637 千円		H23予算額	82,226 千円		H24計画額	70,097 千円
H25計画額	105,330 千円		H26計画額	3,000 千円		H27計画額	58,000 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	79,530 千円		32,205	35,500		11,825

### 事業の概要等

小学校の余裕教室の活用や校庭への専用施設の建設により、児童ホームの整備を図る。  
**【平成24年度】**  
 ・下総小学校校舎内に設置する児童ホームの建設を行う。  
 (平成24・25年度の継続事業)  
 ・新山小学校の校庭に専用施設として(仮称)新山第一・第二児童ホームを建設する。  
 (現在、新山小学校の空き教室を利用)  
 ・公津の杜児童ホームを現在の1部屋から2部屋を増やすため、備品の整備を行う。

### 事業費の内訳

○委託料	7,701千円	・測量調査委託料 ・地質調査委託料 ・実施設計委託料 ・工事監理委託料
○使用料及び賃借料	1,898千円	・保育室借上料
○工事請負費	68,280千円	・児童ホーム建設工事
○備品購入費	1,651千円	・初度備品

### 特定財源の内訳

○県補助金	32,205千円	・放課後児童健全育成事業費補助金 666千円 ・児童厚生施設等整備費補助金 31,539 "
○市債	35,500千円	・児童ホーム整備事業債



事業名		60-05 子ども医療費助成事業		部課名		健康こども部 子育て支援課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)		
款	03	民生費	基本目標	02	安心して出産し子育てができる環境をつくる		
項	02	児童福祉費	基本施策	01	子育て環境をつくる		
目	01	児童福祉総務費	施策	02	子育て家庭への支援の充実		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等	成田市子ども医療費助成規則						
H22決算額	0 千円		H23予算額	394,053 千円		H24計画額	401,553 千円
H25計画額	409,205 千円		H26計画額	417,012 千円		H27計画額	424,978 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	440,165 千円		154,501		3,600	282,064

### 事業の概要等

保護者の経済的負担を軽減するとともに子育て支援体制の充実を図るため、成田市に居住し、健康保険に加入している中学3年生までの児童の保護者に対し、児童にかかる医療費(保険診療分)から自己負担金(所得割課税世帯は入・通院200円、非課税世帯は0円)を控除した額を助成する。  
 なお、現物給付の対象は、小学3年生までとなっている。

### 事業費の内訳

○賃金	5,750千円	・非常勤職員賃金	
○需用費	250千円	・消耗品費	30千円
		・印刷製本費	220 "
○役務費	20,852千円	・料金後納郵便料	1,330千円
		・手数料	19,522 "
○委託料	1,390千円	・電算処理委託料	1,021 "
○使用料及び賃借料	1,923千円	・OA機器借上料	
○扶助費	410,000千円	・子ども医療費	

### 特定財源の内訳

○県補助金	154,501千円	・子ども医療費助成事業補助金
○諸収入	3,600千円	・子ども高額療養費保険者負担金

事業名		10-01 私立保育園等運営委託事業		部課名		健康こども部 保育課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)		
款	03	民生費	基本目標	02	安心して出産し子育てができる環境をつくる		
項	02	児童福祉費	基本施策	01	子育て環境をつくる		
目	02	児童措置費	施策	03	保育サービスの充実と子育てと仕事の両立支援		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	児童福祉法、児童福祉法による保育所運営費国庫負担金について						
H22決算額	739,855 千円		H23予算額	727,512 千円		H24計画額	742,279 千円
H25計画額	757,347 千円		H26計画額	772,720 千円		H27計画額	788,405 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	814,224 千円	240,653	120,326		221,303	231,942

### 事業の概要等

保護者の就労や疾病等により保育に欠ける乳幼児（生後57日～就学前）の預け先として、保護者の希望により私立保育園及び市外の公立保育園に入園を委託する。

### 事業費の内訳

○委託料                    814,224千円                    ・私立保育園等運営委託料

### 特定財源の内訳

○負担金                    221,303千円                    ・保育所運営費保護者負担金  
 ○国庫負担金              240,653千円                    ・保育所運営費負担金  
 ○県負担金                    120,326千円                    ・保育所運営費負担金

事業名	21-01 子どものための手当・子ども手当支給事業		部課名	健康こども部 子育て支援課	
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	03	民生費	基本目標	02	安心して出産し子育てができる環境をつくる
項	02	児童福祉費	基本施策	01	子育て環境をつくる
目	02	児童措置費	施策	02	子育て家庭への支援の充実
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価
	—				
根拠法令要綱等	児童手当法、子どものための手当支給法(案)				
H22決算額	0	千円	H23予算額	0	千円
H24計画額	0	千円	H25計画額	0	千円
H26計画額	0	千円	H27計画額	0	千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	2,275,607	千円	1,601,968	332,408	341,231

### 事業の概要等

安心して子育てできる環境の整備など総合的な次世代育成支援対策の推進を図るため、国において平成22年度から子ども手当を創設し、平成23年9月までは中学校修了前の児童1人につき13,000円、10月から24年3月までは3歳未満が15,000円、3歳から小学校修了前までの第1・2子が10,000円、第3子以降が15,000円、中学校修了前までが10,000円を支給する。

平成24年度からは、新たに「子どものための手当」制度が実施される予定となっている。

### 事業費の内訳

○賃金	2,057千円	・非常勤職員賃金
○需用費	139千円	・印刷製本費
○役務費	1,968千円	・通信運搬費
○委託料	2,103千円	・電算処理委託料
○使用料及び賃借料	2,555千円	・OA機器借上料
○扶助費	2,266,785千円	・子どものための手当・子ども手当

### 特定財源の内訳

○国庫負担金	1,601,968千円	・子どものための手当・子ども手当交付金
○県負担金	332,408千円	・子どものための手当・子ども手当負担金

事業名		25-01 子どもショートステイ事業		部課名		健康こども部 子育て支援課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)		
款	03	民生費	基本目標	02	安心して出産し子育てができる環境をつくる		
項	02	児童福祉費	基本施策	01	子育て環境をつくる		
目	02	児童措置費	施策	02	子育て家庭への支援の充実		
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価	-	
根拠法令要綱等	次世代育成支援対策交付金の交付対象事業及び評価基準について(H20.11.28 雇児発第1128003号)						
H22決算額	0千円		H23予算額	0千円		H24計画額	0千円
H25計画額	0千円		H26計画額	0千円		H27計画額	0千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	80千円	32				48

### 事業の概要等

世帯人口2.3人(平成23年9月)と核家族化が進み、また、転入・転出も多く、子育てに親族の協力が得られない世帯が増加している。さらに、ひとり親世帯も増加しており、保護者が病気や冠婚葬祭等で子の養育にあたれない場合の支援策がない。

そこで、平成24年度からの新規事業として、保護者が病気等により、子(満2歳以上の児童)の養育にあたれない場合、原則として、1週間を限度に児童養護施設等にショートステイを委託する。

### 事業費の内訳

○委託料 80千円 ・子どもショートステイ委託料

### 特定財源の内訳

○国庫補助金 32千円 ・子育て支援交付金

事業名		35-01 養育支援訪問事業		部課名		健康子ども部 子育て支援課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)		
款	03	民生費	基本目標	02	安心して出産し子育てができる環境をつくる		
項	02	児童福祉費	基本施策	01	子育て環境をつくる		
目	03	母子福祉費	施策	02	子育て家庭への支援の充実		
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等	厚生労働省/養育支援訪問事業ガイドライン						
H22決算額	0千円		H23予算額	0千円		H24計画額	0千円
H25計画額	0千円		H26計画額	0千円		H27計画額	0千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	186千円	72				114

### 事業の概要等

成田市子どもを守る地域ネットワークで継続して見守りしている要支援世帯の中に、掃除・洗濯・食事づくり等の家事全般に支援を要する世帯が多くあり、児童の養育環境を改善するために、これら世帯へのヘルパー派遣が必要である。

そこで、食事、衣服、生活環境等について、不適切な養育状態にある家庭など、虐待の恐れやそのリスクを抱え、特に支援が認められる家庭等にヘルパーを派遣し、当該家庭の養育環境の整備を行うことで、児童の健全育成を図る。

### 事業費の内訳

○委託料 186千円 ・養育支援訪問委託料

### 特定財源の内訳

○国庫補助金 72千円 ・子育て支援交付金

事業名		05-01 保育園運営事業		部課名		健康こども部 保育課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)		
款	03	民生費	基本目標	02	安心して出産し子育てができる環境をつくる		
項	02	児童福祉費	基本施策	01	子育て環境をつくる		
目	04	保育所費	施策	03	保育サービスの充実と子育てと仕事の両立支援		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	児童福祉法						
H22決算額	714,616 千円		H23予算額	757,398 千円		H24計画額	757,398 千円
H25計画額	768,548 千円		H26計画額	825,414 千円		H27計画額	825,414 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	768,483 千円				184,953	583,530

### 事業の概要等

児童福祉法により、保育に欠ける乳幼児に対して保護者より委託を受け、保護者に代わって保育を行うため、市立保育園12園を適正に運営する。

### 事業費の内訳

○報酬	1,770千円	・嘱託医師報酬12人分	720千円
		・嘱託歯科医師報酬35人分	1,050 "
○共済費	42,584千円		
○賃金	383,255千円	・保育士賃金	295,311千円
		・時間外保育員賃金	61,762 "
		・看護師賃金	25,481 "
		・歯科衛生士賃金	330 "
		・非常勤職員賃金	371 "
○報償費	1,547千円	・保育園草刈謝礼	30千円
		・運動会記念品	378 "
		・クリスマス記念品	378 "
		・誕生会記念品	378 "
		・卒園記念品	383 "
○旅費	391千円		
○需用費	173,345千円	・消耗品費	18,830千円
		・燃料費	6,967 "
		・食糧費	76 "
		・印刷製本費	349 "
		・光熱水費	36,168 "
		・修繕料	95 "
		・賄材料費	110,860 "

○役務費	7,016千円	・通信運搬費 ・手数料	1,592千円 5,424 "
○委託料	152,885千円	・機械警備委託料 ・清掃委託料 ・設備保守点検等委託料 ・草刈委託料 ・ごみ収集委託料 ・給食調理委託料 ・口座振替業務委託料 ・害虫等駆除委託料 ・細菌検査委託料 ・人形劇上演委託料 ・卒園証書氏名書き委託料 ・保育料収納事務委託料 ・樹木剪定委託料 ・電算処理委託料 ・バス運行委託料	
○使用料及び賃借料	4,186千円	・清掃用具借上料 ・土地借上料 ・電話機器借上料 ・車借上料 ・放送受信料 ・駐車場使用料 ・庁用車借上料 ・有料道路通行料 ・OA機器借上料	
○備品購入費	133千円	・施設用管理備品	
○負担金補助 及び交付金	1,341千円	・千葉県保育協議会負担金 ・千葉県保育協議会 印旛支会負担金 ・日本スポーツ振興センター 負担金 ・印旛保健所管内栄養士会負担金 ・保育士会補助金	331千円 358 " 560千円 2千円 90 "
○公課費	30千円	・自動車重量税	
<b>特定財源の内訳</b>			
○負担金	168,413千円	・保育所運営費保護者負担金 ・時間外保育保護者負担金 ・年末保育保護者負担金 ・保育所運営費市町村負担金	161,245千円 3,015 " 63 " 4,090 "
○使用料	5千円	・行政財産使用料	
○諸収入	16,535千円	・保育園職員給食費負担金 ・給食従業員給食費負担金 ・光熱水費等実費収入 ・本人負担雇用保険料	12,391千円 2,217 " 1 " 1,926 "

事業名		10-01 保育園整備事業		部課名		健康こども部 保育課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)		
款	03	民生費	基本目標	02	安心して出産し子育てができる環境をつくる		
項	02	児童福祉費	基本施策	01	子育て環境をつくる		
目	04	保育所費	施策	03	保育サービスの充実と子育てと仕事の両立支援		
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等	児童福祉法						
H22決算額	174,573 千円		H23予算額	36,004 千円		H24計画額	65,713 千円
H25計画額	261,913 千円		H26計画額	286,513 千円		H27計画額	282,255 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	82,402 千円					82,402

### 事業の概要等

多様な保育ニーズに対応するため、市立保育園施設・設備等の整備・管理を行い、児童の保育環境の向上に資するとともに、保育サービスを充実させる。  
 老朽化が著しいニュータウン内市立保育園の大規模改修を平成25年度から計画的に行うため、平成24年度にニュータウン内保育園の代替施設として、赤坂センタービル跡地に仮設園舎を建設する。

### 事業費の内訳

○需用費	9,935千円	・消耗品費	1,535千円
		・修繕料	8,400 "
○委託料	17,200千円	・建築物定期調査委託料	
		・改修工事実施設計委託料	
		・工事監理委託料	
		・引越し委託料	
○使用料及び賃借料	8,316千円	・園舎借上料	
○工事請負費	32,800千円	・保育園改修工事	
		・仮設園舎建設関連工事	
○備品購入費	14,151千円	・施設用管理備品	
		・保育用備品	
		・初度備品	

### 特定財源の内訳

特定財源の内訳	



事業名		20-01 認可外保育施設利用者補助事業		部課名		健康こども部 保育課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)		
款	03	民生費	基本目標	02	安心して出産し子育てができる環境をつくる		
項	02	児童福祉費	基本施策	01	子育て環境をつくる		
目	04	保育所費	施策	03	保育サービスの充実と子育てと仕事の両立支援		
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	補助		事務事業評価	—
根拠法令要綱等	児童福祉法、認可外保育施設入所児童処遇向上事業補助金交付要綱						
H22決算額	0千円		H23予算額	0千円		H24計画額	0千円
H25計画額	0千円		H26計画額	0千円		H27計画額	0千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	5,000千円		94			4,906

### 事業の概要等

認可保育園の需要が多く、年々待機児童数が増加しており、やむなく認可外保育施設を利用している保護者もいることから、待機児童の解消や仕事と子育ての両立支援及び保護者の負担軽減を目的として、国が定める認可外保育施設指導監督基準を満たす保育施設を利用する市内在住の保護者に対して補助を行う。  
また、同基準を満たす市内の保育施設が行う入所児の健康診断にかかる費用に対し補助を行う。

#### 【施設利用者補助】

認可外保育施設に支払った利用料金から、認可保育園の保育料を差し引いた額の2分の1(上限22,000円)を補助する。

#### 【入所児童処遇向上補助】

- ・内科・歯科医師報酬分 1園当たり 90,000 円
- ・尿検査(3歳以上児)手数料 1件当たり 282 円
- ・ぎょう虫卵検査 1件当たり 210 円

### 事業費の内訳

○負担金補助及び交付金	5,000千円	・施設利用者補助金	4,717千円
		・入所児童処遇向上費補助金	283 円

### 特定財源の内訳

○県補助金	94千円	・認可外保育施設入所児童処遇向上事業補助金	
-------	------	-----------------------	--

事業名		06-05 こども発達支援センター整備事業		部課名		福祉部 障害者福祉課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)		
款	03	民生費	基本目標	01	高齢者や障がい者が自立し安心して暮らせる体制をつくる		
項	02	児童福祉費	基本施策	03	自立した生活を支援する障がい者福祉を整える		
目	05	児童福祉施設費	施策	01	障がい者福祉サービスの充実		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独		事務事業評価	—
根拠法令要綱等	障害者自立支援法、児童福祉法						
H22決算額	0千円		H23予算額	7,766千円		H24計画額	107,500千円
H25計画額	0千円		H26計画額	0千円		H27計画額	0千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	94,997千円				94,000	997

### 事業の概要等

ここ数年で、こども発達支援センターの利用者は倍増し、あわせて障がいの重度、重複化や多様化が進んでおり、一人ひとりの子供たちに適応した療育が求められているため、集団療育と併行して、一人ひとりの障がい特性に応じて、落ち着いた環境の中で専門性の高い個別訓練を実施するための理学療法訓練室、作業療法訓練室等の増築工事を行う。

### 事業費の内訳

○役務費	120千円	・手数料
○委託料	3,494千円	・工事監理委託料 ・電算処理委託料
○工事請負費	91,383千円	・増築工事 ・消火栓設置工事 ・電話機移設工事

### 特定財源の内訳

○繰入金	94,000千円	・社会福祉事業基金繰入金
------	----------	--------------

事業名		10-01 生活保護扶助費		部課名		福祉部 社会福祉課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)		
款	03	民生費	基本目標	03	住みなれた地域で安心して暮らせる福祉環境を整える		
項	03	生活保護費	基本施策	03	低所得者福祉を推進する		
目	02	扶助費	施策	01	低所得者福祉の充実		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	生活保護法						
H22決算額	2,125,983 千円		H23予算額	2,140,158 千円		H24計画額	2,173,197 千円
H25計画額	2,205,657 千円		H26計画額	2,238,117 千円		H27計画額	2,272,200 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	2,387,334 千円	1,790,500	131,513			465,321

### 事業の概要等

すべての国民は、憲法第25条の理念に基づき、健康で文化的な最低限度の生活が保障されることとされている。その理念の実現のため、被保護者に対し、それぞれに必要な扶助を行い、生活の安定を保障する。

### 事業費の内訳

○扶助費	2,387,334千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活扶助費 749,312千円</li> <li>・住宅扶助費 323,759 "</li> <li>・教育扶助費 18,053 "</li> <li>・介護扶助費 28,754 "</li> <li>・医療扶助費 1,218,501 "</li> <li>・出産扶助費 1,014 "</li> <li>・生業扶助費 6,995 "</li> <li>・葬祭扶助費 1,849 "</li> <li>・施設事務費 39,097 "</li> </ul>
------	-------------	---

### 特定財源の内訳

○国庫負担金	1,790,500千円	・生活保護費負担金
○県負担金	131,513千円	・生活保護費負担金

第4款 衛生費

事業名	20-01 地域医療対策事業		部課名	健康こども部 健康増進課	
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	04	衛生費	基本目標	04	市民みんなが健康で長生きできる暮らしを実現する
項	01	保健衛生費	基本施策	02	医療サービスや救急医療体制を充実させる
目	01	保健衛生総務費	施策	01	医療サービスの充実
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	医療法、千葉県保健医療計画				
H22決算額	157,142 千円	H23予算額	156,688 千円	H24計画額	156,688 千円
H25計画額	156,688 千円	H26計画額	156,688 千円	H27計画額	156,688 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	198,405 千円				198,405

**事業の概要等**

地域医療の円滑な推進を図るため、「救急医療体制整備事業負担金」等を交付し、現在の救急医療体制を維持するとともに、市民に提供する安全で安心な地域医療の確保に資するため、平成24年度は、成田赤十字病院が行う医療機器の整備にかかる経費の一部を負担する。

事業費の内訳	
○役務費	494千円 ・保険料
○備品購入費	400千円 ・災害対策用備品
○負担金補助及び交付金	197,511千円
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第二次救急医療機関運営事業負担金 7,344千円</li> <li>・印旛市郡小児初期急病診療所運営費負担金 541 〃</li> <li>・救急医療体制整備事業負担金 148,000 〃</li> <li>・医療機器整備補助金 41,626 〃</li> </ul>

**特定財源の内訳**

事業名		20-05 医療相談ほっとライン事業		部課名		健康こども部 健康増進課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)			
款	04	衛生費	基本目標	04	市民みんなが健康で長生きできる暮らしを実現する			
項	01	保健衛生費	基本施策	02	医療サービスや救急医療体制を充実させる			
目	01	保健衛生総務費	施策	01	医療サービスの充実			
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独		事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等								
H22決算額		8,585 千円	H23予算額		9,366 千円	H24計画額		9,366 千円
H25計画額		9,366 千円	H26計画額		9,366 千円	H27計画額		9,366 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	9,513 千円					9,513

### 事業の概要等

市民の健康を守るため、24時間年中無休で電話による健康、医療、子育てなどの相談に、医師や保健師等が無料でアドバイスを行うことにより、救急医療の円滑な運営を図る。

### 事業費の内訳

○委託料 9,513千円 ・医療相談ほっとライン事業委託料

### 特定財源の内訳

事業名		70-01 いずみ聖地公園拡張整備事業		部課名		環境部 環境計画課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)		
款	04	衛生費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える		
項	01	保健衛生費	基本施策	02	安心して効率的な供給処理体制を整える		
目	01	保健衛生総務費	施策	04	環境衛生対策などの充実		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	墓地、埋葬等に関する法律						
H22決算額	0千円		H23予算額	13,000千円		H24計画額	85,000千円
H25計画額	0千円		H26計画額	0千円		H27計画額	0千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	96,000千円			20,400		75,600

### 事業の概要等

第1期拡張整備が完了し、724基の墓地を新たに整備したが、今後も更なる墓地需要の増大が予想されるため、市民のニーズにあわせて計画的に墓地を供給する。  
 第2期拡張整備工事として、芝生墓地388基を整備する。

全体計画  
 拡張前敷地面積6.4ha→18.5haに拡張  
 拡張前墓地基数3,235基→5,735基に拡張  
 (拡張面積12.1ha、増設墓地数2,500基)

### 事業費の内訳

○工事請負費 96,000千円 ・拡張整備工事

### 特定財源の内訳

○市債 20,400千円 ・いずみ聖地公園拡張整備事業債

事業名		10-10 予防接種事業		部課名		健康こども部 健康増進課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)		
款	04	衛生費	基本目標	04	市民みんなが健康で長生きできる暮らしを実現する		
項	01	保健衛生費	基本施策	01	子どもから高齢者までみんなの健康づくりを支援する		
目	02	予防費	施策	02	保健サービスの充実		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	予防接種法、予防接種施行令、予防接種法施行規則						
H22決算額	231,080 千円		H23予算額	312,525 千円		H24計画額	291,932 千円
H25計画額	251,448 千円		H26計画額	251,478 千円		H27計画額	252,048 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	311,949 千円		48,363			263,586

事業の概要等	
<p>定期予防接種及び任意予防接種である子宮頸がん予防ワクチンやヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種費用の全額助成を行うとともに、高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用の一部助成を行う。</p> <p>【予防接種法に基づく定期の予防接種】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集団接種(保健福祉館で実施) ポリオ</li> <li>・個別接種(契約医療機関で実施) 三種(二種)混合・麻しん風しん混合・日本脳炎・BCG・高齢者インフルエンザ(自己負担1,000円)</li> </ul> <p>【任意の予防接種】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌</li> <li>・高齢者肺炎球菌(65歳以上 半額費用助成)</li> </ul>	

事業費の内訳		
○報酬	2,880千円	・嘱託医師報酬49人分
○共済費	3 〃	
○賃金	700 〃	・看護師賃金
○需用費	2,263 〃	・消耗品費 204千円
		・食糧費 5 〃
		・印刷製本費 938 〃
		・医薬材料費 1,116 〃
○役務費	663千円	・通信運搬費 593 〃
		・手数料 70 〃
○委託料	304,743千円	・予防接種委託料
○負担金補助及び交付金	393 〃	・予防接種事故補償負担金 131千円
		・印旛市郡医師会予防接種研究費負担金 262 〃
○扶助費	304千円	・子宮頸がん予防ワクチン接種助成金 144 〃
		・ヒブワクチン接種助成金 160 〃

特定財源の内訳		
○県補助金	48,363千円	・子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金事業費補助金

事業名		10-45 後期高齢者人間ドック事業		部課名		市民生活部 保険年金課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)		
款	04	衛生費	基本目標	04	市民みんなが健康で長生きできる暮らしを実現する		
項	01	保健衛生費	基本施策	02	医療サービスや救急医療体制を充実させる		
目	02	予防費	施策	04	国民健康保険及び高齢者医療制度		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	成田市後期高齢者人間ドック受検費助成規則						
H22決算額	3,232 千円		H23予算額	3,500 千円		H24計画額	3,500 千円
H25計画額	3,500 千円		H26計画額	3,500 千円		H27計画額	3,500 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	3,500 千円					3,500

**事業の概要等**

後期高齢者の疾病の予防、早期発見及び早期治療に役立て、健康の保持増進を図るため、人間ドック受検費用の一部を助成する。

**事業費の内訳**

○負担金補助及び交付金                      3,500千円                      ・後期高齢者人間ドック助成金

**特定財源の内訳**



事業名		10-01 母子保健事業		部課名		健康こども部 健康増進課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)		
款	04	衛生費	基本目標	04	市民みんなが健康で長生きできる暮らしを実現する		
項	01	保健衛生費	基本施策	01	子どもから高齢者までみんなの健康づくりを支援する		
目	03	保健衛生普及費	施策	02	保健サービスの充実		
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	補助		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	母子保健法、児童福祉法、地域保健法、成田市次世代育成支援行動計画(H17～26年度)						
H22決算額	162,465 千円		H23予算額	164,710 千円		H24計画額	164,710 千円
H25計画額	164,710 千円		H26計画額	164,710 千円		H27計画額	164,710 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	172,700 千円	3,360	43,327		14	125,999

### 事業の概要等

法定の乳幼児健康診査事業等に加え、平成24年度は、保育園及び幼稚園に未就園の5歳相当児について発達に着目した健診を行い、また、就園児については、保護者へのアンケート方式による問診などを実施し、養育指導や各種相談事業と連携していくことで、幼児期から青少年期までの一貫した子育て支援対策の充実に努める。

### 事業費の内訳

○報酬	4,860千円	・嘱託医師報酬49人分	2,250千円
		・嘱託歯科医師報酬43人分	2,610 "
○共済費	458千円		
○賃金	7,236 "	・看護師賃金	223千円
		・保育士賃金	661 "
		・歯科衛生士賃金	2,731 "
		・保健師賃金	1,177 "
		・言語聴覚士賃金	2,444 "
○報償費	3,468千円	・講師謝礼	1,440 "
		・心理相談員謝礼	1,500 "
		・助産師謝礼	228 "
		・こども健全発達支援会議謝礼	60 "
		・視能訓練士謝礼	240 "
○需用費	2,504千円	・消耗品費	2,318 "
		・食糧費	70 "
		・印刷製本費	116 "
○役務費	3,443千円	・通信運搬費	900 "
		・手数料	2,467 "
		・保険料	76 "
○委託料	134,731千円	・妊婦・乳児一般健康診査委託料	・1歳6か月児精密健康診査委託料
		・3歳児精密健康診査委託料	・こんにちは赤ちゃん事業委託料
		・ことばの相談診断業務委託料	
		・乳幼児こころの発達相談業務委託料	・医療廃棄物処理委託料
○扶助費	16,000千円	・妊婦健康診査費用助成金	

### 特定財源の内訳

○国庫補助金	3,360千円	・子育て支援交付金
○県補助金	43,327 "	・妊婦健康診査支援基金事業補助金
○諸収入	14 "	・本人負担雇用保険料

<b>事業名</b>		10-01 急病診療所管理運営事業		<b>部課名</b>		健康こども部 健康増進課	
<b>予算科目</b>			<b>施策の体系</b>				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)		
款	04	衛生費	基本目標	04	市民みんなが健康で長生きできる暮らしを実現する		
項	01	保健衛生費	基本施策	02	医療サービスや救急医療体制を充実させる		
目	04	急病診療所費	施策	02	救急医療体制の充実		
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等		成田市急病診療所の設置及び管理に関する条例					
H22決算額		114,535 千円	H23予算額		122,753 千円	H24計画額	
H25計画額		122,753 千円	H26計画額		122,753 千円	H27計画額	
H25計画額		122,753 千円	H26計画額		122,753 千円	H27計画額	

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	121,584 千円				88,575	33,009

**事業の概要等**

夜間及び休日等の急病患者に対する初期救急診療を行うため、救急医療体制の円滑な運営を図りつつ、内科、小児科、外科及び歯科の診療を行う。

○診療科目及び診療日時

(1)内科・小児科 診療日⇒毎日 : 診療時間⇒午後 7時から午後11時  
日曜日等※ : 診療時間⇒午前10時から午後 5時

(2)外科 診療日⇒日曜日等※ : 診療時間⇒午前10時から午後 5時

(3)歯科 診療日⇒日曜日等※ : 診療時間⇒午前10時から午後 5時

※日曜日等 : 日曜日・祝日・1/1～1/3・8/13～15・12/29～31

**事業費の内訳**

○報酬	72,198千円	・嘱託医師報酬68人分	47,454千円
		・嘱託歯科医師報酬38人分	9,000 "
		・嘱託薬剤師報酬80人分	15,744 "
○共済費	56千円		
○賃金	18,349 "	・看護師賃金	11,607千円
		・歯科衛生士賃金	1,419 "
		・医療事務職員賃金	5,323 "
○報償費	5,885千円	・嘱託医師謝礼	3,522 "
		・嘱託歯科医師謝礼	855 "
		・嘱託薬剤師謝礼	1,388 "
		・管理者謝礼	120 "
○需用費	10,152千円	・消耗品費 407千円	・印刷製本費 45千円
		・医薬材料費 9,500千円	・修繕料 200千円
○役務費	1,200千円	・通信運搬費 290千円	・手数料 653千円
○委託料	8,203 "	・保険料 257千円	
		・会計システム保守点検委託料	
		・レントゲンシステム保守点検委託料	
		・超音波診断装置保守点検委託料	・医療廃棄物処理委託料
		・機械警備委託料	・清掃委託料
		・害虫等駆除委託料	・設備保守点検等委託料
		・空気環境測定委託料	
○使用料及び賃借料	5,541千円	・会計システム借上料	・レントゲンシステム借上料
		・放送受信料	・清掃用具借上料
		・全自動分割分包機借上料	・玄関マット借上料
			・OA機器借上料

**特定財源の内訳**

○負担金	6,439千円	・急病診療所運営費負担金
○使用料	82,134 "	・急病診療所使用料
○諸収入	2 "	・光熱水費等実費収入

事業名		35-01 公害調査事業		部課名		環境部 環境対策課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)		
款	04	衛生費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える		
項	01	保健衛生費	基本施策	05	環境保全対策を充実させる		
目	06	環境保全費	施策	01	公害の防止		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	成田市環境基本条例、成田市公害防止条例、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法						
H22決算額	17,646 千円		H23予算額	26,016 千円		H24計画額	26,016 千円
H25計画額	26,016 千円		H26計画額	29,016 千円		H27計画額	29,016 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	41,567 千円		1,720		65	39,782

### 事業の概要等

大気、水質、騒音、振動、悪臭等の調査測定を実施し、実態の把握、公害防止対策の指導、公害の未然防止を図る。  
 一般環境の調査においては、大気、水質等、各測定項目の環境基準を満たすことが望ましく、環境行政の目標となる。事業所については、各項目の規制基準等を遵守させ、公害苦情をなくすことが目標である。また、市内小中学校等の放射能測定を実施する。

### 事業費の内訳

○共済費	1,708千円	
○賃金	10,833千円	・放射能測定調査員賃金
○需用費	509千円	・消耗品費 105千円 ・燃料費 404 〃
○委託料	28,517千円	・ゴルフ場周辺水質調査委託料 ・地下水水質調査委託料 ・上水道給水区域外井戸水調査委託料 ・市内主要河川水質・底質調査委託料 ・産業廃棄物最終処分場周辺井戸水調査委託料 ・臭気測定委託料 ・浮遊粉じん測定委託料 ・交通量・騒音・振動調査委託料 ・ダイオキシン類測定分析委託料

### 特定財源の内訳

○県補助金	1,720千円	・緊急雇用創出事業補助金
○諸収入	65千円	・本人負担雇用保険料

事業名		45-01 廃棄物不法投棄対策事業		部課名		環境部 環境対策課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)		
款	04	衛生費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える		
項	01	保健衛生費	基本施策	04	資源循環型社会構築に向けて取組む		
目	06	環境保全費	施策	03	産業廃棄物対策の推進		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
H22決算額	13,539 千円		H23予算額	14,556 千円		H24計画額	14,539 千円
H25計画額	14,539 千円		H26計画額	14,539 千円		H27計画額	14,539 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	13,558 千円		1,525			12,033

### 事業の概要等

廃棄物の不法投棄を未然に防止するため、昼間は不法投棄監視員、環境保全指導員及び環境保全巡視員が、夜間は警備会社がパトロールを実施するとともに、監視カメラを設置して監視体制の強化を図る。また、不法投棄による廃棄物の回収・運搬業務を業者委託し、不法投棄物の速やかな撤去を図る。

### 事業費の内訳

○報償費	4,278千円	・廃棄物不法投棄監視員謝礼	
○需用費	995千円	・消耗品費	103千円
		・燃料費	882 〃
		・修繕料	10 〃
○役務費	58千円	・通信運搬費	
○委託料	5,914千円	・不法投棄夜間監視業務委託料	
		・不法投棄物処理委託料	
		・不法投棄物回収運搬委託料	
○使用料及び賃借料	1,929千円	・監視カメラ借上料	
		・庁用車借上料	
○工事請負費	384千円	・監視カメラ移設工事	

### 特定財源の内訳

○県補助金	1,525千円	・廃棄物不法投棄防止事業総合補助金
-------	---------	-------------------

事業名		60-01 環境基本計画推進事業		部課名		環境部 環境計画課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)		
款	04	衛生費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える		
項	01	保健衛生費	基本施策	01	自然環境にやさしい市民生活の推進に努める		
目	06	環境保全費	施策	01	環境にやさしい市民生活の推進		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独		事務事業評価	拡大
根拠法令要綱等	環境基本法、成田市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付規則						
H22決算額	17,705 千円		H23予算額	11,000 千円		H24計画額	11,000 千円
H25計画額	4,500 千円		H26計画額	0 千円		H27計画額	0 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	25,000 千円					25,000

### 事業の概要等

本市では、「成田市環境基本条例」に基づき、環境保全施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、「成田市環境基本計画」を策定している。

本計画において推進するもののうち、環境への負荷の低減を図り、地球温暖化の防止等環境の保全に資するため、住宅用太陽光発電システムを新たに設置する一般家庭に、その設置に要する費用の一部（出力1kW当たり30千円、上限120千円）を助成する。

### 事業費の内訳

○負担金補助及び交付金      25,000千円      ・住宅用太陽光発電システム設置費補助金

### 特定財源の内訳

<b>事業名</b>		10-01 八富成田斎場管理運営事業		<b>部課名</b>		環境部 環境衛生課	
<b>予算科目</b>				<b>施策の体系</b>			
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)		
款	04	衛生費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える		
項	01	保健衛生費	基本施策	02	安心で効率的な供給処理体制を整える		
目	07	斎場管理費	施策	04	環境衛生対策などの充実		
<b>新規・継続の別</b>		継続		<b>補助・単独の別</b>		単独	
<b>事務事業評価</b>		維持継続					
<b>根拠法令要綱等</b> 墓地埋葬等に関する法律、成田市斎場の設置及び管理に関する条例、施行規則、八富成田斎場管理運営連絡協議会設置規則							
<b>H22決算額</b>		175,101 千円		<b>H23予算額</b>		169,766 千円	
<b>H24計画額</b>		168,162 千円		<b>H25計画額</b>		168,162 千円	
<b>H26計画額</b>		168,162 千円		<b>H27計画額</b>		168,162 千円	

<b>H24予算額</b>	<b>事業費</b>	<b>財源内訳(千円)</b>				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	165,814 千円				119,102	46,712

### 事業の概要等

市民生活に不可欠な火葬設備を備えた斎場を成田、八街、富里の3市で共同設置し、生活環境の保全、公衆衛生の向上を図る。  
 斎場の使用料及び手数料の徴収、施設の管理は、地元の管理組合を指定管理者とし、地元との共存を図り良好な維持管理を行う。

### 事業費の内訳

○報酬	54千円	・八富成田斎場管理運営連絡協議会委員報酬7人分
○旅費	3 〃	
○需用費	52,772 〃	・消耗品費 3,277千円
		・食料費 5 〃
		・光熱水費 34,390 〃
		・修繕料 15,100 〃
○役務費	1,958千円	・通信運搬費 1,280 〃
		・広告料 227 〃
		・手数料 181 〃
		・保険料 270 〃
○委託料	106,300千円	・八富成田斎場指定管理料(債務負担行為分)
		・火葬炉保守点検委託料
		・排煙オペレーター保守点検委託料
		・火葬炉残灰処理委託料 ・ばい煙測定委託料
		・機械警備委託料 ・清掃委託料
		・設備保守点検等委託料 ・ごみ収集委託料
		・害虫等駆除委託料
○使用料及び賃借料	4,727千円	・放送受信料 ・清掃用具借上料
		・衛生用具借上料 ・OA機器借上料

### 特定財源の内訳

○負担金	55,165千円	・八富成田斎場維持管理費負担金
○使用料	63,929 〃	・八富成田斎場使用料 63,840千円
		・行政財産使用料 89 〃
○手数料	3千円	・火葬証明手数料
○諸収入	5 〃	・光熱水費等実費収入



事業名		15-01 いずみ清掃工場維持管理事業		部課名		環境部 クリーン推進課		
予算科目				施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)			
款	04	衛生費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える			
項	02	清掃費	基本施策	04	資源循環型社会構築に向けて取組む			
目	02	塵芥処理費	施策	01	ごみの適正処理の推進			
新規・継続の別		一部新規	補助・単独の別		単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
H22決算額		455,434 千円	H23予算額		319,586 千円	H24計画額		411,989 千円
H25計画額		462,025 千円	H26計画額		468,644 千円	H27計画額		458,596 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	625,987 千円				289,695	336,292

**事業の概要等**

平成24年10月から新清掃工場が稼働することに伴い、いずみ清掃工場は11月まで運転管理及び廃炉処分に向けた管理、新清掃工場は10月から運転管理を委託し、一般廃棄物の適正な焼却処理及びごみ焼却処理施設の適切な維持管理を行う。

事業費の内訳			
○需用費	40,996千円	・消耗品費	15,052千円
		・燃料費	744 "
		・印刷製本費	200 "
		・修繕料	25,000 "
○役務費	242千円	・通信運搬費	98千円
		・手数料	144 "
○委託料	572,385千円	・運転維持管理委託料(債務負担行為分他)	
		・空気予熱器・減温用熱交換器・ろ過式集じん器	
		清掃点検委託料	
		・排ガス分析計保守管理委託料	
		・クレーン定期点検委託料	
		・ガス冷却塔・空中煙道・ストーカー清掃委託料	
		・ごみピット清掃・汚泥処理委託料	
		・灰ピット清掃・汚泥処理委託料	
		・焼却灰分析委託料	
		・ごみ質分析委託料	
		・ばい煙測定委託料	
		・ダイオキシン類測定分析委託料	
		・作業環境測定委託料	
		・一般廃棄物臨時焼却委託料	

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・機械警備委託料</li> <li>・清掃委託料</li> <li>・設備保守点検等委託料</li> <li>・害虫等駆除委託料</li> <li>・環境影響評価事後調査委託料</li> <li>・放射性物質測定委託料</li> <li>・事務室移転作業委託料</li> </ul>
○使用料及び賃借料	64千円	・玄関マット借上料
○工事請負費	5,000千円	・施設案内標識設置工事
○備品購入費	6,213千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設用管理備品</li> <li>・事務用備品</li> </ul>
○公課費	1,087千円	・汚染負荷量賦課金

#### 特定財源の内訳

○負担金	100,718千円	・新清掃工場維持管理費負担金
○使用料	26千円	・行政財産使用料
○手数料	187,066千円	・ごみ処理手数料
○諸収入	1,885千円	・ペットボトル売払収入



事業名		20-01 リサイクルプラザ維持管理運営事業		部課名		環境部 クリーン推進課		
予算科目				施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)			
款	04	衛生費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える			
項	02	清掃費	基本施策	04	資源循環型社会構築に向けて取組む			
目	02	塵芥処理費	施策	01	ごみの適正処理の推進			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、成田市リサイクルプラザの設置及び管理に関する条例						
H22決算額		330,312 千円	H23予算額		362,649 千円	H24計画額		334,883 千円
H25計画額		366,380 千円	H26計画額		364,980 千円	H27計画額		364,980 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	353,763 千円				263,987	89,776

### 事業の概要等

一般廃棄物の適正な処理と廃棄物の再資源化、不燃物処理施設の維持管理を行う。  
 一般廃棄物(不燃物)から金属等資源物の選別を行い、再資源化を行う。  
 家庭で不要になった自転車、木製家具等を引き取り、修理後販売してリユースを推進している。

### 事業費の内訳

○旅費	85千円	
○需用費	104,025 〃	・消耗品費 1,895千円 ・燃料費 270千円 ・印刷製本費 847 〃 ・光熱水費 39,900 〃 ・修繕料 61,113 〃
○役務費	309千円	・通信運搬費 288 〃 ・手数料 11千円 ・保険料 10 〃
○委託料	242,364千円	・粗大ごみ等処理委託料 ・廃乾電池等処分委託料 ・不用品再生施設棟維持管理委託料 ・貯留槽汚泥処理委託料 ・不燃残渣処理委託料 ・トラックスケール保守点検委託料 ・清掃委託料 ・ごみ質分析委託料 ・機械警備委託料 ・設備保守点検等委託料 ・害虫等駆除委託料 ・放射性物質測定委託料
○使用料及び賃借料	980千円	・放送受信料 ・清掃用具借上料 ・ミニホイールローダー借上料
○工事請負費	6,000千円	・廃液貯留槽設置工事 ・事務室受付窓口改築工事

### 特定財源の内訳

○使用料	13千円	・行政財産使用料
○手数料	154,324 〃	・ごみ処理手数料
○諸収入	109,650 〃	・有価物売払収入 47,862千円 ・新清掃工場売電収入 9,594 〃 ・ペットボトル売払収入 5,589 〃 ・廃食油売払収入 11 〃 ・資源物売払収入 23,386 〃 ・再生品売払収入 2,793 〃 ・クリーンパーク対応策負担金 20,376 〃 ・光熱水費等実費収入 39 〃

事業名		35-01 ごみ収集事業		部課名		環境部 クリーン推進課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)		
款	04	衛生費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える		
項	02	清掃費	基本施策	04	資源循環型社会構築に向けて取組む		
目	02	塵芥処理費	施策	01	ごみの適正処理の推進		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、成田市廃棄物の処理及び清掃に関する条例						
H22決算額	534,363 千円		H23予算額	550,064 千円		H24計画額	549,767 千円
H25計画額	536,064 千円		H26計画額	536,064 千円		H27計画額	536,064 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	582,697 千円				97	582,600

### 事業の概要等

市内の一般家庭から排出される一般廃棄物を8業者に収集業務を委託する。  
また、平成24年10月の新清掃工場の稼働にあわせて、分別区分と収集体制の市内統一を図る。

### 事業費の内訳

○需用費	9,810千円	・消耗品費	911千円
		・印刷製本費	8,899 "
○役務費	1,482千円	・通信運搬費	9千円
		・手数料	1,473 "
○委託料	571,405千円	・ごみ収集委託料	
		・正月参道周辺迎春対策委託料	
		・不法投棄廃家電処理委託料	
		・不法投棄物回収委託料	
		・廃食用油回収委託料	

### 特定財源の内訳

○使用料	14千円	・行政財産使用料
○諸収入	83千円	・廃食用油売払収入

事業名		75-01 新清掃工場整備事業		部課名		環境部 環境計画課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)		
款	04	衛生費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える		
項	02	清掃費	基本施策	04	資源循環型社会構築に向けて取組む		
目	02	塵芥処理費	施策	01	ごみの適正処理の推進		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
H22決算額	2,025,597 千円		H23予算額	5,637,350 千円		H24計画額	1,808,408 千円
H25計画額	0 千円		H26計画額	0 千円		H27計画額	0 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	2,814,513 千円	347,162		1,517,500	593,847	356,004

### 事業の概要等

現有いずみ清掃工場の老朽化に対応するとともに、長期にわたる安定的、衛生的なごみ処理を確保するため、富里市との広域化による新清掃工場の整備を図る。  
 新清掃工場の完成に向けて建築工事及びプラント工事を進め、試運転を行った後、平成24年10月から供用開始する。

### 事業費の内訳

○報償費	31,300千円	・小泉地区対策委員会報償費
○旅費	277千円	
○需用費	207千円	・食糧費
○委託料	36,929千円	・工事監理委託料 ・境界杭埋設委託料 ・環境影響評価事後調査委託料 ・式典設営委託料
○工事請負費	2,714,600千円	・建設工事 ・外構・植栽等工事
○備品購入費	30,000千円	・施設用管理備品
○負担金補助及び交付金	1,200千円	・小泉地区対策委員会補助金

### 特定財源の内訳

○負担金	593,847千円	・新清掃工場整備事業費負担金
○国庫補助金	347,162 〃	・循環型社会形成推進交付金
○市債	1,517,500 〃	・新清掃工場整備事業債

事業名		75-05 新清掃工場関連付帯施設整備事業		部課名		環境部 環境計画課		
予算科目				施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)			
款	04	衛生費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える			
項	02	清掃費	基本施策	04	資源循環型社会構築に向けて取組む			
目	02	塵芥処理費	施策	01	ごみの適正処理の推進			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等								
H22決算額		0千円	H23予算額		30,948千円	H24計画額		2,068,000千円
H25計画額		1,715,000千円	H26計画額		200,000千円	H27計画額		200,000千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	20,131千円				18,570	1,561

### 事業の概要等

騒音下の土地利用に資するため、新清掃工場から発生する余熱等を利用した施設並びに多目的広場を整備する。  
 建設予定用地の測量調査及び埋蔵文化財調査等を実施する。なお、建設用地については、土地開発公社にて先行取得する。

### 事業費の内訳

○旅費	25千円		
○役務費	1,536千円	・ 広告料	100千円
		・ 手数料	1,436 "
○委託料	18,570千円	・ 測量調査委託料	
		・ 埋蔵文化財調査委託料	
		・ 建設用地樹木伐採委託料	

### 特定財源の内訳

○繰入金	18,570千円	・ 空港周辺対策事業基金繰入金
------	----------	-----------------

事業名		15-01 浄化センター管理運営事業		部課名		環境部 環境衛生課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)		
款	04	衛生費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える		
項	02	清掃費	基本施策	02	安心で効率的な供給処理体制を整える		
目	03	し尿処理費	施策	03	下水道などの整備推進		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
H22決算額	228,086 千円		H23予算額	250,334 千円		H24計画額	249,578 千円
H25計画額	250,334 千円		H26計画額	249,578 千円		H27計画額	250,334 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	260,674 千円				5,817	254,857

### 事業の概要等

収集したし尿や浄化槽汚泥を適正に処理することで、生活環境の保全を図る。

### 事業費の内訳

○旅費	15千円		
○需用費	141,770 〃	・消耗品費	14,598千円
		・燃料費	12,407 〃
		・光熱水費	23,640 〃
		・修繕料	91,125 〃
○役務費	108千円	・通信運搬費	
○委託料	118,736千円	・管理運営委託料	・運転管理委託料
		・トラックスケール保守点検委託料	
		・地下タンク漏洩検査委託料	
		・受入槽・貯留槽清掃委託料	
		・受入槽・貯留槽汚泥処分委託料	
		・し尿焼却灰運搬処理委託料	
		・放流水水質検査委託料	・ばい煙測定委託料
		・し尿焼却灰分析委託料	
		・し尿汚泥除渣分析委託料	・ばい塵分析委託料
		・ダイオキシン類測定分析委託料	・機械警備委託料
		・設備保守点検等委託料	・放射性物質測定委託料
		・生活環境影響評価委託料	
○使用料及び賃借料	15千円	・放送受信料	
○公課費	30 〃	・自動車重量税	

### 特定財源の内訳

○使用料	333千円	・行政財産使用料	
○手数料	3,292 〃	・浄化槽汚泥処理手数料	
○諸収入	2,192 〃	・クリーンパーク対応策負担金	2,124千円
		・光熱水費等実費収入	68 〃

第5款 労働費

事業名	10-05 中小企業退職金共済掛金補助事業		部課名	経済部 商工課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)
款	05	労働費	基本目標	03	地域特性を活かした商工業の振興を図る
項	01	労働諸費	基本施策	03	市民が快適に働くことのできる労働環境を整える
目	01	労働諸費	施策	01	雇用対策の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	中小企業退職金共済法、成田市中小企業共済掛金補助金交付規則				
H22決算額	11,729 千円	H23予算額	11,313 千円	H24計画額	11,313 千円
H25計画額	11,313 千円	H26計画額	11,313 千円	H27計画額	11,313 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	11,729 千円				11,729

事業の概要等

共済団体の退職金共済制度に加入し、退職金共済契約を締結した事業主に対し、掛金の一部を補助することにより、加入を促進させ、従業員の福祉の向上と雇用の安定を図る。

補助期間＝従業員1人につき60カ月  
 補助率＝加入月から12カ月までは20%、以降60カ月までは10%  
 限度額＝12,000円(年)

事業費の内訳

○負担金補助 及び交付金 11,729千円 ・ 中小企業退職金共済掛金補助金

特定財源の内訳

事業名		20-35 緊急雇用創出事業		部課名		経済部 商工課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)		
款	05	労働費	基本目標	03	地域特性を活かした商工業の振興を図る		
項	01	労働諸費	基本施策	03	市民が快適に働くことのできる労働環境を整える		
目	01	労働諸費	施策	01	雇用対策の充実		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助		事務事業評価	拡大
根拠法令要綱等	緊急雇用創出事業補助金交付要綱						
H22決算額	92,130 千円		H23予算額	50,000 千円		H24計画額	0 千円
H25計画額	0 千円		H26計画額	0 千円		H27計画額	0 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	11,304 千円		11,247		57	

### 事業の概要等

平成21年度から実施されている国の緊急雇用創出事業のうち、東日本大震災に伴い、創設された「震災対応事業」を活用し、被災失業者を市の非常勤職員として雇用する。(雇用者数5人)

### 事業費の内訳

○共済費	1,467千円	
○賃金	9,632千円	・非常勤職員賃金
○需用費	17千円	・消耗品費
○使用料及び賃借料	188千円	・事務用机・椅子借上料

### 特定財源の内訳

○県補助金	11,247千円	・緊急雇用創出事業補助金
○諸収入	57千円	・本人負担雇用保険料



第6款 農林水産業費

事業名		10-25 環境保全型農業直接支援対策事業		部課名		経済部 農政課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)		
款	06	農林水産業費	基本目標	02	創意と工夫により農林水産業の持続的発展を図る		
項	01	農業費	基本施策	01	優良農地の保全と農業基盤の整備を図る		
目	02	農業総務費	施策	01	農業生産基盤の充実		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助		事務事業評価	—
根拠法令要綱等	環境保全型農業直接支援対策実施要綱						
H22決算額	0千円		H23予算額	0千円		H24計画額	0千円
H25計画額	0千円		H26計画額	0千円		H27計画額	0千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,373千円		686			687

事業の概要等

環境問題に対する国民の関心が高まる中、農業分野においても地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に貢献していく必要がある。そこで、より環境保全効果の高い営農活動の普及推進を図るため、有機農業等の環境保全型農業に取り組む農業者に対し、取組面積に応じて国・県・市が連携して補助金を交付する。

事業費の内訳

○負担金補助及び交付金 1,373千円 ・環境保全型農業直接支援対策事業補助金

特定財源の内訳

○県補助金 686千円 ・環境保全型農業直接支援対策事業交付金



事業名		11-10 水田農業構造改革対策事業		部課名		経済部 農政課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)		
款	06	農林水産業費	基本目標	02	創意と工夫により農林水産業の持続的発展を図る		
項	01	農業費	基本施策	02	消費者ニーズに対応した生産流通体制を整える		
目	02	農業総務費	施策	03	生産調整水田の活用		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	千葉県水田自給力向上対策事業補助金交付要綱						
H22決算額	101,104 千円		H23予算額	98,006 千円		H24計画額	98,006 千円
H25計画額	98,006 千円		H26計画額	98,006 千円		H27計画額	98,006 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	113,574 千円		17,493			96,081

### 事業の概要等

生産調整により生じた余剰水田の有効利用を誘導し、生産性の高い自立した水田農業の実現を図るため支援する。米の計画的生産を推進するとともに、水田を有効活用した主食用米以外の麦、大豆、新規需要米等の作付に対し、取組み面積等に応じて補助金を交付する。

### 事業費の内訳

○需用費	332千円	・消耗品費	177千円
		・印刷製本費	155 "
○役務費	333千円	・通信運搬費	
○使用料及び賃借料	2,218千円	・○A機器借上料	
○負担金補助及び交付金	110,691千円	・水田農業構造改革対策補助金	86,728千円
		・乾田化事業補助金	4,000 "
		・水田農業対策協議会補助金	1,977 "
		・生産調整面積達成集落補助金	2,110 "
		・水田自給力向上対策事業補助金	8,648 "
		・農業者戸別所得補償推進事業補助金	7,228 "

### 特定財源の内訳

○県補助金	17,493千円	・水田自給力向上対策事業補助金	8,648千円
		・農業者戸別所得補償推進事業補助金	8,845 "

事業名		20-08 園芸振興対策推進事業		部課名		経済部 農政課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)			
款	06	農林水産業費	基本目標	02	創意と工夫により農林水産業の持続的発展を図る			
項	01	農業費	基本施策	02	消費者ニーズに対応した生産流通体制を整える			
目	02	農業総務費	施策	02	販路拡大や地産地消の推進			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等								
H22決算額		26,429 千円	H23予算額		27,000 千円	H24計画額		27,000 千円
H25計画額		27,000 千円	H26計画額		27,000 千円	H27計画額		27,000 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	27,000 千円					27,000

### 事業の概要等

意欲ある農家の属する組合においては、経営規模の拡大、生産性の向上、経営の効率化あるいは栽培形態の変更等、より一層の生産出荷活動の活性化が望まれる。園芸農家の生産性の向上及び経営の安定化と活力ある産地の育成を図るため、機械施設の整備について、出荷組合等に対し補助する。

### 事業費の内訳

○負担金補助及び交付金      27,000千円      ・園芸振興対策推進事業補助金

### 特定財源の内訳

事業名		20-14 集団営農用機械施設整備事業		部課名		経済部 農政課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)			
款	06	農林水産業費	基本目標	02	創意と工夫により農林水産業の持続的発展を図る			
項	01	農業費	基本施策	03	担い手の育成と魅力ある農業づくりを推進する			
目	02	農業総務費	施策	01	経営の効率化と担い手育成の推進			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等								
H22決算額		21,996 千円	H23予算額		22,000 千円	H24計画額		22,000 千円
H25計画額		22,000 千円	H26計画額		22,000 千円	H27計画額		22,000 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	22,000 千円					22,000

### 事業の概要等

農業の担い手の減少や高齢化が進行する中で、効率的な稲作生産を維持し、水田地域の持続的発展を図るには、稲作経営のコスト低減を進める必要がある。そのため、機械施設の整備・共同利用等を行い、安定的な経営を目指す営農集団等を支援する。

### 事業費の内訳

○負担金補助及び交付金      22,000千円      ・ 集団営農用機械施設整備事業補助金

### 特定財源の内訳

事業名		10-05 農道整備事業		部課名		経済部 農政課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)			
款	06	農林水産業費	基本目標	02	創意と工夫により農林水産業の持続的発展を図る			
項	01	農業費	基本施策	01	優良農地の保全と農業基盤の整備を図る			
目	04	農地費	施策	01	農業生産基盤の充実			
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独		事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等								
H22決算額		111,174 千円	H23予算額		160,328 千円	H24計画額		114,330 千円
H25計画額		114,330 千円	H26計画額		131,330 千円	H27計画額		85,332 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	133,057 千円					133,057

### 事業の概要等

農道の舗装整備を行い、農業生産や流通の効率を上げるとともに農村環境の整備を図る。

○長沼1-240号線他21路線 総延長 6,990m  
(内訳)

・長沼1-240号線	330m	・桜田11-22号線	420m	・所10-15号線	600m
・長沼1-258号線	245m	・高倉4号線	230m	・一坪田線	140m
・松崎その1線	135m	・猿山8号線	190m	・南敷12-8号線	400m
・〃 その2線	200m	・高岡線	220m	・奈土5-4号線	280m
・北羽鳥1-205号線	330m	・成井線	200m	・伊能3-5号線	110m
・新川7号線	800m	・小野9-10号線	430m	・前林32-2号線	550m
・四谷15号線	240m	・下門前線	140m		
・伊能4-17号線	240m	・村田9-30号線	560m		

### 事業費の内訳

○需用費	6,000千円	・修繕料
○役務費	128千円	・保険料
○委託料	12,129千円	・管理委託料
		・測量調査委託料
○工事請負費	109,800千円	・舗装工事
○原材料費	4,500千円	・補修用原材料
○補償補填及び賠償金	500千円	・電気工作物移設補償費

### 特定財源の内訳

特定財源の内訳	
---------	--

事業名		15-01 排水路整備事業		部課名		経済部 農政課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)			
款	06	農林水産業費	基本目標	02	創意と工夫により農林水産業の持続的発展を図る			
項	01	農業費	基本施策	01	優良農地の保全と農業基盤の整備を図る			
目	04	農地費	施策	01	農業生産基盤の充実			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等								
H22決算額		189,779 千円	H23予算額		134,009 千円	H24計画額		176,808 千円
H25計画額		176,808 千円	H26計画額		204,808 千円	H27計画額		247,607 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	157,609 千円					157,609

### 事業の概要等

農業用排水路の整備を行い、農作業の効率を上げるとともに農村環境の整備を図る。

- 長沼1-123号線他14路線 総延長 3,785m  
(内訳)
- |              |      |             |      |            |      |
|--------------|------|-------------|------|------------|------|
| ・長沼1-123号線   | 220m | ・高岡9-37号線   | 270m | ・堀籠10-64号線 | 420m |
| ・小泉4-126号線   | 125m | ・名木9-97号線   | 85m  |            |      |
| ・新川9-284号線   | 300m | ・奈土10-715号線 | 270m |            |      |
| ・滑川9-244号線   | 320m | ・桜田10-92号線  | 475m |            |      |
| ・猿山9-208号線   | 160m | ・松子10-515号線 | 120m |            |      |
| ・西大須賀9-306号線 | 420m | ・南敷10-133号線 | 230m |            |      |
| ・四谷9-298号線   | 300m | ・柴田10-767号線 | 70m  |            |      |

### 事業費の内訳

- |        |           |          |
|--------|-----------|----------|
| ○需用費   | 7,000千円   | ・修繕料     |
| ○役務費   | 9千円       | ・保険料     |
| ○委託料   | 6,000千円   | ・管理委託料   |
|        |           | ・測量調査委託料 |
| ○工事請負費 | 141,100千円 | ・整備工事    |
| ○原材料費  | 3,500千円   | ・補修用原材料  |

### 特定財源の内訳

特定財源の内訳	
---------	--

第7款 商工費

予算書ページ 270

事業名		15-05 中小企業資金融資事業		部課名		経済部 商工課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)		
款	07	商工費	基本目標	03	地域特性を活かした商工業の振興を図る		
項	01	商工観光費	基本施策	01	事業者の取組み支援と環境整備により商工業を活性化させる		
目	02	商工業振興費	施策	01	既存事業者支援、中小企業対策		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	中小企業信用保険法、成田市中小企業資金融資条例						
H22決算額	1,079,998 千円		H23予算額	1,075,375 千円		H24計画額	1,075,375 千円
H25計画額	1,075,375 千円		H26計画額	1,075,375 千円		H27計画額	1,075,375 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,076,038 千円				1,000,000	76,038

事業の概要等

市内で一年以上継続して事業を営んでいる中小企業者に対し、中小企業信用保険法及び千葉県信用保証協会の信用保証に基づき、金融機関に資金の融資を行わせる。  
また、市制度を利用し融資を受けた中小企業者に対して、年利2.2~2.5%の利子補給を行う。

事業費の内訳

○旅費	9千円	
○需用費	29千円	・消耗品費
○負担金補助及び交付金	76,000千円	・中小企業資金融資利子補給補助金
○貸付金	1,000,000千円	・中小企業資金融資預託金

特定財源の内訳

○貸付金元利収入	1,000,000千円	・中小企業融資貸付預託金元金収入
----------	-------------	------------------

事業名		20-10 企業誘致事業		部課名		経済部 商工課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)		
款	07	商工費	基本目標	03	地域特性を活かした商工業の振興を図る		
項	01	商工観光費	基本施策	02	新たな産業を育成する		
目	02	商工業振興費	施策	02	業務核都市の育成と新たな産業の誘致		
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等	成田市企業誘致条例						
H22決算額	0 千円		H23予算額	0 千円		H24計画額	45,561 千円
H25計画額	47,642 千円		H26計画額	47,642 千円		H27計画額	2,081 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	157,785 千円					157,785

### 事業の概要等

市内に企業誘致対象区域を設け、奨励措置を講じることにより、工場または事業所の新設を促進し、産業の振興及び雇用の創出を図る。  
 奨励措置は、対象施設の土地、家屋及び償却資産に係る固定資産税納税額に相当する額を限度として、3年間、企業誘致奨励金を交付する。

### 事業費の内訳

○負担金補助及び交付金 157,785千円 ・企業誘致奨励金  
 (交付対象) ヤマサ醤油株式会社  
 イハラ建成工業株式会社

### 特定財源の内訳

事業名		06-01 観光に関する経費		部課名		経済部 観光プロモーション課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)		
款	07	商工費	基本目標	01	伝統がいきづく国際性豊かな観光地づくりを推進する		
項	01	商工観光費	基本施策	03	もてなす心にあふれた観光地づくりに努める		
目	03	観光費	施策	01	観光振興の推進体制の強化		
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等							
H22決算額	8,421 千円		H23予算額	8,409 千円		H24計画額	8,409 千円
H25計画額	9,009 千円		H26計画額	8,409 千円		H27計画額	8,409 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	16,198 千円		588		10	15,600

### 事業の概要等

首都圏自然歩道及び義民ロード等の観光資源・施設の管理業務のほか、各観光関連団体への補助金・負担金の交付を行う。  
平成24年度は、被災地の復興支援及び本市の観光振興を図るため、市民旅行「東北復興支援成田市民号」を実施する。また、ウォーキング大会「成田エアポートツーデーマーチ」を開催し、地域経済の活性化を図る。

### 事業費の内訳

○旅費	195千円		
○需用費	244 〃	・消耗品費 20千円	・光熱水費 174千円
		・修繕料 50 〃	
○役務費	15千円	・手数料	
○委託料	1,565 〃	・清掃委託料	・設備保守点検等委託料
		・参道草刈委託料	
		・首都圏自然歩道管理委託料	・薬師堂前石庭移動委託料
		・義民ロード維持管理委託料	
		・JR駅前イチョウ剪定委託料	・バス運行委託料
○使用料及び賃借料	158千円	・農業集落排水使用料	
○工事請負費	3,000 〃	・薬師堂モニュメント街灯電気設備工事	
○負担金補助及び交付金	11,021 〃	・日本観光振興協会負担金	235千円
		・千葉県観光物産協会負担金	50 〃
		・ちば観光プロモーション協議会負担金	10 〃
		・千葉・茨城水郷観光連絡協議会負担金	53 〃
		・北総観光連盟負担金	175 〃
		・自然公園協会負担金	13 〃
		・全国門前町サミット参加負担金	5 〃
		・成田エアポートツーデーマーチ負担金	4,700 〃
		・観光みやげ商組合補助金	90 〃
		・菊花連合会補助金	90 〃
		・N A R I T A花火大会補助金	5,500 〃
		・成田ボランティアガイドの会補助金	100 〃

### 特定財源の内訳

○県委託金	588千円	・首都圏自然歩道管理委託金
○諸収入	10 〃	・バス利用料金



事業名		11-05 さくらの山観光物産館整備事業		部課名		経済部 観光プロモーション課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)			
款	07	商工費	基本目標	01	伝統がいきづく国際性豊かな観光地づくりを推進する			
項	01	商工観光費	基本施策	01	成田市特有の観光資源のさらなる活用を図る			
目	03	観光費	施策	02	成田国際空港の観光資源としての活用			
新規・継続の別		新規	補助・単独の別		単独	事務事業評価		—
根拠法令要綱等								
H22決算額		0千円	H23予算額		0千円	H24計画額		0千円
H25計画額		0千円	H26計画額		0千円	H27計画額		0千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	19,400千円					19,400

### 事業の概要等

市内外から多くの来場者が訪れるさくらの山に、観光情報コーナーや物産コーナーを備えた観光物産館を整備し、積極的に情報発信することで、市内観光へと誘導する拠点施設とする。  
平成24年度は、測量等の各種調査や設計を実施する。

### 事業費の内訳

○委託料	19,400千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・測量調査委託料</li> <li>・地質調査委託料</li> <li>・基本設計委託料</li> <li>・実施設計委託料</li> </ul>
------	----------	--

### 特定財源の内訳

特定財源の内訳	
---------	--

事業名		15-05 観光PR事業		部課名		経済部 観光プロモーション課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)		
款	07	商工費	基本目標	01	伝統がいきづく国際性豊かな観光地づくりを推進する		
項	01	商工観光費	基本施策	03	もてなす心にあふれた観光地づくりに努める		
目	03	観光費	施策	03	国内観光客、外国人観光客の誘致		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	拡大	
根拠法令要綱等							
H22決算額	15,036 千円		H23予算額	34,514 千円		H24計画額	25,000 千円
H25計画額	20,000 千円		H26計画額	20,000 千円		H27計画額	20,000 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	22,234 千円				32	22,202

### 事業の概要等

千葉テレビ放送を通じた観光番組の放送、雑誌・新聞を活用した観光情報の掲載、観光PR用DVDの作成及び各種キャンペーンへの参加等、観光地成田のPR事業を実施する。さまざまな機会を捉え、観光キャラクター「うなりくん」を活用し、更なるPR強化を図る。

### 事業費の内訳

○共済費	776千円	
○賃金	5,393千円	・非常勤職員賃金
○報償費	70千円	・梅まつり報償費 10千円 ・菊花大会報償費 30 〃 ・四季彩祭写真コンテスト報償費 30 〃
○旅費	370千円	
○需用費	1,972千円	・消耗品費 354千円 ・印刷製本費 1,618 〃
○役務費	191千円	・広告料 90千円 ・手数料 101 〃
○委託料	13,462千円	・観光PR委託料 ・観光情報掲載委託料 ・観光キャラクターグッズ開発委託料 ・観光PR用DVD制作委託料 ・観光番組放送委託料

### 特定財源の内訳

○諸収入	32千円	・本人負担雇用保険料
------	------	------------

事業名		20-10 観光活性化事業		部課名		経済部 観光プロモーション課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)			
款	07	商工費	基本目標	01	伝統がいきづく国際性豊かな観光地づくりを推進する			
項	01	商工観光費	基本施策	03	もてなす心にあふれた観光地づくりに努める			
目	03	観光費	施策	03	国内観光客、外国人観光客の誘致			
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独		事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等								
H22決算額		11,901 千円	H23予算額		12,000 千円	H24計画額		12,000 千円
H25計画額		12,000 千円	H26計画額		12,000 千円	H27計画額		12,000 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	13,200 千円					13,200

### 事業の概要等

通年型の観光地づくりを目指し、成田太鼓祭をはじめとした(社)成田市観光協会が実施する各種観光活性化事業に対して、事業費の一部を補助する。

### 事業費の内訳

○負担金補助及び交付金	13,200千円	・観光活性化事業補助金	
		(内訳)	
		成田太鼓祭開催事業	7,000千円
		観光イベント案内マップ作成	700 〃
		街並美化事業	700 〃
		成田山公園紅葉まつり開催事業	602 〃
		イベントチラシ作成	155 〃
		横断幕告知宣伝事業	321 〃
		朝顔・ほおずき市開催事業	400 〃
		紫陽花まつり開催事業	505 〃
		うなぎまつり開催事業	603 〃
		紫陽花植樹実行委員会	200 〃
		FEEL成田外国語サイト	480 〃
		成田山開運不動市開催事業	100 〃
		「四季彩々」写真コンテスト事業	234 〃
		成田太鼓祭ブランド化事業	1,200 〃

### 特定財源の内訳

特定財源の内訳	

事業名		25-10 国際観光振興事業		部課名		経済部 観光プロモーション課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)		
款	07	商工費	基本目標	01	伝統がいきづく国際性豊かな観光地づくりを推進する		
項	01	商工観光費	基本施策	01	成田市特有の観光資源のさらなる活用を図る		
目	03	観光費	施策	03	地域資源を活かした観光資源の育成		
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	観光立国基本推進基本法、観光立国基本推進基本計画 国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律						
H22決算額	14,772 千円		H23予算額	13,032 千円		H24計画額	10,644 千円
H25計画額	11,431 千円		H26計画額	10,644 千円		H27計画額	11,431 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	12,024 千円					12,024

**事業の概要等**

外国人観光客用案内地図の作成や関係機関を通じ各種コンベンションの誘致を図ることにより、国際観光の振興を目指す。  
平成24年度は、東日本大震災の影響で減少した外国人団体観光客の回復を緊急的に図るため、市内での宿泊を伴う外国人団体観光旅行を実施した旅行会社に対して補助金を交付し、外国人団体旅行の誘致に努める。

事業費の内訳			
○需用費	2,436千円	・印刷製本費	
○負担金補助及び交付金	9,588千円	・国際観光振興機構負担金	1,800千円
		・ちば国際コンベンションビューロ負担金	2,623 〃
		・成田空港周辺地域国際観光推進協議会負担金	440千円
		・千葉県国際観光推進協議会負担金	80千円
		・T I C 東京加盟負担金	945千円
		・コンベンション開催事業補助金	700 〃
		・外国人団体観光客誘客促進緊急対策事業補助金	3,000 〃

**特定財源の内訳**

事業名		10-05 消費生活センター運営事業		部課名		経済部 商工課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)		
款	07	商工費	基本目標	01	安全に暮らせる地域社会をつくる		
項	01	商工観光費	基本施策	03	交通安全、消費生活における安全対策を推進する		
目	04	消費者行政推進費	施策	03	消費生活における安全対策		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	消費者安全法、消費者安全法施行令、消費者安全法施行規則、消費者基本法						
H22決算額	6,538 千円		H23予算額	7,132 千円		H24計画額	6,832 千円
H25計画額	6,832 千円		H26計画額	6,832 千円		H27計画額	6,832 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	6,865 千円		1,424			5,441

### 事業の概要等

消費者を取り巻く環境が、国際化・情報化・サービス化・高齢化、また、規制の緩和等の影響を受け、大きく変化する中、消費者被害は年々多様化・複雑化している。  
 このため、5人の消費生活相談員を置き、各種苦情や問い合わせ等の相談に応じ、解決のためのあっせん等を行い、消費者被害の未然防止や拡大防止を図る。

### 事業費の内訳

○報酬	6,540千円	・消費生活相談員報酬5人分	
○旅費	273千円		
○需用費	26千円	・消耗品費	
○負担金補助及び交付金	26千円	・消費生活相談研修負担金	18千円
		・千葉県消費生活センター連絡協議会負担金	8 "

### 特定財源の内訳

○県補助金	1,424千円	・消費者行政活性化基金事業補助金
-------	---------	------------------

第8款 土木費

事業名		20-01 建築物耐震化促進事業		部課名		土木部 建築住宅課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)		
款	08	土木費	基本目標	01	安全に暮らせる地域社会をつくる		
項	01	土木管理費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる		
目	02	建築指導費	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	成田市木造住宅耐震診断補助金交付規則、成田市木造住宅耐震改修補助金交付規則、建築物の耐震改修の促進に関する法律、建築基準法						
H22決算額	730 千円		H23予算額	4,925 千円		H24計画額	4,925 千円
H25計画額	4,925 千円		H26計画額	4,925 千円		H27計画額	4,925 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	8,289 千円	3,900	1,487			2,902

事業の概要等

成田市耐震改修促進計画を定め、建築物の所有者等の意識啓発を行うとともに、木造住宅の耐震診断及び耐震改修を支援すること等により、既存建築物の耐震化を促進し、災害に強いまちづくりを進める。

木造住宅耐震診断補助金 耐震診断に要した費用の2/3 (8万円を限度)  
 木造住宅耐震改修補助金 耐震改修にかかる設計・工事監理費用の1/3 (10万円を限度)  
 耐震改修工事費用の1/3 (50万円を限度) ※  
 ※高齢者の居住する非課税世帯については工事費用の1/2 (70万円を限度)

事業費の内訳

○報償費	205千円	・住宅耐震相談会相談員謝礼	
○需用費	284千円	・印刷製本費	
○負担金補助及び交付金	7,800千円	・木造住宅耐震診断補助金	1,600千円
		・木造住宅耐震改修補助金	6,200 "

特定財源の内訳

○国庫補助金	3,900千円	・社会資本整備総合交付金
○県補助金	1,487千円	・住まいの耐震化サポート事業補助金

事業名		25-01 民間建築物吹付けアスベスト対策事業		部課名		土木部 建築住宅課		
予算科目				施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)			
款	08	土木費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える			
項	01	土木管理費	基本施策	05	環境保全対策を充実させる			
目	02	建築指導費	施策	01	公害の防止			
新規・継続の別		新規	補助・単独の別		補助	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等		成田市民間建築物吹付けアスベスト対策補助金交付規則、建築基準法、建築基準法施行令、社会資本整備総合交付金交付要綱						
H22決算額		0千円	H23予算額		0千円	H24計画額		0千円
H25計画額		0千円	H26計画額		0千円	H27計画額		0千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	2,900千円	1,700				1,200

事業の概要等	
<p>吹付けアスベストの除去を促進し、建築物におけるアスベストの飛散による健康被害を予防するとともに、生活環境の保全を図るため、「成田市民間建築物吹付けアスベスト対策事業補助金交付規則」を制定し、建築物の所有者等に対し、アスベストの分析調査及び除去等に要する経費の一部を補助する。</p> <p>吹付けアスベスト分析調査費補助金 分析調査に要した費用(25万円/棟を限度)          〃 除去費等補助金 除去等に要した費用の2/3(120万円を限度)</p>	

事業費の内訳	
○負担金補助及び交付金	2,900千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間建築物吹付けアスベスト分析調査費補助金 500千円</li> <li>・民間建築物吹付けアスベスト除去費等補助金 2,400千円</li> </ul>

特定財源の内訳	
○国庫補助金	1,700千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会資本整備総合交付金</li> </ul>

事業名		10-05 道路等補修事業		部課名		土木部 道路管理課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)			
款	08	土木費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える			
項	02	道路橋りょう費	基本施策	03	身近な道路などを整備し生活環境を整える			
目	02	道路維持費	施策	01	各地区の生活道路の整備、維持管理			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等								
H22決算額		244,107 千円	H23予算額		252,891 千円	H24計画額		234,891 千円
H25計画額		234,891 千円	H26計画額		234,891 千円	H27計画額		234,891 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	212,510 千円					212,510

### 事業の概要等

道路の安全を維持するため、舗装の修繕、道路施設等の整備を進める。

### 事業費の内訳

○需用費	47,000千円	・修繕料
○工事請負費	155,500千円	・舗装修繕工事(加良部玉造線他20路線) ・歩道等修繕工事
○原材料費	10,000千円	・道路等補修用原材料
○負担金補助 及び交付金	10千円	・街路灯共架建設費分担金

### 特定財源の内訳

特定財源の内訳	



事業名		10-15 道路施設等管理事業		部課名		土木部 道路管理課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)			
款	08	土木費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える			
項	02	道路橋りょう費	基本施策	03	身近な道路などを整備し生活環境を整える			
目	02	道路維持費	施策	01	各地区の生活道路の整備、維持管理			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等								
H22決算額		121,005 千円	H23予算額		130,545 千円	H24計画額		130,545 千円
H25計画額		130,545 千円	H26計画額		130,545 千円	H27計画額		130,545 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	127,730 千円					127,730

**事業の概要等**

年間を通じ路面の清掃の他、道路照明、駅自由通路の管理、エスカレーター、エレベーターの点検等を行い、良好な施設の維持に努める。

**事業費の内訳**

○需用費	43,056千円	・光熱水費
○役務費	42千円	・通信運搬費
○委託料	84,082千円	・路面清掃委託料 ・側溝清掃委託料 ・JR成田駅前線等人力清掃委託料 ・京成成田駅東口自由通路清掃委託料 ・設備保守点検等委託料 ・市道路肩草刈委託料 ・調整池草刈委託料 ・マンホールポンプ点検委託料
○使用料及び賃借料	550千円	・土地借上料 ・防犯カメラ借上料

**特定財源の内訳**

事業名		10-20 市道維持修繕事業		部課名		土木部 道路管理課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)		
款	08	土木費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える		
項	02	道路橋りょう費	基本施策	03	身近な道路などを整備し生活環境を整える		
目	02	道路維持費	施策	01	各地区の生活道路の整備、維持管理		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等							
H22決算額	116,057 千円		H23予算額	105,000 千円		H24計画額	105,000 千円
H25計画額	105,000 千円		H26計画額	105,000 千円		H27計画額	105,000 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	105,000 千円					105,000

**事業の概要等**

日常的維持管理を市内9工区に分け業者に委託するとともに、その他要望箇所について道路パトロールを実施し、路面の維持補修に努める。

**事業費の内訳**

○委託料 105,000千円 ・市道維持修繕委託料

**特定財源の内訳**

事業名		10-10 生活道路整備事業		部課名		土木部 土木課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)		
款	08	土木費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える		
項	02	道路橋りょう費	基本施策	03	身近な道路などを整備し生活環境を整える		
目	03	道路新設改良費	施策	01	各地区の生活道路の整備、維持管理		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等							
H22決算額	1,068,249 千円		H23予算額	846,787 千円		H24計画額	850,416 千円
H25計画額	850,416 千円		H26計画額	1,048,416 千円		H27計画額	1,048,416 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	664,105 千円	28,000		79,700		556,405

### 事業の概要等

日常生活で利用する生活道路において、車道幅員を確保するなど、利便性、安全性を向上させるため道路を整備する。

### 事業費の内訳

○旅費	150千円		
○需用費	435 〃	・消耗品費	
○役務費	10,215 〃	・不動産鑑定手数料他	
○委託料	42,325 〃	・測量調査委託料、実施設計委託料 (幡谷4号線他9路線)	
○使用料及び賃借料	1,667千円	・登記用図面作成委託料	
○工事請負費	382,800千円	・土地借上料	
○公有財産購入費	131,000 〃	・OA機器借上料	
○負担金補助及び交付金	5,045 〃	・道路改良工事(松崎塙下湯川線他37路線)	
		・用地購入費	
		・橋りょう整備負担金	5,000千円
		・街路灯共架建設費分担金	30 〃
		・千葉県公共用地対策協議会負担金	11 〃
		・千葉県官公署登記事務連絡協議会負担金	4千円
○補償補填及び賠償金	90,468千円	・物件移転等補償費	
		・電気工作物移設補償費	

### 特定財源の内訳

○国庫補助金	28,000千円	・社会資本整備総合交付金	
○市債	79,700 〃	・市道整備事業債	36,000千円
		・合併特例債	43,700 〃

事業名		10-20 幹線道路整備事業		部課名		土木部 土木課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	01	世界との交流拠点として市民が誇れる都市をつくる(都市基盤・都市環境)			
款	08	土木費	基本目標	02	活動しやすく機能的な都市基盤・都市環境を整える			
項	02	道路橋りょう費	基本施策	03	市内各地区を連携する幹線道路を整える			
目	03	道路新設改良費	施策	02	各地区を連携する主要な道路の整備			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等								
H22決算額		581,560 千円	H23予算額		653,629 千円	H24計画額		650,000 千円
H25計画額		650,000 千円	H26計画額		752,000 千円	H27計画額		752,000 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	576,217 千円	160,000		112,700		303,517

### 事業の概要等

国道、県道及び公共施設等との連結的役割を担う幹線道路を計画的に整備し、市民の利便性、安全性を向上させる。  
 空港圏域幹線道路網基本構想に基づき、成田市幹線道路網整備計画を策定し、現道拡幅及び新設道路の計画的な整備により、市内の混雑箇所を回避し空港へのアクセスを確保する。

### 事業費の内訳

○需用費	20千円	・食糧費
○役務費	9,646千円	・不動産鑑定手数料
○委託料	21,500千円	・測量調査委託料、実施設計委託料 (宗吾七栄線他2路線)
○使用料及び賃借料	21千円	・有料道路通行料
○工事請負費	348,000千円	・道路改良工事(野毛平小泉線他16路線)
○公有財産購入費	136,000千円	・用地購入費
○負担金補助及び交付金	30千円	・街路灯共架建設費分担金
○補償補填及び賠償金	61,000千円	・物件移転等補償費 ・電気工作物移設補償費

### 特定財源の内訳

○国庫補助金	160,000千円	・社会資本整備総合交付金	
○市債	112,700 〃	・市道整備事業債	90,900千円
		・合併特例債	21,800 〃

事業名		15-01 側溝・排水整備事業		部課名		土木部 道路管理課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)			
款	08	土木費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える			
項	02	道路橋りょう費	基本施策	03	身近な道路などを整備し生活環境を整える			
目	03	道路新設改良費	施策	01	各地区の生活道路の整備、維持管理			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等								
H22決算額		186,992 千円	H23予算額		187,000 千円	H24計画額		187,000 千円
H25計画額		187,000 千円	H26計画額		187,000 千円	H27計画額		187,000 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	163,500 千円					163,500

### 事業の概要等

道路側溝の整備及び流末となる排水整備を行う。  
 (老朽化による側溝の改修と未整備箇所の整備、道路冠水箇所の解消)

### 事業費の内訳

- |        |           |  |
|--------|-----------|--|
| ○委託料   | 7,000千円   | ・測量調査委託料                                   |
| ○工事請負費 | 156,500千円 | ・側溝整備工事(大沼中央線他17路線)<br>・排水整備工事(東ノ台地内線他7路線) |

### 特定財源の内訳

事業名		20-01 準用河川整備事業		部課名		土木部 土木課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)			
款	08	土木費	基本目標	01	安全に暮らせる地域社会をつくる			
項	03	河川費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる			
目	01	河川総務費	施策	02	がけ崩れ対策及び水害対策の推進			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	事務事業評価	拡大	
根拠法令要綱等		河川法						
H22決算額		133,734 千円	H23予算額		76,217 千円	H24計画額		84,217 千円
H25計画額		84,209 千円	H26計画額		84,202 千円	H27計画額		84,194 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	82,844 千円			18,000	40,667	24,177

### 事業の概要等

10カ所の準用河川の整備及び管理を行う。  
 河川の河道改修及び護岸工事を実施し、集中豪雨や台風による水害に備え、流域の都市化の進展に伴う雨水流出量の増加に対応し得る河川管理を行うとともに、市民のうるおいの場となるよう多自然型の良好な水辺環境を整備する。  
 平成24年度は、長津川(全延長1,838mのうち旧長津橋より上流580mまで整備済)の整備を引き続き進めるとともに、天昌寺川(全長2,957m)の整備を進める。

### 事業費の内訳

○需用費	3,320千円	・消耗品費	20千円
		・修繕料	3,300 "
○役務費	607千円	・不動産鑑定手数料	
○委託料	33,877千円	・草刈委託料	
		・実施設計委託料	
○工事請負費	35,000千円	・河川改修工事(松崎川・大須賀川浚渫工事)	
		・河川整備工事(長津川・天昌寺川)	
○公有財産購入費	10,000千円	・用地購入費	
○積立金	40千円	・準用河川天昌寺川整備基金積立金	

### 特定財源の内訳

○財産収入	40千円	・準用河川天昌寺川整備基金利子
○繰入金	40,627千円	・準用河川天昌寺川整備基金繰入金
○市債	18,000千円	・河川改修事業債

事業名		10-05 土地利用方針策定事業		部課名		都市部 都市計画課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	世界との交流拠点として市民が誇れる都市をつくる(都市基盤・都市環境)		
款	08	土木費	基本目標	02	活動しやすく機能的な都市基盤・都市環境を整える		
項	04	都市計画費	基本施策	01	市民のニーズに対応した適切な都市計画を推進する		
目	01	都市計画総務費	施策	01	適切な都市計画の見直し		
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	単独		事務事業評価	—
根拠法令要綱等	都市計画法						
H22決算額	0千円		H23予算額	0千円		H24計画額	0千円
H25計画額	0千円		H26計画額	0千円		H27計画額	0千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	9,965千円					9,965

事業の概要等

千葉県が定めた「市街化調整区域における地区計画のガイドライン」に基づき、市街化調整区域の土地利用方針及びその運用基準を定めるため、市域全域の方針を検討する。空港周辺地域をはじめとした市街化調整区域の地域振興及び国際競争力の確保を目指すもので、土地利用方針及びその運用基準の運用は平成25年度を目標とする。

平成23年度 ・ガイドラインに基づく基礎検討及び協議  
 平成24年度 ・市街化調整区域における土地利用方針の検討業務 他  
 平成25年度 ・土地利用方針及びその運用基準の制定 他  
 平成26年度 ・土地利用類型該当地域における開発行為等に対する検討 他

事業費の内訳

○委託料	9,965千円	・市街化調整区域における土地利用方針 検討業務委託料
------	---------	-------------------------------

特定財源の内訳

--

事業名		18-01 景観計画策定事業		部課名		都市部 都市計画課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	世界との交流拠点として市民が誇れる都市をつくる(都市基盤・都市環境)		
款	08	土木費	基本目標	02	活動しやすく機能的な都市基盤・都市環境を整える		
項	04	都市計画費	基本施策	05	市民が誇れる美しい都市環境を整える		
目	01	都市計画総務費	施策	02	みどりあふれ美しい市街地や郷土をつくる		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等	景観法						
H22決算額	2,079 千円		H23予算額	8,925 千円		H24計画額	9,975 千円
H25計画額	0 千円		H26計画額	0 千円		H27計画額	0 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
	10,241 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
						10,241

### 事業の概要等

平成16年に良好な景観の形成のための基本的な法律である「景観法」が施行され、この法律に基づく「景観計画」を策定することで、より実効性の高い良好な景観の保全と創出が図れるようになった。

そこで、本市の歴史や伝統、文化を活かした質の高い生活空間の持続的発展を図るための規制、誘導を行えるよう、景観計画を策定する。

平成23年10月1日付けで景観計画の策定可能な団体となる「景観行政団体」へ移行し、平成24年1月1日付け施行の成田市景観計画策定審議会設置条例に基づき審議会を設置したところであり、平成25年度の景観計画策定と平成26年度からの条例施行を目指し、積極的な景観行政を進める。

### 事業費の内訳

○報酬	255千円	・景観計画策定審議会委員報酬11人分
○需用費	11千円	・食糧費
○委託料	9,975千円	・景観計画策定委託料

### 特定財源の内訳

--	--



事業名		20-01 JR・京成成田駅中央口地区整備事業		部課名		都市部 市街地整備課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	世界との交流拠点として市民が誇れる都市をつくる(都市基盤・都市環境)		
款	08	土木費	基本目標	02	活動しやすく機能的な都市基盤・都市環境を整える		
項	04	都市計画費	基本施策	02	にぎわいがあり、快適な市街地を整える		
目	01	都市計画総務費	施策	01	中心市街地の整備		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	都市計画法、都市再開発法他						
H22決算額	53,969 千円		H23予算額	3,074,543 千円		H24計画額	5,312,757 千円
H25計画額	430,818 千円		H26計画額	0 千円		H27計画額	0 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	2,569,949 千円	577,129		882,500	459,000	651,320

### 事業の概要等

JR成田駅東口市街地再開発事業を推進し、駅前広場の整備及び再開発ビルの建設を行う。

駅前広場を6,800㎡に拡幅整備し、中心市街地の質的な改善や充実、交通機能や防災性の向上を図り、安全で快適な都市環境を創出する。

再開発ビルはA棟とB棟の2棟で、市をはじめ複数権利者で構成されるA棟は地下1階地上15階建てで、千葉交通(株)の入るB棟は地上6階建ての計画である。

平成22～26年度継続事業(総事業費10,581,953千円)

### 事業費の内訳

○需用費	74千円	・消耗品費	44千円
		・食糧費	30 "
○役務費	1,113千円	・建築確認申請手数料	640 "
		・不動産鑑定手数料	473 "
○委託料	82,041千円	・草刈委託	
		・物件調査委託料	
		・工事監理委託料	
		・駅前広場実施設計委託料	
		・京成成田駅東口エスカレーター詳細設計委託料	
		・樹木管理委託料	
○使用料及び賃借料	83千円	・土地借上料(暫定歩道)	
○工事請負費	2,065,838 "	・再開発ビル建設工事	
		・除却整地工事	
○公有財産購入費	142,300千円	・用地購入費	
○補償補填及び賠償金	278,500 "	・物件移転等補償費	

### 特定財源の内訳

○国庫補助金	577,129千円	・社会資本整備総合交付金
○諸収入	459,000 "	・保留床処分金
○市債	882,500 "	・市街地再開発事業債

事業名		25-01 表参道整備事業		部課名		都市部 市街地整備課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	世界との交流拠点として市民が誇れる都市をつくる(都市基盤・都市環境)		
款	08	土木費	基本目標	02	活動しやすく機能的な都市基盤・都市環境を整える		
項	04	都市計画費	基本施策	02	にぎわいがあり、快適な市街地を整える		
目	01	都市計画総務費	施策	02	各地区でのまちづくりの推進		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	街並み・街づくり事業等補助金交付要領(上町・花崎町地区、仲町地区)						
H22決算額	312,130 千円		H23予算額	264,592 千円		H24計画額	186,520 千円
H25計画額	196,520 千円		H26計画額	186,520 千円		H27計画額	196,520 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	236,914 千円	88,706		109,900		38,308

### 事業の概要等

表参道花崎町、上町地区沿道の建物を各々2mセットバックすることにより、歩行者空間を確保するとともに建物の切取り改造にあわせファサードを整備し、成田山新勝寺の参道にふさわしい街並み景観形成を図るとともに、仲町地区にあつては伝統的建築物の保全に力点を置き、歴史的景観を保全する。

また、目的達成のため、仲町街づくり協議会、上町街づくり協議会、花崎町街づくり研究会、花一参道街づくり協議会と協働し、支援事業を展開する。

- ・仲町地区：伝統的建築物の保全整備を中心とした、門前商店街の形成
- ・上町地区：セットバックによる歩道整備とあわせ、伝統的な街並みによる商店街の形成
- ・花崎町地区：駅前地区との整合を図りながら、近代的な商店街の形成  
上町地区と連続性を考慮したセットバック事業による歩道整備

### 事業費の内訳

○旅費	34千円	
○需用費	9 〃	・消耗品費
○役務費	861 〃	・不動産鑑定手数料
○委託料	13,400 〃	・測量調査委託料
		・物件調査委託料
		・架空線地中化工事委託料
○工事請負費	8,800千円	・歩道整備工事
○公有財産購入費	10,920 〃	・用地購入費
○負担金補助及び交付金	19,020 〃	・街づくり協議会等補助金 720千円 (仲町、上町、花崎町、花一参道)
		・仲町重要保全建築物補助金 8,300千円
		・上町街並み事業補助金 3,000 〃
		・花崎町街並み事業補助金 7,000 〃
○補償補填及び賠償金	183,870千円	・物件移転等補償費

### 特定財源の内訳

○国庫補助金	88,706千円	・社会資本整備総合交付金
○市債	109,900 〃	・表参道整備事業債

事業名		35-01 ニュータウン中央線整備事業		部課名		都市部 街路課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	世界との交流拠点として市民が誇れる都市をつくる(都市基盤・都市環境)		
款	08	土木費	基本目標	02	活動しやすく機能的な都市基盤・都市環境を整える		
項	04	都市計画費	基本施策	03	市内各地区を連携する幹線道路を整える		
目	03	街路事業費	施策	02	各地区を連携する主要な道路の整備		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	都市計画法						
H22決算額	222,611 千円		H23予算額	791,000 千円		H24計画額	443,000 千円
H25計画額	872,500 千円		H26計画額	822,500 千円		H27計画額	845,000 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	563,000 千円	100,340		266,000	3,600	193,060

### 事業の概要等

本路線は、並木町地先の国道51号を起点とし松崎地先の県道成田安食線バイパスに至る、延長5,440m、幅員25~27mの都市計画道路である。本事業は、未整備となっている玉造地先から松崎地先までの900mを整備するものである。

事業期間 平成17年度~平成28年度  
 延長：L=900m 幅員：W=25~27m 車線数：4車線

平成28年度までの継続費(5,000,000千円)により、整備を推進する。  
 平成24年度は、橋りょう架設工事と道路築造工事を進めるとともに、JR線移設に向けてその設計委託を行う。

### 事業費の内訳

○委託料	201,000千円	・JR移設概略・詳細設計委託料 ・道路台帳整備委託料
○工事請負費	360,000千円	・道路築造工事 ・橋りょう架設工事
○補償補填及び賠償金	2,000千円	・電気工作物移設補償費

### 特定財源の内訳

○負担金	3,600千円	・橋りょう添架負担金
○国庫補助金	100,340千円	・社会資本整備総合交付金
○市債	266,000千円	・ニュータウン中央線整備事業債

事業名		26-10 住区基幹公園整備事業		部課名		都市部 公園緑地課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	世界との交流拠点として市民が誇れる都市をつくる(都市基盤・都市環境)		
款	08	土木費	基本目標	02	活動しやすく機能的な都市基盤・都市環境を整える		
項	04	都市計画費	基本施策	05	市民が誇れる美しい都市環境を整える		
目	04	公園費	施策	02	みどりあふれ美しい市街地や郷土をつくる		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等	都市公園法						
H22決算額	51,808 千円		H23予算額	70,016 千円		H24計画額	81,000 千円
H25計画額	140,000 千円		H26計画額	100,000 千円		H27計画額	70,000 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	41,512 千円	16,000		21,600		3,912

### 事業の概要等

住区に居住する市民の身近な都市公園として、街区・近隣・地区公園を整備して児童の遊戯、運動及び高齢者の運動、憩いの場として活用するとともに、地域住民のコミュニティーの拠点として確保整備をする。

また、施設のバリアフリー化を進め、高齢者や障がい者が利用しやすい公園づくりを目指す。

### 事業費の内訳

○需用費	10千円	・消耗品費
○委託料	1,502千円	・実施設計委託料
○工事請負費	40,000千円	・近隣公園再整備工事 (戸崎・引地・後谷津・神宮寺近隣公園の多目的トイレ及び健康遊具の整備)

### 特定財源の内訳

○国庫補助金	16,000千円	・社会資本整備総合交付金
○市債	21,600千円	・都市公園整備事業債

事業名		42-01 花の回廊整備事業		部課名		都市部 公園緑地課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)			
款	08	土木費	基本目標	01	伝統がいきづく国際性豊かな観光地づくりを推進する			
項	04	都市計画費	基本施策	01	成田市特有の観光資源のさらなる活用を図る			
目	04	公園費	施策	03	地域資源を活かした観光資源の育成			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等								
H22決算額		1,764 千円	H23予算額		5,000 千円	H24計画額		10,000 千円
H25計画額		10,000 千円	H26計画額		10,000 千円	H27計画額		10,000 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	5,000 千円					5,000

### 事業の概要等

空港と市街地を結ぶ取香川及び根木名川には、これまでに市、県、空港会社で実施した事業により桜などの植栽や水辺の整備が実施されているが、途中で計画が中断した状態となっているため、これらの桜づつみや親水施設が十分活用されないでいる。

取香川を中心としたエリアの公共用地や里山に桜などの植栽を行うことにより、空港と市街地を結ぶ川や道路が花でいっぱいの国際空港都市にふさわしい景観を形成し、将来的には観光名所へと発展を図る。また、この地域の活動を空港周辺に拡大し、世界に誇る「花の空港」を目指す。

### 事業費の内訳

○工事請負費	5,000千円	・花の回廊整備工事(関戸地先及び真々田橋付近)
--------	---------	-------------------------

### 特定財源の内訳

--

第9款 消防費

事業名		25-01 消防庁舎整備事業		部課名		消防本部 総務課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)		
款	09	消防費	基本目標	01	安全に暮らせる地域社会をつくる		
項	01	消防費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる		
目	01	常備消防費	施策	05	消防救急体制の充実		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	消防力の基準第3条(消防署所の設置基準)						
H22決算額	21,411 千円		H23予算額	255,206 千円		H24計画額	691,331 千円
H25計画額	0 千円		H26計画額	7,587 千円		H27計画額	17,703 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)					
	654,396 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	456,000	その他財源	一般財源

事業の概要等

昭和48年建設の赤坂消防署について、平成23年度からの継続事業として、引き続き、平成25年4月運用開始に向けて新庁舎の建設を行う。

事業費の内訳

○役務費	186千円	・通信運搬費	118千円
		・手数料	68 "
○委託料	14,471千円	・赤坂消防署建設工事監理委託料	
		・赤坂消防署移転作業委託料	
		・電波障害調査委託料	
○使用料及び賃借料	6,789千円	・赤坂消防署仮設車庫等借上料(債務負担行為分)	
		・機器材借上料	
○工事請負費	594,950千円	・赤坂消防署建設工事	
○備品購入費	38,000千円	・施設用管理備品	

特定財源の内訳

○市債	456,000千円	・消防施設整備事業債
-----	-----------	------------

事業名		45-01 消防車両・装備強化整備事業	部課名		消防本部 警防課
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	09	消防費	基本目標	01	安全に暮らせる地域社会をつくる
項	01	消防費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる
目	01	常備消防費	施策	05	消防救急体制の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	消防力の整備指針・消防防災施設等整備費補助事務必携				
H22決算額	107,467 千円	H23予算額	108,149 千円	H24計画額	103,301 千円
H25計画額	149,054 千円	H26計画額	147,936 千円	H27計画額	136,075 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)			
	79,676 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	51,400
				その他財源	28,276
				一般財源	

### 事業の概要等

整備計画に基づき更新を行い、消防力の強化に努める。

平成24年度更新車両

- ・三里塚消防ポンプ自動車
- ・本部消防指揮車
- ・本部広報車

### 事業費の内訳

○需用費	9,595千円	・消耗品費	625千円
		・修繕料	8,970 〃
○役務費	339千円	・手数料	
○委託料	2,089千円	・空気呼吸器保守点検委託料	
		・廃棄物処理委託料	
		・ガス検知器保守点検委託料	
		・はしご車保守点検委託料	
		・警防用機材保守点検委託料	
○使用料及び賃借料	881千円	・庁用車借上料	
○備品購入費	65,000千円	・消防ポンプ自動車	
		・消防指揮車	
		・現場用備品	
○公課費	1,772千円	・自動車重量税	

### 特定財源の内訳

○市債	51,400千円	・消防施設整備事業債
-----	----------	------------



事業名		60-15 共同指令センター運用事業		部課名		消防本部 通信指令課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)			
款	09	消防費	基本目標	01	安全に暮らせる地域社会をつくる			
項	01	消防費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる			
目	01	常備消防費	施策	05	消防救急体制の充実			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等		消防施設強化促進法 消防救急無線広域化・共同化及び消防指令業務共同運用の推進(平成17年7月15日付け消防庁次長通知)						
H22決算額		0 千円	H23予算額		151,698 千円	H24計画額		396,246 千円
H25計画額		14,039 千円	H26計画額		14,039 千円	H27計画額		14,453 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	280,978 千円			213,000	42,534	25,444

### 事業の概要等

消防救急デジタル無線整備及び共同消防指令センター整備に伴い、関係機器の新規・更新整備等を行う。また、消防救急無線の整備及び管理事務に要する市町村負担金及び共同消防指令センター整備に係るものに対して、代表整備機関となっている千葉縣市町村総合事務組合及び千葉市へ負担金を支出する。

消防救急活動においては、個人情報保護の観点から、より秘匿性を向上させた通信、より高度で複雑な通信が求められている。平成15年に電波法関係審査基準が改正され、周波数の割当基準やアナログ周波数の使用期限が平成28年5月31日までとされたことから、消防救急無線をデジタル化する。

### 事業費の内訳

- 役務費 394千円 ・手数料
- 委託料 942千円 ・設備移設委託料
- 負担金補助及び交付金 279,642千円
  - ・消防救急広域無線設備市町村負担金
  - ・共同運用消防指令センター整備事業負担金(債務負担行為分他)

### 特定財源の内訳

- 諸収入 42,534千円 ・千葉縣市町村振興協会助成金
- 市債 213,000千円 ・消防施設整備事業債



事業名		20-01 消防団拠点施設整備事業		部課名		消防本部 総務課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)		
款	09	消防費	基本目標	01	安全に暮らせる地域社会をつくる		
項	01	消防費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる		
目	03	消防施設費	施策	05	消防救急体制の充実		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	消防組織法						
H22決算額	9,618 千円		H23予算額	27,937 千円		H24計画額	28,138 千円
H25計画額	28,138 千円		H26計画額	36,339 千円		H27計画額	28,138 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	19,207 千円			13,900		5,307

### 事業の概要等

消防団各部の拠点である器具庫、待機所の施設等を整備し、地域防災の核とするにふさわしい拠点施設となるよう整備計画に基づき整備する。  
老朽化した消防団の拠点施設を順次更新する。

### 事業費の内訳

○役務費	3千円	・手数料
○委託料	3,106千円	・実施設計委託料 ・工事監理委託料 ・測量調査委託料 ・アスベスト調査委託料
○工事請負費	15,800千円	・本町・東町・田町消防器具庫新設工事
○負担金補助及び交付金	298千円	・給水申込納付金

### 特定財源の内訳

○市債	13,900千円	・消防施設整備事業債
-----	----------	------------

事業名		25-01 消防水利整備事業		部課名		消防本部 警防課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)		
款	09	消防費	基本目標	01	安全に暮らせる地域社会をつくる		
項	01	消防費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる		
目	03	消防施設費	施策	05	消防救急体制の充実		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	消防法、消防水利の基準、消防防災施設等整備費補助事務必携、水道法						
H22決算額	91,305 千円		H23予算額	90,474 千円		H24計画額	61,649 千円
H25計画額	61,649 千円		H26計画額	61,649 千円		H27計画額	61,649 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	70,929 千円	14,429		22,700		33,800

### 事業の概要等

市民の生命、身体及び財産を火災から保護し、火災による被害を軽減するための消火活動に必要な消防水利の新設及び維持管理を行い、消防力の強化を図る。  
 消防水利の新設は、消防水利の基準に従って低充足率地域の計画的な適正配置及び開発行為の指導によって、消防力の充実強化を図るものである。消火栓は、水道事業にあわせて水道事業者により整備を行い、負担金を支出する。

平成24年度耐震性貯水槽新設 100t 1基：赤坂  
 40t 3基：公津の杜、磯部、新妻

### 事業費の内訳

○需用費	6,000千円	・修繕料	
○委託料	1,722千円	・実施設計委託料	
		・測量調査委託料	
		・地質調査委託料	
		・草刈委託料	
○工事請負費	42,312千円	・耐震性貯水槽新設工事	
		・貯水槽取壊し工事	
○負担金補助及び交付金	20,895千円	・消火栓設置負担金	8,190千円
		・消火栓修理負担金	12,705 〃

### 特定財源の内訳

○国庫補助金	14,429千円	・消防施設整備費補助金
○市債	22,700千円	・消防施設整備事業債

第10款 教育費

予算書ページ 329

事業名		18-01 小中学校連携教育推進事業		部課名	教育総務部 教育指導課
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する
項	01	教育総務費	基本施策	02	成田の未来をつくる義務教育を推進する
目	03	教育研究指導費	施策	01	教育内容の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価
					—
根拠法令要綱等	学習指導要領				
H22決算額	0 千円		H23予算額	892 千円	
H25計画額	802 千円		H26計画額	435 千円	
			H24計画額	802 千円	
			H27計画額	0 千円	

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	776 千円				一般財源 776

事業の概要等

平成26年4月に下総中学校に併設した下総小学校を開校する予定である。  
開校時までには学校、家庭及び地域の理解・協力を図るとともに、学校の組織づくり、教育活動の展開の基礎づくりを行う必要がある。さらに、小中学校の教員、保護者・地域代表及び教育委員会事務局職員を構成員とする「小中連携教育推進委員会」を設立し、開校に向けて、教育活動の展開に必要な具体的事項を様々な面から検討していく。

事業費の内訳

○報償費	510千円	・研究開発委員等謝礼	420千円
		・講師謝礼	90 "
○需用費	128千円	・消耗品費	
○委託料	105千円	・バス運行委託料	
○使用料及び賃借料	30千円	・有料道路通行料	
○負担金補助及び交付金	3千円	・小中一貫教育全国サミット参加負担金	

特定財源の内訳

--	--	--	--

事業名		25-10 養護補助員配置事業		部課名		教育総務部 教育指導課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)		
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する		
項	01	教育総務費	基本施策	02	成田の未来をつくる義務教育を推進する		
目	03	教育研究指導費	施策	01	教育内容の充実		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	成田市学校教育長期ビジョン						
H22決算額	53,312 千円		H23予算額	60,377 千円		H24計画額	53,399 千円
H25計画額	53,399 千円		H26計画額	53,399 千円		H27計画額	53,399 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	74,133 千円				373	73,760

### 事業の概要等

特別支援学級及び通常の学級に在籍している特別な支援を必要とする児童生徒の障がい種別と程度に応じた個別指導の充実を図るとともに、安全な学校生活を送ることができるようにするため、養護補助員を配置する。  
平成24年度は26校に34人を配置する。

### 事業費の内訳

○共済費	10,825千円	
○賃金	62,157千円	・養護補助員賃金
○旅費	644千円	
○需用費	497千円	・消耗品費
○使用料及び賃借料	10千円	・施設入場料

### 特定財源の内訳

○諸収入	373千円	・本人負担雇用保険料
------	-------	------------

事業名		55-05 英語科研究開発事業		部課名		教育総務部 教育指導課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)		
款	10	教育費	基本目標	01	成田の個性を活かした国際交流・地域文化の発展を図る		
項	01	教育総務費	基本施策	01	国際理解教育・国際交流を通して世界的視野を育む		
目	03	教育研究指導費	施策	01	英語教育及び国際理解教育の推進		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	教育課程特例校制度(関連法令 学校教育法施行規則第55条の2)						
H22決算額	160,531 千円		H23予算額	164,736 千円		H24計画額	164,736 千円
H25計画額	164,736 千円		H26計画額	150,693 千円		H27計画額	150,693 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	165,930 千円				577	165,353

事業の概要等

平成24年度は、全小学校を教育課程特例校として英語科を設置し、20分の英語科授業を1～4学年においては週2回、5学年及び6学年においては20分または45分の英語科授業を週3回実施し、児童の実践的コミュニケーション能力の基礎の育成を目指す。中学校では、同じく全中学校を教育課程特例校として、標準では年間140時間の英語授業を155時間(1年)～158時間(2、3年)に拡充し、成田市拡充英語科教育の推進を図る。平成24年度：英語指導助手2人、外国人英語講師50人

事業費の内訳

○報酬	7,200千円	・英語指導助手報酬2人分	
○共済費	16,517千円		
○賃金	141,029千円	・外国人英語講師賃金	
○報償費	628千円	・研究開発委員等謝礼	
○旅費	423千円		
○需用費	133千円	・消耗品費	120千円
		・食糧費	13 "

特定財源の内訳

○諸収入	577千円	・本人負担雇用保険料
------	-------	------------

<b>事業名</b>		77-01 個性を生かす教育推進事業		<b>部課名</b>		教育総務部 学務課		
<b>予算科目</b>			<b>施策の体系</b>					
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)			
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する			
項	01	教育総務費	基本施策	02	成田の未来をつくる義務教育を推進する			
目	03	教育研究指導費	施策	01	教育内容の充実			
<b>新規・継続の別</b>		継続	<b>補助・単独の別</b>		単独	<b>事務事業評価</b>	維持継続	
<b>根拠法令要綱等</b>		成田市少人数学習推進教員配置要綱、成田市健康推進教員配置要綱、非常勤職員の採用等に関する要領						
<b>H22決算額</b>		142,740 千円	<b>H23予算額</b>		154,464 千円	<b>H24計画額</b>		154,464 千円
<b>H25計画額</b>		154,464 千円	<b>H26計画額</b>		154,464 千円	<b>H27計画額</b>		154,464 千円

<b>H24予算額</b>	<b>事業費</b>	<b>財源内訳(千円)</b>				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	161,381 千円				830	160,551

**事業の概要等**

「子どもの『生きる力』をはぐくみ、個性の伸長を目指すために、一人一人の子どもに応じたきめ細かな指導を行う」ことをねらいとした事業である。

平成12年度から、教員免許状を有する「少人数学習推進教員」を市内小中学校に配置し、習熟度別学習や課題別学習などの少人数指導や本務教員とのチームティーチングを実施し、基礎基本の定着や発展的、補充的な学習を推進してきている。また、平成13年度から、児童生徒数の多い学校に養護教諭の免許状を有する「健康推進教員」を配置し、心身両面からの支援を一層充実させている。

平成24年度は少人数学習推進教員を40人、健康推進教員を9人配置する。

**事業費の内訳**

○共済費	21,862千円		
○賃金	138,572千円	・少人数学習推進教員賃金	114,700千円
		・健康推進教員賃金	23,872 〃
○旅費	874千円		
○使用料及び賃借料	5千円	・施設入場料	
○備品購入費	68千円	・教師用教科書、指導書	

**特定財源の内訳**

○諸収入	830千円	・本人負担雇用保険料
------	-------	------------

事業名		82-01 特別支援教育支援員配置事業		部課名		教育総務部 教育指導課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)		
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する		
項	01	教育総務費	基本施策	02	成田の未来をつくる義務教育を推進する		
目	03	教育研究指導費	施策	01	教育内容の充実		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	教育基本法の改正(平成18年12月22日公布・施行)						
H22決算額	33,630 千円		H23予算額	35,072 千円		H24計画額	35,072 千円
H25計画額	35,072 千円		H26計画額	35,072 千円		H27計画額	35,072 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	38,662 千円				197	38,465

### 事業の概要等

通常の学級に在籍する肢体不自由や発達障がいのある児童生徒に対して、個々の障がいの状況に応じて学校教育活動上の支援を行い、特別支援教育のより一層の推進と充実を図るため、特別支援教育支援員を配置する。  
平成24年度は、13人を16校に配置する。

### 事業費の内訳

○共済費	5,625千円	
○賃金	32,842千円	・特別支援教育支援員賃金
○旅費	190千円	
○使用料及び賃借料	5千円	・施設入場料

### 特定財源の内訳

○諸収入	197千円	・本人負担雇用保険料
------	-------	------------



事業名		83-01 小規模学校支援教員配置事業		部課名		教育総務部 学務課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)		
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する		
項	01	教育総務費	基本施策	02	成田の未来をつくる義務教育を推進する		
目	03	教育研究指導費	施策	03	教育環境の整備		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	成田市小規模学校支援教員配置要綱、非常勤職員の採用等に関する要領						
H22決算額	22,709 千円		H23予算額	10,182 千円		H24計画額	10,182 千円
H25計画額	10,182 千円		H26計画額	6,682 千円		H27計画額	6,682 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
	6,872 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
					36	6,836

### 事業の概要等

2つの学年の合計児童数が16人以下(第1学年を含む学級にあつては8人以下)の小規模小学校では、制度上、当該2学年あわせて1学級とする複式学級となる。

複式学級が1学級である場合は、県から配置された教員により複式学級を解消し、通常通りの学年ごとの学級経営をすることができ、複式学級が2学級以上ある場合は、県から配置された教員数では人数が不足、複式を解消しきれない。

そこで、複式学級において各学年に応じたきめ細かな学習を推進するため、2学級以上の複式学級を保有する小規模学校に市で採用した非常勤職員を配置する。

平成24年度は、こうした複式学級が2学級以上となる小学校が2校(東小学校1人配置、名木小学校1人配置)見込まれる。

### 事業費の内訳

○共済費	915千円	
○賃金	5,929千円	・小規模学校支援教員賃金
○旅費	27千円	
○使用料及び賃借料	1千円	・施設入場料

### 特定財源の内訳

○諸収入	36千円	・本人負担雇用保険料
------	------	------------



事業名		10-01 小学校就学援助費支給事業		部課名		教育総務部 学務課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)		
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する		
項	02	小学校費	基本施策	02	成田の未来をつくる義務教育を推進する		
目	02	教育振興費	施策	03	教育環境の整備		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等	学校教育法、就学困難な児童生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律、成田市就学援助費支給規則						
H22決算額	25,523 千円		H23予算額	27,622 千円		H24計画額	27,622 千円
H25計画額	27,622 千円		H26計画額	27,622 千円		H27計画額	27,622 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
	25,108 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
		61			24	25,023

**事業の概要等**

経済的理由により就学が困難な児童の保護者からの申請を受け、援助が必要な児童を認定し、学校生活に必要な物品や給食費等を支給することで、義務教育の円滑な実施を図る。

就学援助費の支給対象者は、要保護児童生徒と準要保護児童生徒の保護者となる。

なお、準要保護児童生徒でいう「定められた要件」の一つとして世帯の総所得が需要額(生活保護法による保護基準の概ね1.3倍)を下回るなど、認定基準を明確にしている。

平成24年度は、要保護児童が6人、準要保護児童が374人見込まれる。

<b>事業費の内訳</b>		
○扶助費	25,108千円	・要保護及び準要保護児童援助費
		(内訳)
		・学校給食費 16,456千円
		・新入学児童学用品費 1,333 〃
		・学用品費 4,151 〃
		・通学用品費 666 〃
		・校外活動費(泊なし) 565 〃
		・校外活動費(泊あり) 229 〃
		・修学旅行費(6年準要保護) 1,525 〃
		・修学旅行費(6年要保護) 124 〃
		・通学費 33 〃
		・クラブ活動費 26 〃

<b>特定財源の内訳</b>		
○国庫補助金	61千円	・要保護児童援助費補助金
○財産収入	24千円	・ふるさと基金利子

事業名		70-01 小学校スクールバス運行事業		部課名		教育総務部 教育指導課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)			
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する			
項	02	小学校費	基本施策	02	成田の未来をつくる義務教育を推進する			
目	02	教育振興費	施策	05	学校規模の適正化及び通学区域の弾力化			
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	—		
根拠法令要綱等								
H22決算額		0 千円	H23予算額		18,320 千円	H24計画額		18,320 千円
H25計画額		18,320 千円	H26計画額		49,967 千円	H27計画額		49,967 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	20,059 千円					20,059

### 事業の概要等

学校適正配置により小学校が統合することに伴い、遠距離通学となる児童のためスクールバスを登校時2便、下校時2便運行する。  
 なお、一度に乗車できない場合、下校時刻が低・中・高学年と異なる場合があるため、ジャンボタクシーを運行する。

### 事業費の内訳

○委託料                      20,059千円                      ・バス運行委託料

中郷小地区→美郷台小  
 (海老川～美郷台小・東和泉～美郷台小)  
 久住第二小地区→久住小  
 (芝～久住小・小泉～久住小)

### 特定財源の内訳

事業名		30-09 小学校太陽光発電導入事業		部課名		教育総務部 学校施設課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)			
款	10	教育費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える			
項	02	小学校費	基本施策	01	自然環境にやさしい市民生活の推進に努める			
目	03	学校建設費	施策	01	環境にやさしい市民生活の推進			
新規・継続の別		新規	補助・単独の別	補助	事務事業評価	—		
根拠法令要綱等								
H22決算額		0千円	H23予算額		0千円	H24計画額		0千円
H25計画額		32,000千円	H26計画額		0千円	H27計画額		0千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	56,900千円	20,806		27,800		8,294

### 事業の概要等

国は、エコ改修拡大の一つとして、公立小中学校への太陽光発電パネル設置を早期に現在の10倍とする目標を掲げており、平成22年度から負担率1/2の国庫交付金対象事業としている。

また、太陽光発電は、パネル本体や発電量モニターを利用して、発電の仕組みや原理、CO2削減効果、消費電力計算など、環境教育の必要性が叫ばれている中、地球温暖化などについての教材として活用できる。

さらには、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による国民的節電意識にも配慮し、平成24年度は、平成23年度に増築した公津の杜小学校及び久住小学校に出力20kWの設備を整備する。

### 事業費の内訳

- 委託料 900千円 ・工事監理委託料
- 工事請負費 56,000千円 ・太陽光発電設備設置工事

### 特定財源の内訳

- 国庫補助金 20,806千円 ・学校施設環境改善交付金
- 市債 27,800千円 ・小学校太陽光発電導入事業債

事業名		60-25 吾妻小学校増築事業		部課名		教育総務部 学校施設課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)		
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する		
項	02	小学校費	基本施策	02	成田の未来をつくる義務教育を推進する		
目	03	学校建設費	施策	02	教育施設の改善と地域への開放		
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	単独		事務事業評価	—
根拠法令要綱等	学校教育法						
H22決算額	0千円		H23予算額	0千円		H24計画額	0千円
H25計画額	0千円		H26計画額	0千円		H27計画額	0千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	21,500千円					21,500

### 事業の概要等

長年10～11クラスで推移していた学校であるが、はなのき台の開発に伴い、分譲が始まった平成18年から児童数も増加の傾向にあり、今年度は14クラスとなった。  
 今後の推計では、平成24年4月には17クラス、平成25年には20クラスが見込まれ、はなのき台分譲開始当時の予測を上回る勢いで児童が増加しており、保有教室数を超えることが明らかであることから、平成24年度は、プレハブ校舎の建設と増築工事の設計を行う。

### 事業費の内訳

- 委託料 13,000千円 ・実施設計委託料
- 使用料及び賃借料 8,500千円 ・プレハブ校舎借上料

### 特定財源の内訳

--

事業名		65-03 下総小学校建設事業		部課名		教育総務部 学校施設課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)		
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する		
項	02	小学校費	基本施策	02	成田の未来をつくる義務教育を推進する		
目	03	学校建設費	施策	02	教育施設の改善と地域への開放		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等	学校教育法						
H22決算額	0 千円		H23予算額	35,832 千円		H24計画額	496,250 千円
H25計画額	1,544,650 千円		H26計画額	0 千円		H27計画額	0 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	410,174 千円	76,475		203,800		129,899

### 事業の概要等

平成24年度及び平成25年度の継続事業として、下総小学校を整備する。  
 平成24年度は、校舎及び体育館の新築工事に着手する。  
 平成24年度～25年度継続事業(総事業費 2,151,100千円)

#### 施設概要

- ①校舎：延べ面積約5,643㎡(平成24・25年度工事)
- ②体育館：延べ面積約1,460㎡(平成24・25年度工事)
- ③プール：25m6コース(平成24・25年度工事)
- ④付属棟(屋外便所、体育倉庫等)1式(平成24・25年度工事)

### 事業費の内訳

- 役務費 14千円 ・手数料(継続費外)
- 委託料 7,520千円 ・実施設計委託料  
・工事監理委託料  
・電波障害調査委託料(継続費外)
- 工事請負費 402,640千円 ・学校施設整備工事

### 特定財源の内訳

- 国庫負担金 73,732千円 ・公立学校施設費負担金
- 国庫補助金 2,743千円 ・学校施設環境改善交付金
- 市債 203,800千円 ・小学校建設事業債

事業名		15-01 中学校就学援助費支給事業		部課名		教育総務部 学務課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)		
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する		
項	03	中学校費	基本施策	02	成田の未来をつくる義務教育を推進する		
目	02	教育振興費	施策	03	教育環境の整備		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	学校教育法、就学困難な児童生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律、成田市就学援助費支給規則						
H22決算額	23,318 千円		H23予算額	25,859 千円		H24計画額	25,859 千円
H25計画額	25,859 千円		H26計画額	25,859 千円		H27計画額	25,859 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	26,847 千円	389			23	26,435

### 事業の概要等

経済的理由により就学が困難な生徒の保護者からの申請を受け、援助が必要な生徒を認定し、学校生活に必要な物品や給食費等を支給することで、義務教育の円滑な実施を図る。

就学援助費の支給対象者は、要保護児童生徒と準要保護児童生徒の保護者となる。

なお、準要保護児童生徒でいう「定められた要件」の一つとして世帯の総所得が需要額(生活保護法による保護基準の概ね1.3倍)を下回るなど、認定基準を明確にしている。

平成24年度は、要保護生徒が14人、準要保護生徒が237人見込まれる。

### 事業費の内訳

○扶助費	26,847千円	・要保護及び準要保護生徒援助費	
		(内訳)	
		・学校給食費	11,852千円
		・新入学生徒学用品費	1,809 〃
		・学用品費	5,143 〃
		・通学用品費	343 〃
		・校外活動費(泊なし)	516 〃
		・校外活動費(泊あり)	18 〃
		・修学旅行費(3年準要保護)	4,345 〃
		・修学旅行費(3年要保護)	780 〃
		・クラブ活動費	2,041 〃

### 特定財源の内訳

○国庫補助金	389千円	・要保護生徒援助費補助金
○財産収入	23千円	・ふるさと基金利子

事業名		30-05 中学校グラウンド整備事業		部課名		教育総務部 学校施設課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)			
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する			
項	03	中学校費	基本施策	02	成田の未来をつくる義務教育を推進する			
目	03	学校建設費	施策	02	教育施設の改善と地域への開放			
単年度・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続		
根拠法令要綱等								
H22決算額		22,980 千円	H23予算額		187,518 千円	H24計画額		263,950 千円
H25計画額		7,390 千円	H26計画額		0 千円	H27計画額		0 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	167,000 千円	20,200		110,000		36,800

### 事業の概要等

平成24年度は、下総中学校のグラウンドにおいて下総小学校新築工事に着手することから、用地買収を終え、造成工事を実施している下総中学校隣接地に新設グラウンド(約18,450㎡)を整備する。

### 事業費の内訳

○工事請負費 167,000千円 ・下総中学校グラウンド整備工事

### 特定財源の内訳

○国庫補助金 20,200千円 ・学校施設環境改善交付金  
 ○市債 110,000千円 ・中学校グラウンド整備事業債



<b>事業名</b>		50-05 公津の杜中学校建設事業		<b>部課名</b>		教育総務部 学校施設課		
<b>予算科目</b>			<b>施策の体系</b>					
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)			
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する			
項	03	中学校費	基本施策	02	成田の未来をつくる義務教育を推進する			
目	03	学校建設費	施策	02	教育施設の改善と地域への開放			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等		学校教育法						
H22決算額		8,736 千円	H23予算額		868,476 千円	H24計画額		2,637,124 千円
H25計画額		0 千円	H26計画額		0 千円	H27計画額		0 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	2,543,146 千円	948,274		976,000		618,872

### 事業の概要等

平成23年度からの継続事業として、公津の杜中学校の整備を行う。  
平成23年度～24年度継続事業(総事業費 2,800,000千円)

- 対象：平成・公津の杜小学校区及び西中学校隣接地区の児童・生徒
- 施設概要：校舎(延べ面積約8,007.51㎡)、体育館(延べ面積約1,984.00㎡)、武道場(延べ面積約573.57㎡)、プール(25m6コース)、屋外体育施設等一式

### 事業費の内訳

- 手数料 221千円 ・申請、検査県証紙(継続費外)
- 委託料 40,620千円 ・工事監理委託料  
・備品運搬委託料(継続費外)
- 工事請負費 2,379,680千円 ・学校施設整備工事
- 備品購入費 120,000千円 ・初度備品(継続費外)
- 負担金補助及び交付金 2,625千円 ・給水申込納付金(継続費外)

### 特定財源の内訳

- 国庫負担金 885,072千円 ・公立学校施設費負担金
- 国庫支出金 63,202 〃 ・学校施設環境改善交付金
- 市債 976,000 〃 ・中学校グラウンド整備事業債 119,800千円  
・中学校建設事業債 790,900 〃  
・中学校武道場建設事業債 65,300 〃



事業名		10-01 私立幼稚園就園奨励費補助事業		部課名		健康こども部 保育課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)		
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する		
項	04	幼稚園費	基本施策	03	幼児教育・高等教育などを推進する		
目	01	幼稚園費	施策	01	幼児教育の充実		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱、成田市私立幼稚園就園奨励費補助金交付規則						
H22決算額	146,571 千円		H23予算額	145,756 千円		H24計画額	148,699 千円
H25計画額	151,702 千円		H26計画額	154,766 千円		H27計画額	157,892 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	165,084 千円	35,602				129,482

### 事業の概要等

私立幼稚園に在籍する園児の保護者に対して、世帯の課税状況に応じ保育料等の一部を補助し、負担の軽減を図る。

### 事業費の内訳

○委託料	163千円	・電算処理委託料
○使用料及び賃借料	782千円	・OA機器借上料
○負担金補助及び交付金	164,139千円	・私立幼稚園就園奨励費補助金

### 特定財源の内訳

○国庫補助金	35,602千円	・幼稚園就園奨励費補助金
--------	----------	--------------

事業名		15-01 私立幼稚園幼児教育振興支援事業		部課名		健康こども部 保育課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)		
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する		
項	04	幼稚園費	基本施策	03	幼児教育・高等教育などを推進する		
目	01	幼稚園費	施策	01	幼児教育の充実		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	成田市私立幼稚園幼児教育振興費補助金交付規則						
H22決算額	25,118 千円		H23予算額	25,782 千円		H24計画額	26,095 千円
H25計画額	26,409 千円		H26計画額	26,730 千円		H27計画額	27,058 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	28,197 千円					28,197

### 事業の概要等

市内私立幼稚園の設置者に対して運営費の一部を補助し、幼児教育の振興を図る。

【対象園数(見込)】 9園

【補助対象費用】

- ①教材の購入に要する費用・・・1園当たり10万円、園児1人当たり7千円(5月1日現在の在園児数)
- ②教員の研修に要する費用・・・教員1人当たり5千円(5月1日現在の常時勤務者数)
- ③児童の傷害保険に要する費用・・・園児1人当たり295円(5月1日現在の加入園児数)
- ④障がい児の指導に要する費用・・・障がい児等1人当たり22万円。ただし、在園月数が6カ月未満の場合は、2万円に在園月数を乗じて得た額
- ⑤施設設備等に要する費用・・・100万円以上の経費事業について、自己負担額の1/3以内の額。ただし、160万円を限度とする。

### 事業費の内訳

○負担金補助及び交付金	28,197千円	・私立幼稚園幼児教育振興費補助金
-------------	----------	------------------

### 特定財源の内訳

--	--

事業名		20-01 私立幼稚園園児補助事業		部課名		健康こども部 保育課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)		
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する		
項	04	幼稚園費	基本施策	03	幼児教育・高等教育などを推進する		
目	01	幼稚園費	施策	01	幼児教育の充実		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	成田私立幼稚園園児補助金交付規則						
H22決算額	21,261 千円		H23予算額	21,030 千円		H24計画額	21,450 千円
H25計画額	21,880 千円		H26計画額	22,320 千円		H27計画額	22,770 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	21,000 千円					21,000

### 事業の概要等

私立幼稚園に在園する園児の保護者に対して保育料等の一部を補助し、負担の軽減を図る。  
市内に在住する園児の保護者に対して年額10,000円を補助する。

### 事業費の内訳

○負担金補助及び交付金      21,000千円      ・私立幼稚園園児補助金

### 特定財源の内訳

事業名		15-13 家庭教育学級開催事業		部課名		生涯学習部 生涯学習課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)		
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する		
項	05	社会教育費	基本施策	01	学校・家庭・地域が一体となった教育体制をつくる		
目	01	社会教育総務費	施策	01	学校・家庭・地域が一体となった教育体制の充実		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	社会教育法						
H22決算額	0 千円		H23予算額	8,415 千円		H24計画額	8,415 千円
H25計画額	8,415 千円		H26計画額	8,415 千円		H27計画額	8,415 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	8,153 千円					8,153

### 事業の概要等

両親等が家庭で幼児期、小・中学生期の子どもの教育を行ううえで必要な事柄を、意図的・継続的に学習する場を提供し、家庭の教育力の向上を図るため、小学校29校、中学校9校、幼稚園10園、保育園20園で家庭教育学級を開催する。

また、家庭教育の啓発資料として「ミニコミ家庭教育」を発行し、就学時健康診断や入学説明会時に「子育て学習講座」、「思春期子育て講座」を開催する。

さらに、市PTA連絡協議会と共催で「地域教育力向上講演会」、「家庭教育合同講演会」を開催する。

### 事業費の内訳

○報償費	963千円	・講師謝礼	900千円
		・子育てサポーター謝礼	63 〃
○需用費	293千円	・消耗品費	60千円
		・食糧費	1 〃
		・印刷製本費	232 〃
○委託料	6,897千円	・開催委託料	
		・バス運行委託料	

### 特定財源の内訳

特定財源の内訳	

事業名		30-05 生涯大学院運営事業		部課名		生涯学習部 生涯学習課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)		
款	10	教育費	基本目標	03	生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する		
項	05	社会教育費	基本施策	01	市民が学び成果を活かすまちづくりを推進する		
目	01	社会教育総務費	施策	01	生涯学習内容の充実		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	社会教育法						
H22決算額	4,302 千円		H23予算額	5,206 千円		H24計画額	5,206 千円
H25計画額	5,206 千円		H26計画額	5,206 千円		H27計画額	5,206 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	5,103 千円					5,103

**事業の概要等**

高齢者が社会の担い手として、その豊かな能力を地域社会の向上のために生かすことができるように、幅広い分野における学習機会や生きがいづくりの場を提供する。  
60歳以上の市民を対象とし、学習期間は3年間とする。教養講座(年間25~30回程度)と専門講座(年間15回程度)で構成する。

事業費の内訳			
○報償費	3,035千円	・講師謝礼	2,850千円
		・実習用地管理謝礼	50 "
		・卒業記念品	135 "
○需用費	210千円	・消耗品費	111千円
		・食糧費	45 "
		・印刷製本費	54 "
○役務費	96千円	・通信運搬費	
○委託料	1,762千円	・バス運行委託料	

**特定財源の内訳**

事業名		60-01 明治大学・成田社会人大学運営事業		部課名		生涯学習部 生涯学習課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)		
款	10	教育費	基本目標	03	生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する		
項	05	社会教育費	基本施策	01	市民が学び成果を活かすまちづくりを推進する		
目	01	社会教育総務費	施策	01	生涯学習内容の充実		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	社会教育法						
H22決算額	5,399 千円		H23予算額	6,574 千円		H24計画額	5,954 千円
H25計画額	5,954 千円		H26計画額	5,954 千円		H27計画額	5,954 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	5,972 千円				2,602	3,370

### 事業の概要等

市民の生涯を通じた学習意欲の高まりに応えるため、より専門的な講座を開設し、国際化時代に対応できる人材を育成することを目的に、高校生以上の一般市民を対象として、明治大学と連携し、大学の講師陣や講座運営のノウハウをもとに社会人大学を実施する。国際社会課程、地域社会課程、緑地環境課程の3課程を設置し、1回2時間、年間10回程度の講義を開催する。

### 事業費の内訳

○報償費	465千円	・実習用地管理謝礼	50千円
		・卒業記念品	415 "
○旅費	29千円		
○需用費	574千円	・消耗品費	178千円
		・食糧費	36 "
		・印刷製本費	360 "
○委託料	4,761千円	・開設委託料	
		・バス運行委託料	
○使用料及び賃借料	143千円	・有料道路通行料	
		・駐車場使用料	

### 特定財源の内訳

○財産運用収入	2千円	・ふるさと基金利子
○諸収入	2,600千円	・明治大学・成田社会人大学受講料

事業名		17-05 公民館大規模改修事業		部課名		生涯学習部 公民館		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)			
款	10	教育費	基本目標	03	生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する			
項	05	社会教育費	基本施策	01	市民が学び成果を活かすまちづくりを推進する			
目	03	公民館費	施策	04	生涯学習施設の充実			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等								
H22決算額		16,373 千円	H23予算額		48,547 千円	H24計画額		41,000 千円
H25計画額		30,800 千円	H26計画額		58,970 千円	H27計画額		52,700 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	4,300 千円					4,300

### 事業の概要等

公民館の多くが建設後20年以上を経過し老朽化が認められるため、計画的に大規模改修を実施し、市民に安全な施設を提供する。  
 平成24年度は、昭和58年開館の久住公民館について、屋根、外壁及び空調の改修工事の実施設計を行う。

### 事業費の内訳

○委託料                      4,300千円                      ・久住公民館改修工事設計委託料

### 特定財源の内訳

事業名		30-01 図書整備事業		部課名		生涯学習部 図書館	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)		
款	10	教育費	基本目標	03	生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する		
項	05	社会教育費	基本施策	01	市民が学び成果を活かすまちづくりを推進する		
目	05	図書館費	施策	01	生涯学習内容の充実		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	図書館法						
H22決算額	97,654 千円		H23予算額	106,257 千円		H24計画額	186,257 千円
H25計画額	129,407 千円		H26計画額	106,257 千円		H27計画額	106,257 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
	176,227 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
					442	175,785

### 事業の概要等

市民の読書・学習活動等を支援するため、多様化する資料要求に十分配慮して資料及び情報を収集し提供する。  
 平成24年度は、平成25年7月に予定される公津の杜複合施設内図書館の開館に向けた資料整備を行う。

### 事業費の内訳

○需用費	11,434千円	・消耗品費	11,055千円
		・印刷製本費	379 "
○役務費	1,092千円	・通信運搬費	
○委託料	10,939千円	・書誌データ作成委託料	
		・資料装備委託料	
		・新刊全件書誌データ作成委託料	
		・書誌データ保守委託料	
○備品購入費	152,762千円	・図書	
		・視聴覚資料	
		・新聞記事マイクロフィルム	

### 特定財源の内訳

○財産運用収入	2千円	・ふるさと基金利子	
○諸収入	440千円	・図書館資料プリントアウト料	8千円
		・書籍弁償代	72 "
		・コピー料	360 "



事業名		10-07 ふれあいコンサート開催事業		部課名		生涯学習部 生涯学習課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)			
款	10	教育費	基本目標	03	生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する			
項	05	社会教育費	基本施策	01	市民が学び成果を活かすまちづくりを推進する			
目	06	文化財保護費	施策	02	文化芸術活動の推進			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等								
H22決算額		0千円	H23予算額		944千円	H24計画額		944千円
H25計画額		944千円	H26計画額		944千円	H27計画額		944千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	944千円					944

**事業の概要等**

市民に開かれ、親しまれる市役所を目指して、市役所ロビーや議場を会場にふれあいコンサートを月1回程度開催し、市役所を訪れた方々にひとときの憩いと安らぎの場を提供するとともに、あわせて地域の文化芸術の発展と振興を図る。

**事業費の内訳**

○報償費	700千円	・出演者謝礼
○委託料	160千円	・バス運行委託料
○使用料及び賃借料	84千円	・車借上料

**特定財源の内訳**

事業名		15-01 健康づくり運動「健康ちば21」推進事業		部課名		生涯学習部 生涯スポーツ課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)		
款	10	教育費	基本目標	03	生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する		
項	06	保健体育費	基本施策	02	スポーツを楽しむ健康都市づくりを推進する		
目	01	保健体育総務費	施策	02	スポーツを通じた交流の促進		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独		事務事業評価	抜本的見直し
根拠法令要綱等	スポーツ基本法						
H22決算額	5,103 千円		H23予算額	4,881 千円		H24計画額	4,881 千円
H25計画額	4,881 千円		H26計画額	4,881 千円		H27計画額	4,881 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,554 千円					1,554

**事業の概要等**

スポーツを通じた健康づくり・体力づくりの契機となるよう、市民相互の親睦を目的としたイベントの開催及び体力づくり運動を実施する。

事業費の内訳		
○報償費	478千円	・スポーツフェスティバル講師謝礼 200千円 ・スポーツフェスティバル役員等謝礼 81 〃 ・スポーツフェスティバル賞品 197 〃
○需用費	770千円	・消耗品費 670千円 ・食糧費 100 〃
○役務費	6千円	・手数料
○負担金補助及び交付金	300千円	・健康ちば推進員連絡協議会補助金

**特定財源の内訳**

事業名		10-10 スポーツ広場等整備事業		部課名		生涯学習部 生涯スポーツ課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)			
款	10	教育費	基本目標	03	生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する			
項	06	保健体育費	基本施策	02	スポーツを楽しむ健康都市づくりを推進する			
目	02	施設管理費	施策	01	地域に根ざしたスポーツ活動の促進			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等								
H22決算額		193,609 千円	H23予算額		361,155 千円	H24計画額		220,000 千円
H25計画額		10,000 千円	H26計画額		0 千円	H27計画額		18,000 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	177,480 千円			125,600		51,880

### 事業の概要等

市民が広くスポーツ、レクリエーション等を気軽に楽しめるよう公津地区にスポーツ広場を整備するため、造成工事、調整池工事等を行う。また、中郷スポーツ広場トイレ改修工事を行う。

### 事業費の内訳

○委託料	600千円	・工事監理委託料
○使用料及び賃借料	200千円	・簡易トイレ借上料
○工事請負費	174,500千円	・スポーツ広場整備工事
○補償補填及び賠償金	2,180千円	・物件移転等補償費

### 特定財源の内訳

○市債	125,600千円	・スポーツ広場整備事業債
-----	-----------	--------------

事業名		20-05 運動公園等整備事業		部課名		生涯学習部 生涯スポーツ課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)		
款	10	教育費	基本目標	03	生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する		
項	06	保健体育費	基本施策	02	スポーツを楽しむ健康都市づくりを推進する		
目	02	施設管理費	施策	03	スポーツ活動の基盤の充実		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	拡大	
根拠法令要綱等							
H22決算額	11,380 千円		H23予算額	346,906 千円		H24計画額	130,000 千円
H25計画額	80,000 千円		H26計画額	145,000 千円		H27計画額	80,000 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	498,816 千円			227,000		271,816

### 事業の概要等

市民生活にうるおいをあたえるスポーツ施設である中台運動公園及び大谷津運動公園の整備を行う。  
 中台運動公園球技場に新しく夜間照明を設置し、あわせて中台運動公園受変電設備の改修を行う。  
 中台運動公園陸上競技場の第2種競技場としての公認を継続するため、必要な改修工事及び備品の整備を行う。  
 中台運動公園体育館の外壁や屋根の改修のための実施設計を行う。  
 中台運動公園野球場の夜間照明灯具交換工事、大谷津運動公園野球場の夜間照明安定器交換工事を行う。

### 事業費の内訳

○役務費	272千円	・手数料
○委託料	17,581千円	・実施設計委託料 ・工事監理委託料
○工事請負費	471,613千円	・運動公園施設整備工事
○備品購入費	9,350千円	・施設用管理備品

### 特定財源の内訳

○市債	227,000千円	・運動施設整備事業債
-----	-----------	------------

事業名		37-01 (仮称)畑ヶ田多目的スポーツ広場整備事業		部課名		生涯学習部 生涯スポーツ課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)			
款	10	教育費	基本目標	03	生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する			
項	06	保健体育費	基本施策	02	スポーツを楽しむ健康都市づくりを推進する			
目	02	施設管理費	施策	03	スポーツ活動の基盤の充実			
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続		
根拠法令要綱等								
H22決算額		0千円	H23予算額		280,000千円	H24計画額		60,000千円
H25計画額		100,000千円	H26計画額		200,000千円	H27計画額		50,000千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	35,386千円			22,500		12,886

**事業の概要等**

市民のスポーツ活動や健康づくり、市民相互の親睦や交流が図れるよう、畑ヶ田地区に多目的に活用できるスポーツ広場を整備する。

**事業費の内訳**

○需用費	27千円	・光熱水費
○委託料	5,359千円	・草刈委託料
○工事請負費	30,000千円	・(仮称)畑ヶ田多目的スポーツ広場整備工事

**特定財源の内訳**

○市債	22,500千円	・(仮称)畑ヶ田多目的スポーツ広場整備事業債
-----	----------	------------------------

<b>事業名</b>		10-01 学校給食事業		<b>部課名</b>		教育総務部 学校給食センター		
<b>予算科目</b>			<b>施策の体系</b>					
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)			
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する			
項	06	保健体育費	基本施策	02	成田の未来をつくる義務教育を推進する			
目	04	学校給食費	施策	04	健やかな心と体作り			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等		学校給食法						
H22決算額		908,959 千円	H23予算額		925,643 千円	H24計画額		947,260 千円
H25計画額		973,588 千円	H26計画額		976,752 千円	H27計画額		995,627 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	939,125 千円				538,230	400,895

### 事業の概要等

バランスのとれた栄養豊かな食事の提供と安全衛生を重視した学校給食の運営に関する事業を実施する。

年間給食日数195日、給食費(月額) 小学校4,000円・中学校4,600円・幼稚園2,800円

(成田分)食数: 小学校6,950食・中学校3,042食  
 主食回数: ごはん142回・パン39回・めん14回

(下総分)食数: 小学校344食・中学校202食  
 主食回数: ごはん157回・パン20回・めん18回

(大栄分)食数: 小学校612食・中学校370食・幼稚園122食  
 主食回数: ごはん153回・パン26回・めん16回(幼稚園年間給食日数 年長171日、年少176日)

### 事業費の内訳

○報酬	163千円	・学校給食センター運営員会委員報酬7人分
○旅費	90千円	
○需用費	621,142千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品費 16,358千円</li> <li>・燃料費 26,290 //</li> <li>・食糧費 5 //</li> <li>・印刷製本費 413 //</li> <li>・光熱水費 35,465 //</li> <li>・修繕料 8,700 //</li> <li>・賄材料費 533,911 //</li> </ul>
○役務費	5,364千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通信運搬費 1,317 //</li> <li>・手数料 4,047 //</li> </ul>

○委託料	304,746千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調理等業務委託料</li> <li>・炊飯加工委託料</li> <li>・配送委託料</li> <li>・廃棄物処理委託料</li> <li>・機械警備委託料</li> <li>・清掃委託料</li> <li>・設備保守点検等委託料</li> <li>・草刈委託料</li> <li>・ばい煙測定委託料</li> <li>・害虫等駆除委託料</li> <li>・〇157消毒委託料</li> <li>・植栽管理委託料</li> <li>・口座振替業務委託料</li> <li>・電算処理委託料</li> </ul>	
○使用料及び賃借料	2,909千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放送受信料</li> <li>・ガス警報機借上料</li> <li>・清掃用具借上料</li> <li>・庁用車借上料</li> <li>・〇A機器借上料</li> </ul>	
○工事請負費	2,415千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設整備工事</li> </ul>	
○原材料費	50千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設管理用原材料</li> </ul>	
○備品購入費	2,128千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設用管理備品</li> </ul>	
○負担金補助 及び交付金	80千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉県学校給食センター 研究会負担金</li> <li>・千葉県学校給食振興期成会 負担金</li> </ul>	75千円 5千円
○公課費	38千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車重量税</li> </ul>	

### 特定財源の内訳

○負担金	537,984千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給食費負担金</li> </ul>	
○諸収入	246千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・光熱水費等実費収入</li> <li>・再製品売払収入</li> </ul>	36千円 210 "

事業名		15-01 学校給食施設整備事業	部課名		教育総務部 学校給食センター
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する
項	06	保健体育費	基本施策	02	成田の未来をつくる義務教育を推進する
目	04	学校給食費	施策	02	教育施設の改善と地域への開放
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	学校給食施設整備実施計画				
H22決算額	140,371 千円	H23予算額	60,505 千円	H24計画額	329,000 千円
H25計画額	544,500 千円	H26計画額	484,000 千円	H27計画額	18,000 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	30,432 千円	1,926			28,506

### 事業の概要等

学校給食施設整備実施計画に基づき、本城小学校学校給食共同調理場の実施設計を行うとともに、平成25年4月から運用開始予定の公津の杜中学校学校給食共同調理場の運営準備を行う。また、平成23年度実施の耐震診断の結果に基づき、玉造分所の耐震工事実施設計を行う。

※公津の杜中学校学校給食共同調理場の建築及び厨房機器等の備品購入については平成23年度3月補正予算で計上し、平成24年度に繰越明許する。

### 事業費の内訳

○需用費	10,397千円	・消耗品費	9,355千円
		・印刷製本費	42 "
		・光熱水費	1,000 "
○役務費	279千円	・通信運搬費	13千円
		・手数料	266 "
○委託料	17,131千円	・実施設計委託料	
		・廃棄物処理委託料	
		・機械警備委託料	
		・害虫等駆除委託料	
		・O157消毒委託料	
○負担金補助及び交付金	2,625千円	・給水申込負担金	

### 特定財源の内訳

○国庫補助金	1,926千円	・建築物耐震改修等事業費補助金
--------	---------	-----------------



# 《国民健康保険特別会計（事業勘定）》

予算書ページ	437
--------	-----

事業名		10-01 一般被保険者療養給付費		部課名		市民生活部 保険年金課	
予算科目				施策の体系			
会計	03	国民健康保険特別会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)		
款	02	保険給付費	基本目標	04	市民みんなが健康で長生きできる暮らしを実現する		
項	01	療養諸費	基本施策	02	医療サービスや救急医療体制を充実させる		
目	01	一般被保険者療養給付費	施策	04	国民健康保険及び高齢者医療制度		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助		事務事業評価	—
根拠法令要綱等	国民健康保険法 第45条						
H22決算額	6,110,472 千円		H23予算額	6,045,495 千円		H24計画額	6,166,405 千円
H25計画額	6,289,733 千円		H26計画額	6,415,528 千円		H27計画額	6,543,839 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	6,172,047 千円	1,570,968	249,360		3,343,532	1,008,187

## 事業の概要等

一般被保険者の疾病、負傷に対して保険医療の給付を行う。

平成24年度見込数

世帯数 18,672世帯

被保険者数 33,630人

## 事業費の内訳

○負担金補助金 及び交付金 6,172,047千円 ・診療報酬

## 特定財源の内訳

○国庫負担金 1,413,040千円 ・療養給付費等負担金

○国庫補助金 157,928千円 ・財政調整交付金

○前期高齢者交付金 1,920,701千円 ・前期高齢者交付金

○県補助金 249,360千円 ・財政調整交付金

○共同事業交付金 1,422,831千円 ・高額医療費共同事業交付金 261,068千円  
 ・保険財政共同安定化事業交付金 1,161,763 千円

事業名		10-01 退職被保険者等療養給付費		部課名		市民生活部 保険年金課	
予算科目				施策の体系			
会計	03	国民健康保険特別会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)		
款	02	保険給付費	基本目標	04	市民みんなが健康で長生きできる暮らしを実現する		
項	01	療養諸費	基本施策	02	医療サービスや救急医療体制を充実させる		
目	02	退職被保険者等療養給付費	施策	04	国民健康保険及び高齢者医療制度		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独		事務事業評価	—
根拠法令要綱等	国民健康保険法 第45条						
H22決算額	554,357 千円		H23予算額	536,236 千円		H24計画額	546,961 千円
H25計画額	557,900 千円		H26計画額	569,058 千円		H27計画額	580,439 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	565,252 千円				346,154	219,098

### 事業の概要等

退職者医療制度被保険者の疾病、負傷に対して医療給付を行う。

平成24年度見込数

世帯数 1,268世帯

被保険者数 2,718人

### 事業費の内訳

○負担金補助金 565,252千円 ・診療報酬及び交付金

### 特定財源の内訳

○療養給付費等交付金 346,154千円 ・療養給付費等交付金

事業名		10-01 特定健康診査等に関する経費		部課名		市民生活部 保険年金課	
予算科目				施策の体系			
会計	03	国民健康保険特別会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)		
款	08	保健事業費	基本目標	04	市民みんなが健康で長生きできる暮らしを実現する		
項	01	特定健康診査等事業費	基本施策	02	医療サービスや救急医療体制を充実させる		
目	01	特定健康診査等事業費	施策	04	国民健康保険及び高齢者医療制度		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助		事務事業評価	—
根拠法令要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律 第20条、第24条						
H22決算額	39,203 千円		H23予算額	60,772 千円		H24計画額	60,772 千円
H25計画額	60,772 千円		H26計画額	60,772 千円		H27計画額	60,772 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	59,355 千円	11,261	11,261			36,833

### 事業の概要等

内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣予防対策として、40歳から74歳までの被保険者を対象に特定健康診査を行う。また、その結果により特定健康指導を行う。

### 事業費の内訳

○需用費	6千円	・消耗品費
○役務費	234千円	・通信運搬費
○委託料	59,115千円	・特定健康診査等委託料 ・電算処理委託料

### 特定財源の内訳

○国庫負担金	11,261千円	・特定健康診査等負担金
○県負担金	11,261千円	・特定健康診査等負担金

# 《国民健康保険特別会計（施設勘定）》

予算書ページ	462
--------	-----

事業名	国民健康保険直営診療所(国保大栄診療所)		部課名	市民生活部 保険年金課	
予算科目	施策の体系				
会計	04	国民健康保険特別会計(施設勘定)	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款			基本目標	04	市民みんなが健康で長生きできる暮らしを実現する
項			基本施策	02	医療サービスや救急医療体制を充実させる
目			施策	01	医療サービスの充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価
					—
根拠法令要綱等	成田市国民健康保険直営診療所の設置及び管理に関する条例				
H22決算額	169,446 千円	H23予算額	122,884 千円	H24計画額	115,125 千円
H25計画額	115,016 千円	H26計画額	115,125 千円	H27計画額	115,016 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	168,686 千円				894	167,792

## 事業の概要等

国民健康保険等の被保険者に対し診療を行い、市民への医療サービスの向上を図る。

## 事業費の内訳

○総務費	81,350千円	・職員人件費 一般職4人分	49,071千円
		・一般管理に関する経費	32,120 〃
		・研究研修費	135 〃
		・財政調整基金	24 〃
○医業費	85,336千円	・医療器具費	6,229千円
		・医療用消耗器材費	1,400 〃
		・薬品衛生材料費	75,000 〃
		・検査委託費	2,707 〃
○予備費	2,000千円	・予備費	

## 財源の内訳

○診療収入	157,573千円	・外来収入	
○使用料及び手数料	600千円	・使用料	60千円
		・手数料	540 〃
○財産収入	24千円	・国民健康保険財政調整基金利子	
○繰入金	9,219千円	・国民健康保険財政調整基金繰入金	
○繰越金	1,000千円		
○諸収入	270千円	・消耗品等実費収入	240千円
		・本人負担雇用保険料	30 〃

# 《下水道事業特別会計》

予算書ページ 485

事業名		05-12 管更生事業		部課名		土木部 下水道課	
予算科目				施策の体系			
会計	05	下水道事業特別会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)		
款	01	事業費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える		
項	01	下水道事業費	基本施策	02	安心で効率的な供給処理体制を整える		
目	01	一般管理費	施策	03	下水道などの整備推進		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助		事務事業評価	—
根拠法令要綱等	下水道法						
H22決算額	71,781 千円		H23予算額	35,750 千円		H24計画額	38,750 千円
H25計画額	38,750 千円		H26計画額	38,750 千円		H27計画額	38,750 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	51,000 千円	20,000				31,000

## 事業の概要等

成田市の公共下水道事業は、事業着手（昭和44年度事業認可、昭和49年度供用開始）以来30数年が経過し、下水道管渠の劣化及び腐食破損等による道路陥没事故等が発生している。劣化・破損は、落差工部や圧送管吐出し部で下水が嫌気化することで硫化水素が発生し、コンクリートの壁面で酸化されコンクリートの硫化性腐食が原因と考えられるが、これらを調査し、計画的に管更生事業を実施する。

平成24年度は、計画的な管更生事業を実施するため、長寿命化基本計画を策定するほか、幸町地区における硫化性劣化した管渠を更新するとともに、成田ニュータウン地区のマンホール蓋の更新工事を実施する。

## 事業費の内訳

- 委託料 21,000千円
  - ・資材等価格調査委託料
  - ・下水道長寿命化基本計画策定委託料
- 工事請負費 30,000千円
  - ・管渠補修工事
  - ・マンホール蓋更新工事

## 特定財源の内訳

- 国庫補助金 20,000千円
  - ・社会資本整備総合交付金

事業名		05-13 耐震対策事業		部課名		土木部 下水道課	
予算科目				施策の体系			
会計	05	下水道事業特別会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)		
款	01	事業費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える		
項	01	下水道事業費	基本施策	02	安心で効率的な供給処理体制を整える		
目	01	一般管理費	施策	03	下水道などの整備推進		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等	下水道法						
H22決算額	0千円		H23予算額	38,100千円		H24計画額	101,120千円
H25計画額	366,300千円		H26計画額	138,430千円		H27計画額	17,200千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	100,000千円	50,000		49,000	1,000	

### 事業の概要等

既存下水道設備の耐震補強を図り地震時に備えるとともに、老朽化した設備を更新する。  
 平成24年度は、根木名川中継ポンプ場の耐震補強工事及び老朽化した設備の更新工事を実施する。

平成24～25年度 根木名川中継ポンプ場耐震補強及び電気設備更新工事  
 平成26年度 玉造中継ポンプ場耐震補強工事

### 事業費の内訳

○委託料	4,800千円	・中継ポンプ場耐震補強及び設備更新工事 設計監理委託料
○工事請負費	95,200千円	・中継ポンプ場耐震補強及び設備更新工事

### 特定財源の内訳

○負担金	1,000千円	・下水道事業受益者負担金
○国庫補助金	50,000千円	・社会資本整備総合交付金
○市債	49,000千円	・小橋川根木名川排水区公共下水道事業債

事業名		10-01 小橋川根木名川排水区公共下水道事業		部課名		土木部 下水道課		
予算科目				施策の体系				
会計	05	下水道事業特別会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)			
款	01	事業費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える			
項	01	下水道事業費	基本施策	02	安心で効率的な供給処理体制を整える			
目	02	小橋川根木名川排水区公共下水道事業費	施策	03	下水道などの整備推進			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等		下水道法						
H22決算額		18,048 千円	H23予算額		138,039 千円	H24計画額		115,000 千円
H25計画額		115,000 千円	H26計画額		115,000 千円	H27計画額		115,000 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	73,520 千円	29,000		32,000	467	12,053

### 事業の概要等

既成市街化区域内の宅地開発に対応して、未整備の雨水幹線及び汚水枝管を整備する。生活環境の向上と公共水域の保全を図るため、雨水整備（飯田町）と汚水公柵設置を行う。

雨水管整備延長 L=371m

### 事業費の内訳

- |        |          |                               |
|--------|----------|-------------------------------|
| ○委託料   | 2,020千円  | ・建物調査委託料                      |
| ○工事請負費 | 71,500千円 | ・管渠整備工事<br>・公柵設置工事<br>・舗装復旧工事 |

### 特定財源の内訳

- |        |          |                     |
|--------|----------|---------------------|
| ○負担金   | 467千円    | ・下水道事業受益者負担金        |
| ○国庫支出金 | 29,000千円 | ・社会資本整備総合交付金        |
| ○市債    | 32,000千円 | ・小橋川根木名川排水区公共下水道事業債 |

事業名		10-01 三里塚排水区公共下水道事業		部課名		土木部 下水道課		
予算科目				施策の体系				
会計	05	下水道事業特別会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)			
款	01	事業費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える			
項	01	下水道事業費	基本施策	02	安心で効率的な供給処理体制を整える			
目	03	三里塚排水区公共下水道事業費	施策	03	下水道などの整備推進			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等		下水道法						
H22決算額		62,650 千円	H23予算額		113,075 千円	H24計画額		115,000 千円
H25計画額		115,000 千円	H26計画額		115,000 千円	H27計画額		115,000 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	93,540 千円	31,000		40,200	1,600	20,740

### 事業の概要等

三里塚地区において、農地等市街化されることによる道路冠水及び床下浸水等を防止し、安心して暮せる市民生活を形成するため、浸水対策として幹線及び支線の整備（本城）を実施する。

雨水管整備延長 L=206m

### 事業費の内訳

○委託料	4,050千円	・測量調査委託料 ・建物調査委託料
○工事請負費	86,330千円	・管渠整備工事 ・公柵設置工事 ・舗装復旧工事
○補償補填及び賠償金	3,160千円	・物件移転等補償費

### 特定財源の内訳

○負担金	1,600千円	・下水道事業受益者負担金
○国庫支出金	31,000千円	・社会資本整備総合交付金
○市債	40,200千円	・三里塚排水区公共下水道事業債



事業名		10-01 江川排水区公共下水道事業		部課名		土木部 下水道課		
予算科目				施策の体系				
会計	05	下水道事業特別会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)			
款	01	事業費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える			
項	01	下水道事業費	基本施策	02	安心で効率的な供給処理体制を整える			
目	04	江川排水区公共下水道事業費	施策	03	下水道などの整備推進			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等		下水道法						
H22決算額		85,258 千円	H23予算額		67,780 千円	H24計画額		192,500 千円
H25計画額		184,000 千円	H26計画額		54,000 千円	H27計画額		4,000 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	96,000 千円			80,800	2,100	13,100

### 事業の概要等

既成市街地の成田ニュータウンと宗吾の中間に位置する大袋地区の既存宅地の汚水処理を行うため、地区内を通る汚水幹線に接続する。  
 江弁須地区及び大袋地区の汚水管及び雨水管の整備を行う。

汚水管整備延長 L=440m 雨水管整備延長 L=350m

### 事業費の内訳

○委託料	13,000千円	・測量調査委託料 ・実施設計委託料
○工事請負費	83,000千円	・管渠整備工事 ・公柵設置工事

### 特定財源の内訳

○負担金	2,100千円	・下水道事業受益者負担金
○市債	80,800千円	・江川排水区公共下水道事業債

事業名		10-01 成田ニュータウン排水区公共下水道事業		部課名		土木部 下水道課		
予算科目				施策の体系				
会計	05	下水道事業特別会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)			
款	01	事業費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える			
項	01	下水道事業費	基本施策	02	安心して効率的な供給処理体制を整える			
目	05	成田ニュータウン排水区公共下水道事業費	施策	03	下水道などの整備推進			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等		下水道法						
H22決算額		59,334 千円	H23予算額		45,787 千円	H24計画額		10,400 千円
H25計画額		0 千円	H26計画額		0 千円	H27計画額		0 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	17,700 千円	4,600		12,400	200	500

### 事業の概要等

成田湯川駅周辺(松崎地区)の污水管を整備する。  
 污水管整備延長 L=182m

### 事業費の内訳

- 工事請負費            17,200千円            ・管渠整備工事
- 負担金補助及び交付金            500千円            ・橋りょう添架負担金

### 特定財源の内訳

- 負担金            200千円            ・下水道事業受益者負担金
- 国庫支出金            4,600千円            ・社会資本整備総合交付金
- 市債            12,400千円            ・成田ニュータウン排水区公共下水道事業債

# 《公設地方卸売市場特別会計》

予算書ページ 503

事業名		卸売市場事業管理運営に関する経費		部課名		経済部 卸売市場	
予算科目			施策の体系				
会計	06	公設地方卸売市場特別会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)		
款			基本目標	03	地域特性を活かした商工業の振興を図る		
項			基本施策	01	事業者の取組み支援と環境整備により商工業を活性化させる		
目			施策	03	卸売市場の充実		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独		事務事業評価	—
根拠法令要綱等	成田市公設地方卸売市場の設置及び業務に関する条例						
H22決算額	203,423 千円		H23予算額	232,491 千円		H24計画額	214,267 千円
H25計画額	209,343 千円		H26計画額	209,419 千円		H27計画額	209,345 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	209,894 千円				38,758	171,136

## 事業の概要等

施設の耐震診断の結果を踏まえ、長期的な改修を前提として老朽箇所の修繕等を行い、適正な維持管理に努めるとともに、市場の健全な運営を図る。市場の管理運営に関し必要な調査審議をするため、成田市公設地方卸売市場運営審議会を開催し、市場における売買取引に関し必要な事項を調査審議をするため、成田市市場取引委員会を開催する。また、市場関係団体の事業に対し、補助金を交付する。

## 事業費の内訳

○職員人件費	60,326千円	・給料 一般職6人分	26,831千円
		・職員手当等	18,444 〃
		・共済費	7,368 〃
		・負担金補助及び交付金	7,683 〃
○報酬	417千円	・公設地方卸売市場運営審議会16人分	247千円
		・市場取引委員会11人分	170千円
○賃金	72千円	・作業員賃金	
○旅費	399千円		
○需用費	60,258千円	・消耗品費	460千円
		・燃料費	154 〃
		・食糧費	2 〃
		・印刷製本費	25 〃
		・光熱水費	43,673 〃
		・修繕料	15,944 〃

○役務費	934千円	・通信運搬費	240千円
		・広告料	128 "
		・手数料	311 "
		・保険料	255 "
○委託料	43,768千円	・清掃委託料	
		・設備保守点検等委託料	
		・草刈委託料	
		・守衛業務委託料	
		・年末警備委託料	
		・害虫等駆除委託料	
○使用料及び賃借料	11,683千円	・放送受信料	
		・有料道路通行料	
		・土地借上料	
		・発泡スチロール処理機借上料	
		・バス借上料	
		・防犯カメラ借上料	
		・OA機器借上料	
○原材料費	132千円	・施設管理用原材料費	
○備品購入費	357千円	・消火器	
○負担金補助 及び交付金	23,430千円	・全国地方卸売市場協議会負担金	50千円
		・千葉県公設卸売市場連絡協議会 負担金	10 "
		・千葉県農林水産統計協会流通情 報負担金	69千円
		・ごみ処理負担金	22,200千円
		・成田青果商業協同組合補助金	63 "
		・成田青果卸売協同組合補助金	63 "
		・水産物仲卸協同組合補助金	135 "
		・市場振興協議会補助金	90 "
		・市場感謝デー補助金	600 "
		・地場野菜等集荷促進事業補助金	150 "
○公課費	3,118千円	・自動車重量税	118千円
		・消費税	3,000 "
○予備費	5,000千円		
<b>財 源 の 内 訳</b>			
○使用料	95,715千円	・青果市場使用料	12,643千円
		・水産市場使用料	78,937 "
		・排水処理施設使用料	4,135 "
○繰入金	73,154千円	・一般会計繰入金	
○繰越金	100千円		
○諸収入	40,925千円	・光熱水費等実費収入	38,758千円
		・駐車場料金	2,167 "

# 《介護保険特別会計》

予算書ページ 527

事業名	10-01 介護サービス給付費			部課名	福祉部 介護保険課
予算科目	施策の体系				
会計	08	介護保険特別会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	02	保険給付費	基本目標	03	住みなれた地域で安心して暮らせる福祉環境を整える
項	01	介護サービス等諸費	基本施策	02	社会保障制度の周知と活用を推進する
目	01	介護サービス給付費	施策	02	介護保険
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価
根拠法令要綱等	介護保険法				
H22決算額	3,574,417 千円	H23予算額	4,045,193 千円	H24計画額	4,247,453 千円
H25計画額	4,459,826 千円	H26計画額	4,682,817 千円	H27計画額	4,916,958 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	4,313,879 千円	922,778	642,729		1,799,191	949,181

## 事業の概要等

介護保険制度は、本格的な高齢化社会を迎えても、介護を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう介護を社会全体で支える制度である。  
 本事業は、要介護認定を受けた者の居宅介護サービス及び施設介護サービスの利用に対して、支給限度額の範囲内で介護サービス費の9割の給付を行う。

## 事業費の内訳

○負担金補助及び交付金	4,313,879千円	・居宅介護サービス給付費	1,655,788千円
		・施設介護サービス給付費	1,940,593 〃
		・居宅介護福祉用具購入給付費	8,981 〃
		・居宅介護住宅改修給付費	20,179 〃
		・居宅介護サービス計画給付費	197,069 〃
		・地域密着型介護サービス給付費	491,269 〃

## 特定財源の内訳

○国庫負担金	759,282千円	・介護給付費負担金	
○国庫補助金	163,496千円	・介護保険調整交付金	
○支払基金交付金	1,251,025千円	・介護給付費交付金	
○県負担金	642,729千円	・介護給付費負担金	
○繰入金	548,166千円	・介護給付費繰入金	539,235千円
		・介護保険財政調整基金繰入金	8,931 〃

事業名		10-01 介護予防サービス給付費		部課名		福祉部 介護保険課	
予算科目			施策の体系				
会計	08	介護保険特別会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)		
款	02	保険給付費	基本目標	03	住みなれた地域で安心して暮らせる福祉環境を整える		
項	02	介護予防サービス等諸費	基本施策	02	社会保障制度の周知と活用を推進する		
目	01	介護予防サービス給付費	施策	02	介護保険		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	介護保険法						
H22決算額	219,441 千円		H23予算額	225,244 千円		H24計画額	247,768 千円
H25計画額	272,545 千円		H26計画額	299,800 千円		H27計画額	329,780 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	256,897 千円	60,302	32,925		106,612	57,058

### 事業の概要等

介護保険制度は、本格的な高齢化社会を迎えても、介護を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう介護を社会全体で支える制度である。  
 本事業は、要支援認定を受けた者の介護予防サービスの利用に対して、支給限度額の範囲内で介護予防サービス費の9割の給付を行う。

### 事業費の内訳

○負担金補助及び交付金	256,897千円	・介護予防サービス給付費	204,702千円
		・介護予防福祉用具購入給付費	2,578 〃
		・介護予防住宅改修給付費	12,903 〃
		・介護予防サービス計画給付費	27,665 〃
		・地域密着型介護予防サービス給付費	9,049 〃

### 特定財源の内訳

○国庫負担金	50,566千円	・介護給付費負担金
○国庫補助金	9,736千円	・介護保険調整交付金
○支払基金交付金	74,500千円	・介護給付費交付金
○県負担金	32,925千円	・介護給付費負担金
○繰入金	32,112千円	・介護給付費繰入金

事業名		05-05 生活機能把握事業		部課名		福祉部 高齢者福祉課	
予算科目			施策の体系				
会計	08	介護保険特別会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)		
款	03	地域支援事業費	基本目標	01	高齢者や障がい者が自立し安心して暮らせる体制をつくる		
項	01	介護予防事業費	基本施策	02	一人ひとりのニーズに対応した介護体制を整える		
目	01	二次予防事業費	施策	02	介護サービスの充実		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助		事務事業評価	—
根拠法令要綱等	介護保険法						
H22決算額	24,645 千円		H23予算額	7,856 千円		H24計画額	7,331 千円
H25計画額	7,331 千円		H26計画額	7,331 千円		H27計画額	7,331 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	10,900 千円	2,722	1,361		4,534	2,283

### 事業の概要等

平成22年8月の地域支援事業実施要綱改正に伴い、平成23年度から、高齢者自らが生活機能をチェックすることにより、二次予防事業対象者の把握ができるようになった。そこで、介護認定者を除く65歳以上の高齢者を対象に、基本チェックリストを配布・回収し、生活機能の低下の恐れがある場合は、運動器や口腔機能向上、認知症予防支援事業等のシニア健康教室への参加勧奨を行う。未回収者については、看護師等の訪問による回収をとおして、心身や生活の実態把握をするとともに、二次予防事業対象者の把握をし、支援が必要な者の早期発見、早期対応に努める。

### 事業費の内訳

○共済費	401千円	
○賃金	2,580千円	・看護師賃金
○旅費	5千円	
○需用費	2千円	・消耗品費
○役務費	3,503千円	・通信運搬費 3,420千円 ・手数料 83 //
○委託料	3,779千円	・電算処理委託料
○使用料及び賃借料	630千円	・OA機器借上料

### 特定財源の内訳

○国庫補助金	2,722千円	・介護予防事業交付金
○支払基金交付金	3,158 //	・地域支援事業支援交付金
○県補助金	1,361 //	・介護予防事業交付金
○繰入金	1,361 //	・介護予防事業繰入金
○諸収入	15 //	・本人負担雇用保険料



事業名		05-01 包括的支援に関する経費		部課名		福祉部 高齢者福祉課	
予算科目				施策の体系			
会計	08	介護保険特別会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)		
款	03	地域支援事業費	基本目標	01	高齢者や障がい者が自立し安心して暮らせる体制をつくる		
項	02	包括的支援事業費・任意事業費	基本施策	02	一人ひとりのニーズに対応した介護体制を整える		
目	01	包括的支援事業費	施策	02	介護サービスの充実		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等	介護保険法						
H22決算額	35,574 千円		H23予算額	48,680 千円		H24計画額	75,918 千円
H25計画額	75,918 千円		H26計画額	75,918 千円		H27計画額	75,918 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	75,744 千円	29,919	14,960		14,960	15,905

### 事業の概要等

被保険者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等になった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、平成18年に「地域支援事業」が定められた。

本事業は、身近な地域で高齢者等に対し、必要な援助を継続的・包括的に行うため、市内4つの地域に地域包括支援センターを整備し、運営を委託するとともに、適切な運営を確保するため地域包括支援センター等運営協議会を開催する。

### 事業費の内訳

- 報償費 155千円 ・地域包括支援センター等運営協議会委員謝礼
- 委託料 75,589千円 ・地域包括支援センター委託料

### 特定財源の内訳

- 国庫補助金 29,919千円 ・包括的支援事業・任意事業交付金
- 県補助金 14,960千円 ・包括的支援事業・任意事業交付金
- 繰入金 14,960千円 ・包括的支援事業・任意事業繰入金



# 《農業集落排水事業特別会計》

予算書ページ 550

事業名		05-10 維持管理費		部課名		経済部 農政課	
予算科目				施策の体系			
会計	09	農業集落排水事業特別会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)		
款	01	事業費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える		
項	01	農業集落排水事業費	基本施策	02	安心で効率的な供給処理体制を整える		
目	01	一般管理費	施策	03	下水道などの整備推進		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独		事務事業評価	—
根拠法令要綱等	成田市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例、浄化槽法						
H22決算額	32,769 千円		H23予算額	36,098 千円		H24計画額	36,098 千円
H25計画額	36,098 千円		H26計画額	36,098 千円		H27計画額	36,098 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	36,053 千円					36,053

## 事業の概要等

生活雑排水が増加する一方で、生産環境と生活環境に大きな問題を引き起こしており、公共用水域の水質悪化の要因ともなっている。農業用水の水質改善や生活環境の改善を図るため、汚水処理施設、管路施設、マンホールポンプの適正な運転・維持管理を行う。対象は、農業振興地域内の農業集落で、受益戸数が概ね20戸以上の地域。処理対象人口は原則1,000人以下としている。

## 事業費の内訳

○需用費	13,300千円	・消耗品費	400千円
		・光熱水費	8,400 〃
		・修繕料	4,500 〃
○役務費	2,718千円	・通信運搬費	2,484 〃
		・手数料	136 〃
		・保険料	98 〃
○委託料	19,378千円	・清掃委託料	
		・設備保守点検等委託料	
		・口座振替業務委託料	
		・処理施設除草等管理委託料	
○使用料及び賃借料	646千円	・土地借上料	
		・OA機器借上料	
○工事請負費	10千円	・処理施設修繕工事	
○償還金利子及び割引料	1千円	・使用料等過誤納還付金	

## 特定財源の内訳

# 《後期高齢者医療特別会計》

予算書ページ 567

事業名		10-01 後期高齢者医療広域連合納付金		部課名		市民生活部 保険年金課	
予算科目				施策の体系			
会計	12	後期高齢者医療特別会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)		
款	02	後期高齢者医療広域連合納付金	基本目標	04	市民みんなが健康で長生きできる暮らしを実現する		
項	01	後期高齢者医療広域連合納付金	基本施策	02	医療サービスや救急医療体制を充実させる		
目	01	後期高齢者医療広域連合納付金	施策	04	国民健康保険及び高齢者医療制度		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独		事務事業評価	—
根拠法令要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律						
H22決算額	685,423 千円		H23予算額	706,068 千円		H24計画額	711,699 千円
H25計画額	717,575 千円		H26計画額	723,709 千円		H27計画額	730,110 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	778,636 千円					778,636

## 事業の概要等

千葉県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例第23条の規定により、市で徴収した保険料を、負担金として広域連合に納付する。

## 事業費の内訳

○負担金補助 778,636千円 ・納付金  
及び交付金

## 特定財源の内訳

# 《簡易水道事業特別会計》

予算書ページ 587

事業名	10-10 簡易水道事業			部課名	水道部 業務課
予算科目	施策の体系				
会計	11	簡易水道事業特別会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	01	水道事業費用	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える
項			基本施策	02	安心で効率的な供給処理体制を整える
目			施策	02	安全な水の確保
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価
根拠法令要綱等	水道法、公営企業法、成田市簡易水道事業の設置等に関する条例				
H22決算額	279,744 千円	H23予算額	294,200 千円	H24計画額	267,772 千円
H25計画額	296,068 千円	H26計画額	262,652 千円	H27計画額	258,772 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	265,628 千円					265,628

## 事業の概要等

飲料水・生活水の安全衛生の確保及び住民の公衆衛生と生活環境の改善を図るため、伊能桜田地区及び滑川・高岡地区を給水区域として、簡易水道事業の健全な運営を行うとともに、安全かつ安心な飲用水を供給するため、施設の適正な維持管理を行う。

## 事業費の内訳

○営業費用	212,052千円	・原水及び浄水費	22,077千円
		・配水及び給水費	64,937 〃
		・受託工事費	1,000 〃
		・総係費	25,715 〃
		・減価償却費	91,809 〃
		・その他営業費用	6,214 〃
		・資産減耗費	300 〃
○営業外費用	50,876千円	・支払利息	48,576千円
		・消費税	2,300 〃
○特別損失	700千円	・過年度損益修正損	
○予備費	2,000千円		

## 特定財源の内訳

# 《水道事業会計》

予算書ページ ー

事業名		01-01 上水道事業		部課名		水道部 業務課	
予算科目			施策の体系				
会計	10	水道事業会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)		
款	01	水道事業費用	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える		
項			基本施策	02	安心で効率的な供給処理体制を整える		
目			施策	02	安全な水の確保		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独		事務事業評価	ー
根拠法令要綱等	水道法、地方公営企業法、成田市水道事業の設置等に関する条例						
H22決算額	1,749,660 千円		H23予算額	1,796,478 千円		H24計画額	1,945,450 千円
H25計画額	2,086,353 千円		H26計画額	2,108,429 千円		H27計画額	2,146,360 千円

H24予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,836,666 千円					1,836,666

## 事業の概要等

水源及び水道施設を適正かつ合理的に管理し、清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善とに寄与する。

## 事業費の内訳

○営業費用	1,592,548千円	・原水及び浄水費	630,539千円
		・配水及び給水費	276,151 〃
		・受託工事費	8,900 〃
		・総係費	154,554 〃
		・減価償却費	518,304 〃
		・資産減耗費	4,100 〃
○営業外費用	223,118千円	・支払利息	216,597千円
		・繰延勘定償却費	4,900 〃
		・消費税	1,621 〃
○特別損失	11,000千円	・過年度損益修正損	
○予備費	10,000千円		

## 特定財源の内訳

# 4 空港周辺対策事業一覽

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	特定財源	一般財源		
				空港周辺対策交付金	航空機燃料譲与税	その他一般財源
民家防音関係	航空機騒音地域補助金	158,628		158,628		
	防音施設維持管理費補助事業	17,597		17,597		
	住宅防音工事等補助事業	27,397	3,424	23,973		
	空気調和機器更新工事補助事業	32,737		32,737		
	住宅改築併行防音工事補助事業	15,426		15,426		
	民家防音家屋等維持管理費補助金	643,679		643,679		
	放送受信料減免負担金交付事業	1,468		1,468		
	住宅防音家屋の改築防音工事補助事業	1,996	249	1,747		
	住宅防音家屋の空気調和機器更新工事補助事業	6,500		6,500		
	民家防音工事資金利子補給事業	45	22			23
	基準日後住宅防音工事補助金	8,144	2,035	6,109		
	後継者住宅防音工事補助金	9,323	2,330	6,993		
	告示日後住宅空気調和機器設置工事等補助事業	23,377		23,377		
	小計	946,317	8,060	938,234		23
公施設関係	共同利用施設等維持管理事業	80,606	7	80,599		
	共同利用施設整備事業	89,615	66,800	22,815		
	防音校舎維持管理費	105,997				105,997
	防音校舎整備	712,610	487,292			225,318
	小計	988,828	554,099	103,414		331,315
農道関係	市単農道舗装及び排水路整備	98,470		3,384		95,086
	土地改良区負担金及び補助金	23,156		6,985		16,171
	小計	121,626		10,369		111,257
下水道関係	市道整備	855,000	277,500	19,847		557,653
	側溝・排水整備	79,000				79,000
	三里塚排水区公共下水道	93,540	72,800			20,740
	小計	1,027,540	350,300	19,847		657,393
消防関係	騒音地域消防施設整備	61,415	50,036			11,379
	騒音地域消防施設維持管理費	18,331				18,331
	小計	79,746	50,036			29,710
公債費	公債費	776,480	2,143		65,000	709,337
その他	芝山鉄道補助事業	60,000		45,000		15,000
	成田空港騒音対策地域連絡協議会補助金	4,000				4,000
	成田空港周辺環境整備推進事業	7,792				7,792
	集会施設電気・電話料金等補助事業	3,534				3,534
	騒音地域集会所補助事業	3,136		3,136		
	航空機騒音測定システム事業	29,024	3			29,021
	共生プラザ維持管理事業	8,436				8,436
	地上デジタル共聴施設維持管理費補助金	3,000				3,000
	新清掃工場関連付帯施設整備事業	20,131	18,570			1,561
	補助金の騒音地域特例	38,202				38,202
	小計	177,255	18,573	48,136		110,546
計	4,117,792	983,211	1,120,000	65,000	1,949,581	